

経営近況報告会

2018年6月28日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役社長 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I. SBIグループの過去3年間の基本戦略とその成果**
- II. 更なる飛躍に向けて技術進化を逸早く取り込みながら発展するSBIグループ**
- III. 当社の潜在的な企業価値の顕在化**
- IV. SBIグループのビジョン(2017年7月27日発表)の改定について**

I. SBIグループの過去3年間の基本戦略とその成果

**全体戦略1：顧客中心主義の徹底と
顧客基盤の更なる拡大**

**全体戦略2：企業生態系の構築と
グループシナジーの追求**

全体戦略1:顧客中心主義の徹底と 顧客基盤の更なる拡大



事業戦略例:

- (1) グループ各社における新たな商品開発やサービス提供により新規顧客層を獲得
- (2) “モバイル・ファースト”のサービス拡充により、モバイルシフトを推進
- (3) 地域金融機関とのアライアンス強化を通じ、地方創生への貢献を通じた新たな顧客基盤の拡大

事業戦略例:

(1) グループ各社における新たな商品開発やサービス提供により新規顧客層を獲得

ケーススタディ

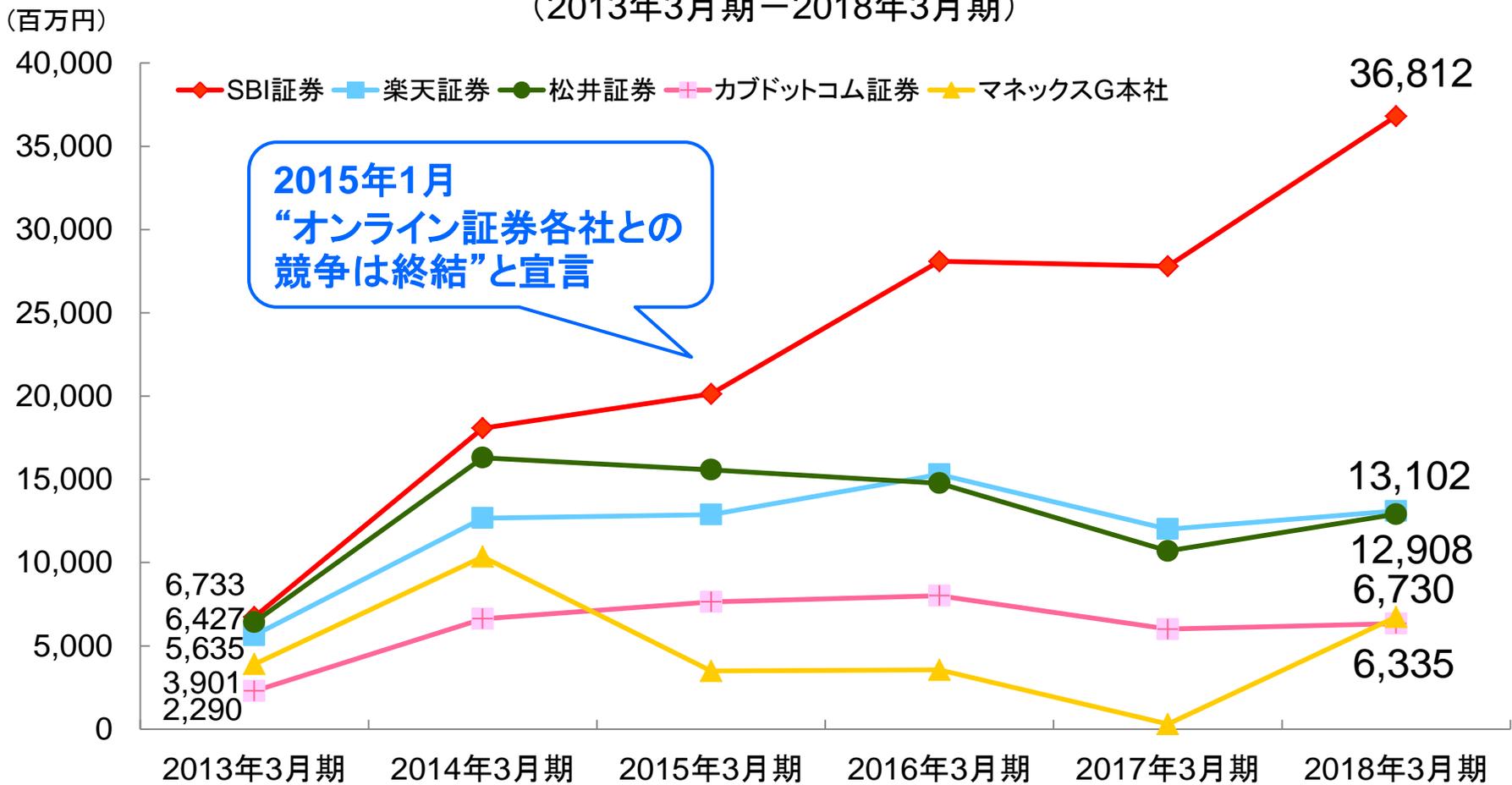
- ① SBI証券
- ② 住信SBIネット銀行
- ③ 保険関連事業
- ④ SBIアセットマネジメント
- ⑤ SBIbond・インベストメント・マネジメント

① SBI証券

- i. オンライン証券業界において圧倒的なポジションを有するSBI証券
- ii. SBI証券の飛躍的成長は証券業界全体においても注目の的
- iii. ホールセールビジネスを拡充し総合力を一層強化

SBI証券のオンライン証券業界における 圧倒的なポジショニング

SBI証券およびオンライン証券各社の当期純利益(J-GAAP)の推移
(2013年3月期－2018年3月期)



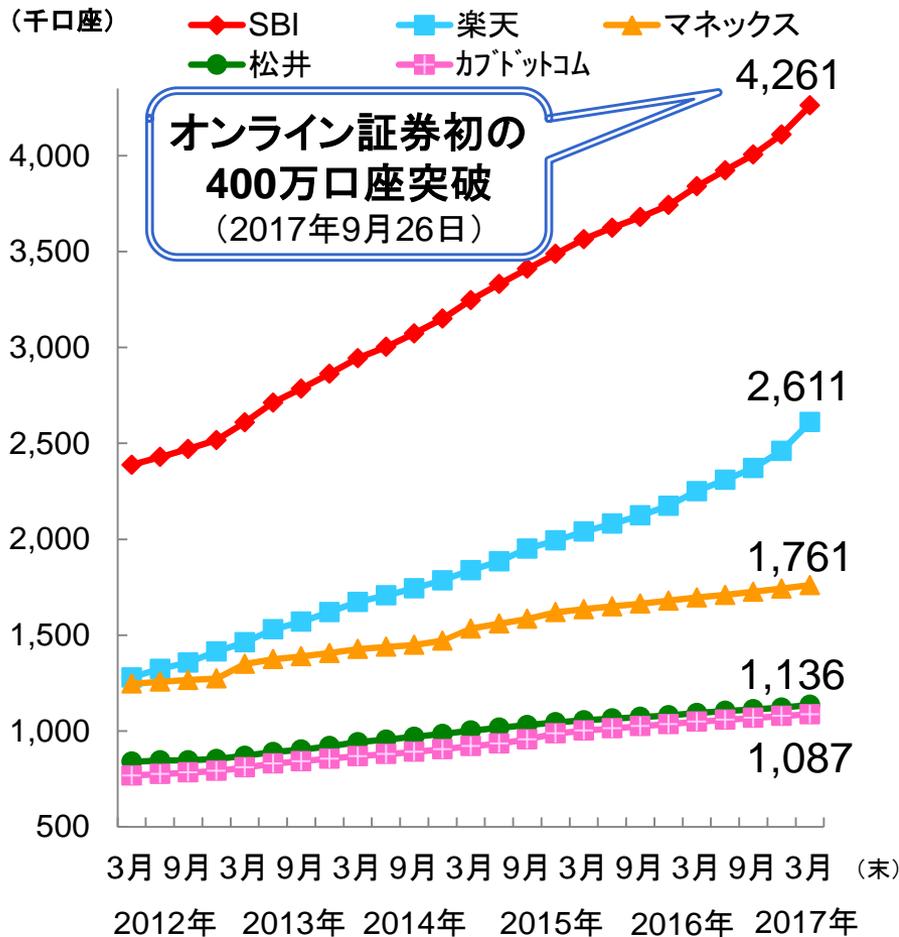
※1 マネックスグループ本社は、2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、同社の数値としてIFRSに基づく「親会社の所有者に帰属する当期利益」を記載。

※2 楽天証券は2016年3月期については単体業績を発表しているため、同数値は単体数値。

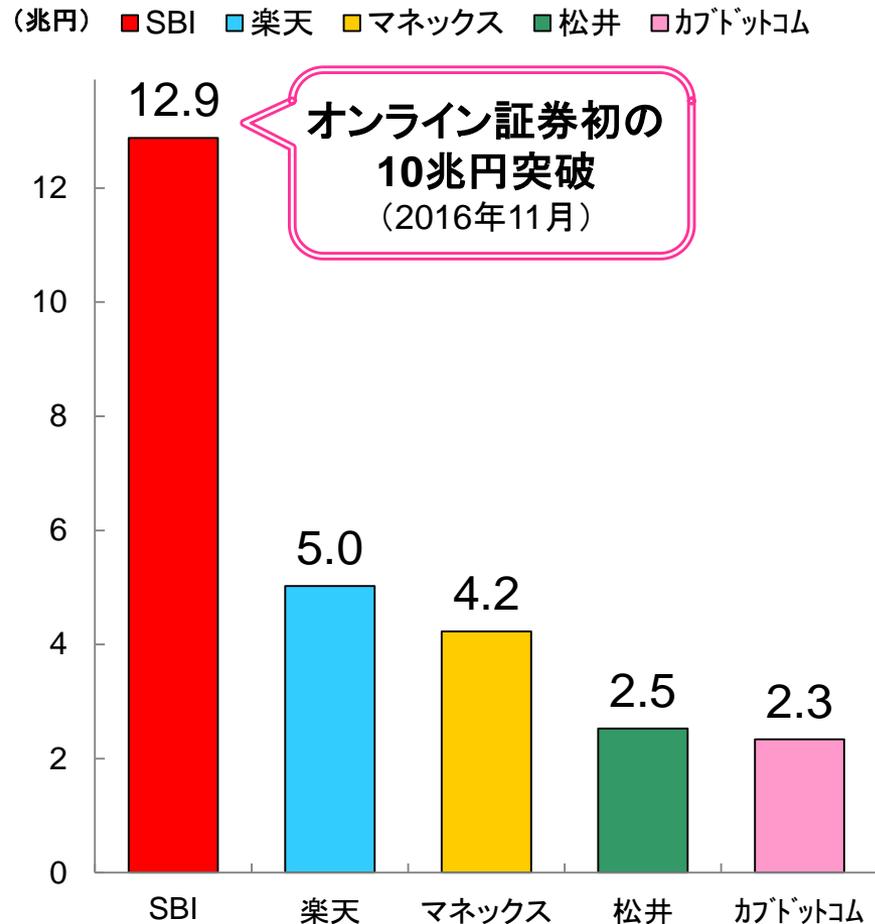
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券

<口座数・預り資産>

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2012年3月末～2018年3月末)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2018年3月末)

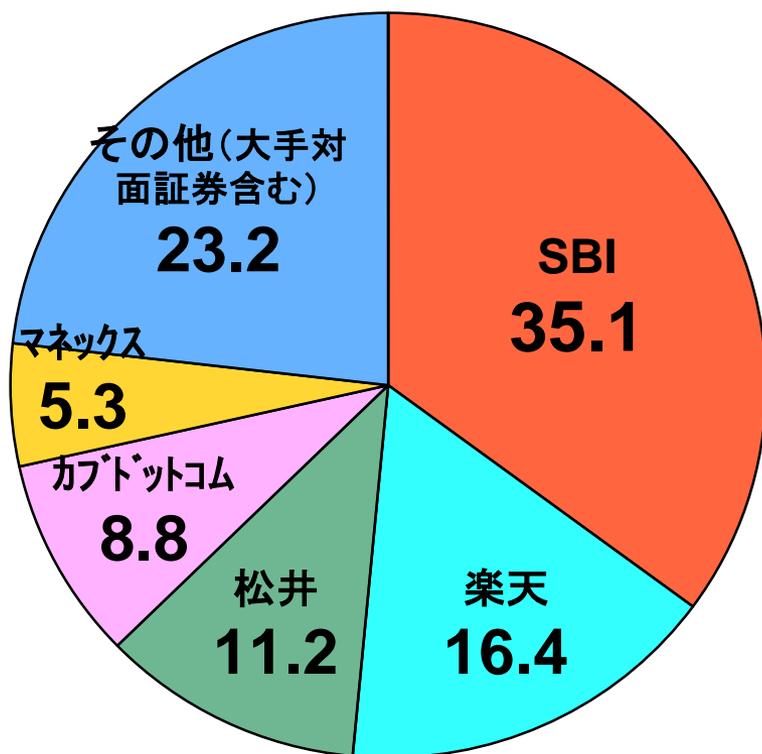


出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

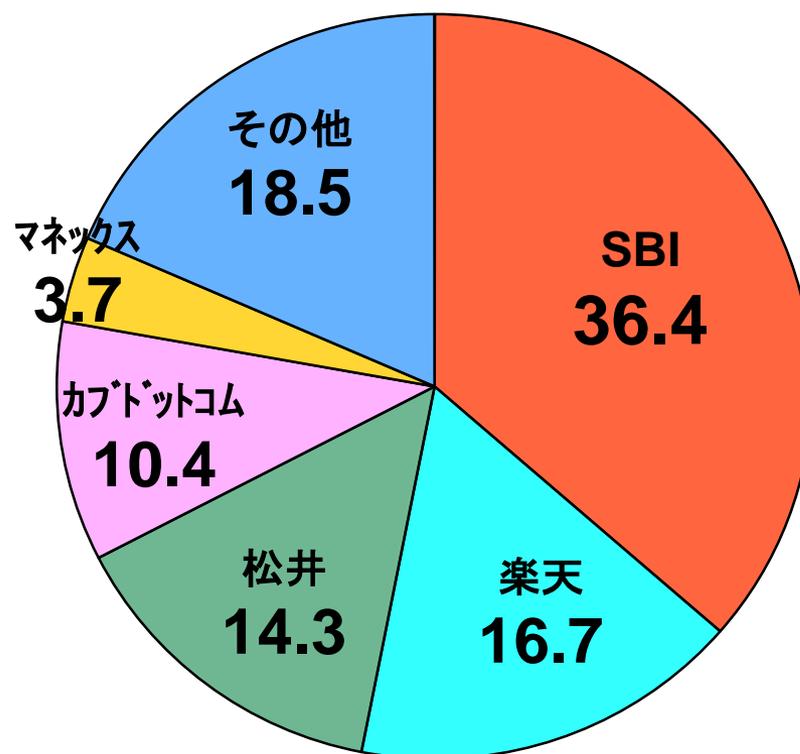
個人株式委託売買代金シェア(%)

2018年3月期通期
(2017年4月-2018年3月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2018年3月期通期
(2017年4月-2018年3月)



<2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

※各社個人委託(信用)売買代金 ÷ [個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等) + ETF/REIT売買代金]にて算出

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

SBI証券では継続して高い顧客満足度評価を受ける



第1位 2018年「オリコン顧客満足度ランキング™」
「ネット証券」部門

**11回目！
史上初**

<評価項目>

「取引のしやすさ」、「取引手数料」、「分析ツール」、「取扱商品」など計8項目



**最優秀
部門賞** 「コンタクトセンター・アワード2017」
「最優秀オペレーション部門賞」

**7回目！
史上初**



理事長賞 日本電信電話ユーザ協会
平成29年度「第21回企業電話対応コンテスト」

**7年連続で
入賞**



入賞 一般社団法人 CRM協議会
「2017 CRMベストプラクティス賞」

a. SBI証券は証券業界全体において第5位にランキング

2018年3月期 当期純利益(日本会計基準)

(単位:百万円)

1	野村ホールディングス(US-GAAP)	219,343	(▲8.5)
2	大和証券グループ本社	110,579	(+6.3)
3	SMBC日興 ※1	63,705	(+35.7)
4	三菱UFJ証券ホールディングス	43,193	(▲12.0)
5	SBI	36,812	(+32.4)
6	みずほ	35,751	(▲81.0)
7	東海東京フィナンシャル・ホールディングス ※2	25,397	(+111.8)
8	楽天	13,102	(+9.1)
9	松井	12,908	(+20.7)
10	GMOフィナンシャル・ホールディングス	6,922	(+12.4)
11	マネックスグループ(IFRS)	6,730	(+2,158.4)
12	カブドットコム	6,355	(+5.5)
13	岡三証券グループ	5,852	(▲44.2)
14	いちよし	4,994	(+128.8)
15	岩井コスモ	4,726	(+41.5)

※1 2018年1月にSMBCフレンド証券と合併 ※2 東京東海フィナンシャルでは負ののれん発生益として111億60百万円を特別利益に計上。

※3 オンライン証券5社及び純営業収益200億円以上を抽出 ※4 連結ベースで連結対象がない場合は単独

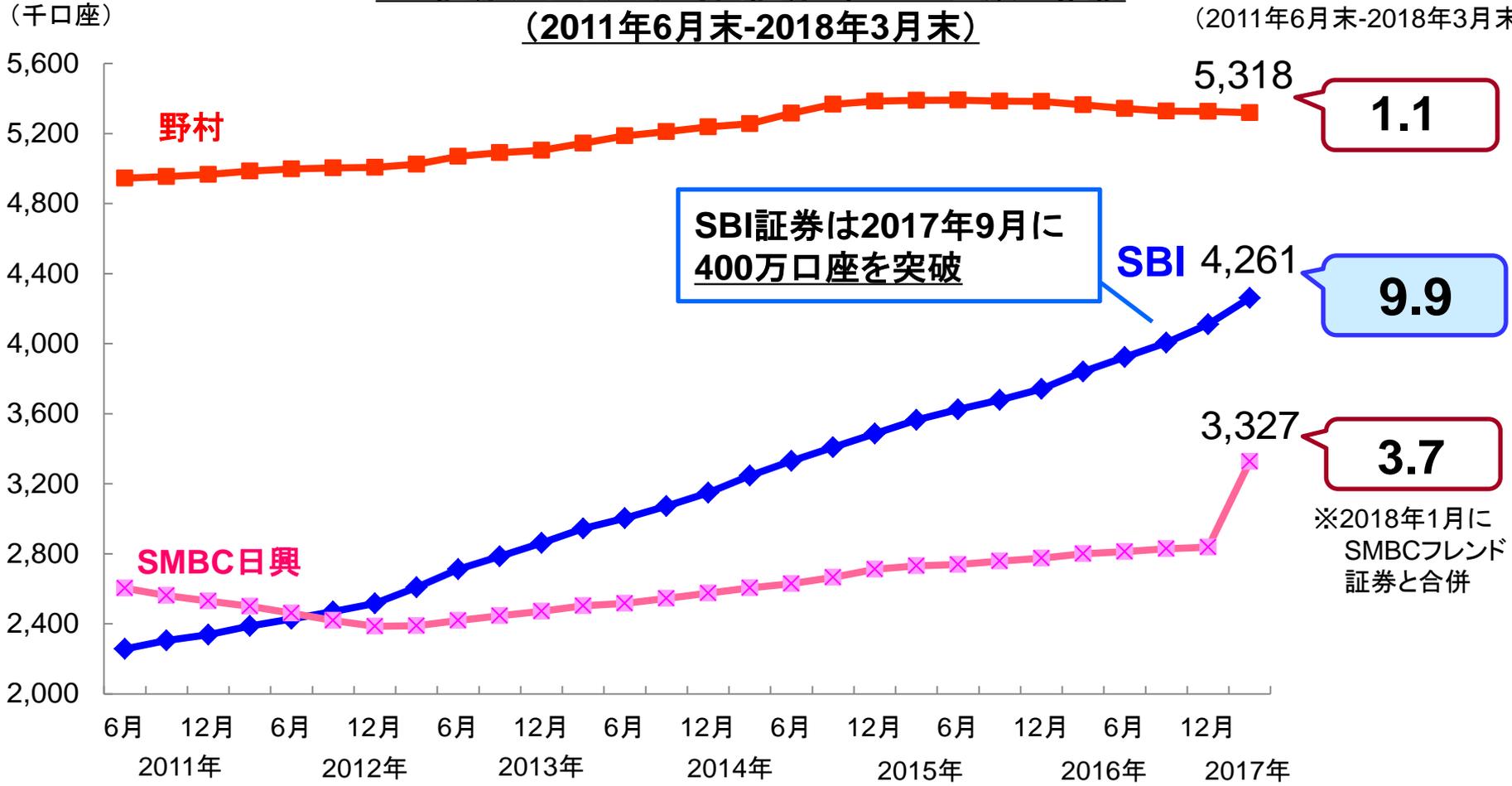
※5 カッコ内は対前期増減率(%)

b. 口座数は野村証券に次ぐ、業界二番手の水準に

口座数は大手対面証券と互角に対抗できる水準に

SBI証券および大手対面証券2社の口座数の推移
(2011年6月末-2018年3月末)

年平均成長率(CAGR:%)
(2011年6月末-2018年3月末)



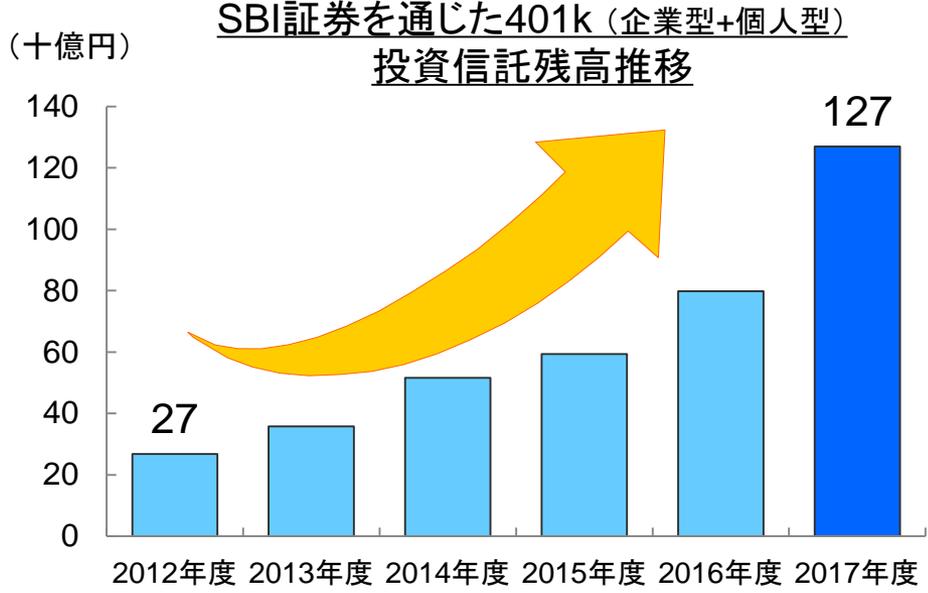
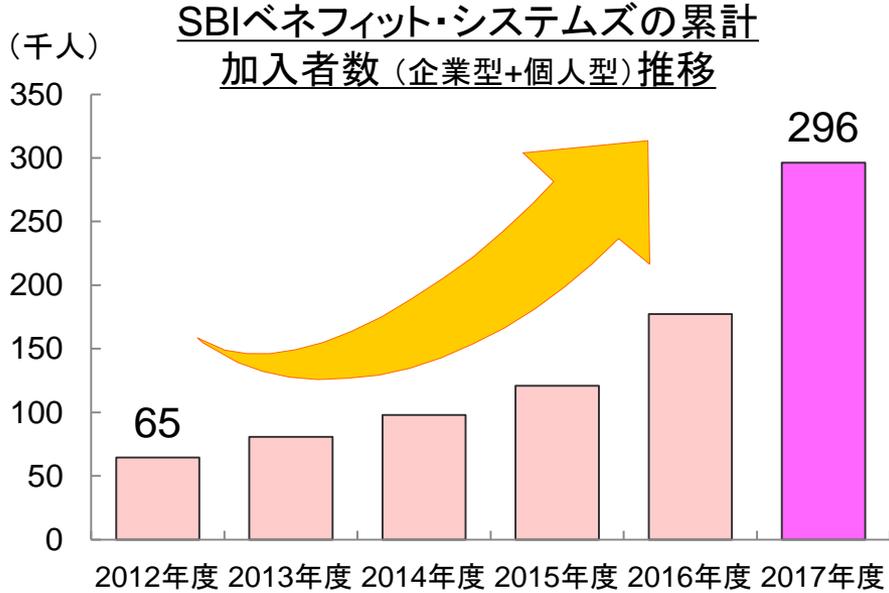
大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、その時点までの年成長平均率は2.3%(2011年6月末-2017年3月末における数値) ※2017年3月末以降の口座数は非開示

個人型確定拠出年金 (iDeCo) 分野を一層強化

SBI証券はiDeCo分野のさらなる拡大を目指し、2017年5月19日から
iDeCoの運営管理手数料を完全無料化

継続的に低コストでiDeCoを利用してもらうため、年金資産残高に関わらず、全ての顧客を対象として加入時・移換時手数料・口座管理手数料等を無料に

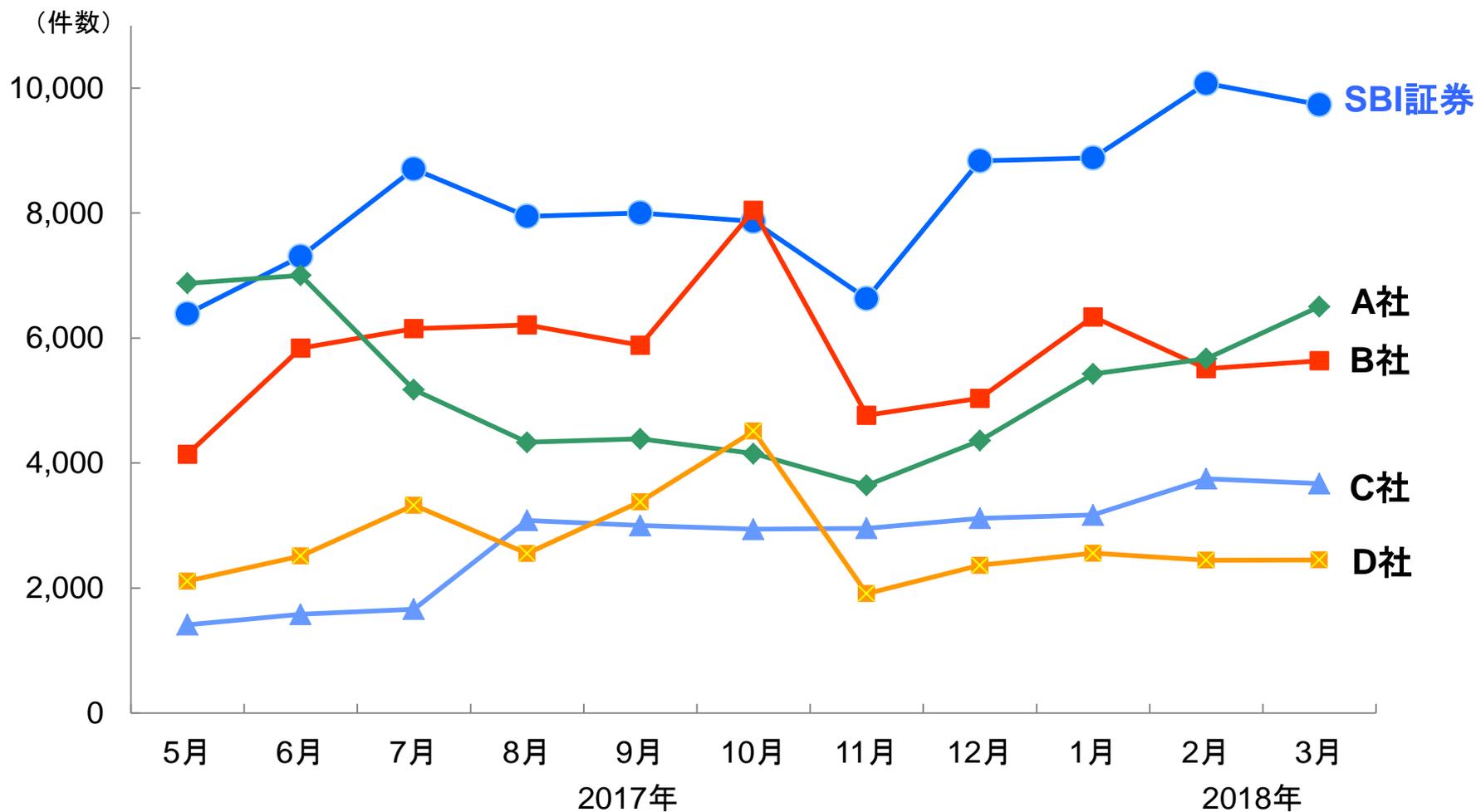
➡ 2018年3月末現在でのiDeCo口座数は201,204口座となり、
 2017年5月末と比べて約1.6倍の規模に





個人型確定拠出年金 (iDeCo) の新規顧客獲得数においてSBI証券は業界トップの水準で推移

iDeCoの運営管理機関別 月次顧客獲得数(新規加入+新規指図者※)の推移



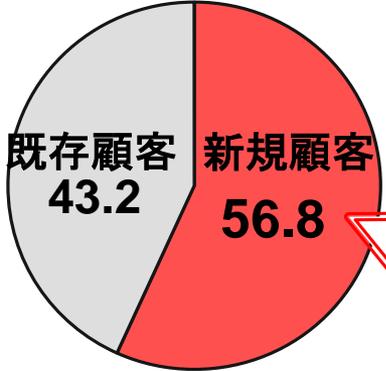
※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の単純合計(加入し、且つ移換する者の重複も含む)。
 出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

新規顧客の獲得に成功し順調に拡大するNISAでは 口座数が野村証券に迫る勢いに

(2018年 3月末)	SBI※1	カブドットコム	松井※1	野村※1	大和
口座数 ※2	120万	16万	14万	164万	83万

※1 ジュニアNISA等を含む ※2 1万口座未満は四捨五入
 ※3 2018年3月末における口座数は各社公表資料による

NISAの顧客属性(%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は**56.8%であり**、そのうち投資未経験者が**67.7%**を占める

- SBI証券のジュニアNISA口座数は約**4.5万口座**と全NISA取扱い証券会社におけるジュニアNISA総口座数の約3割を獲得
- SBI証券のNISA口座稼働率は**36.0%**

※稼働率は2018年1月以降での累計

2018年1月から開始の“つみたてNISA”

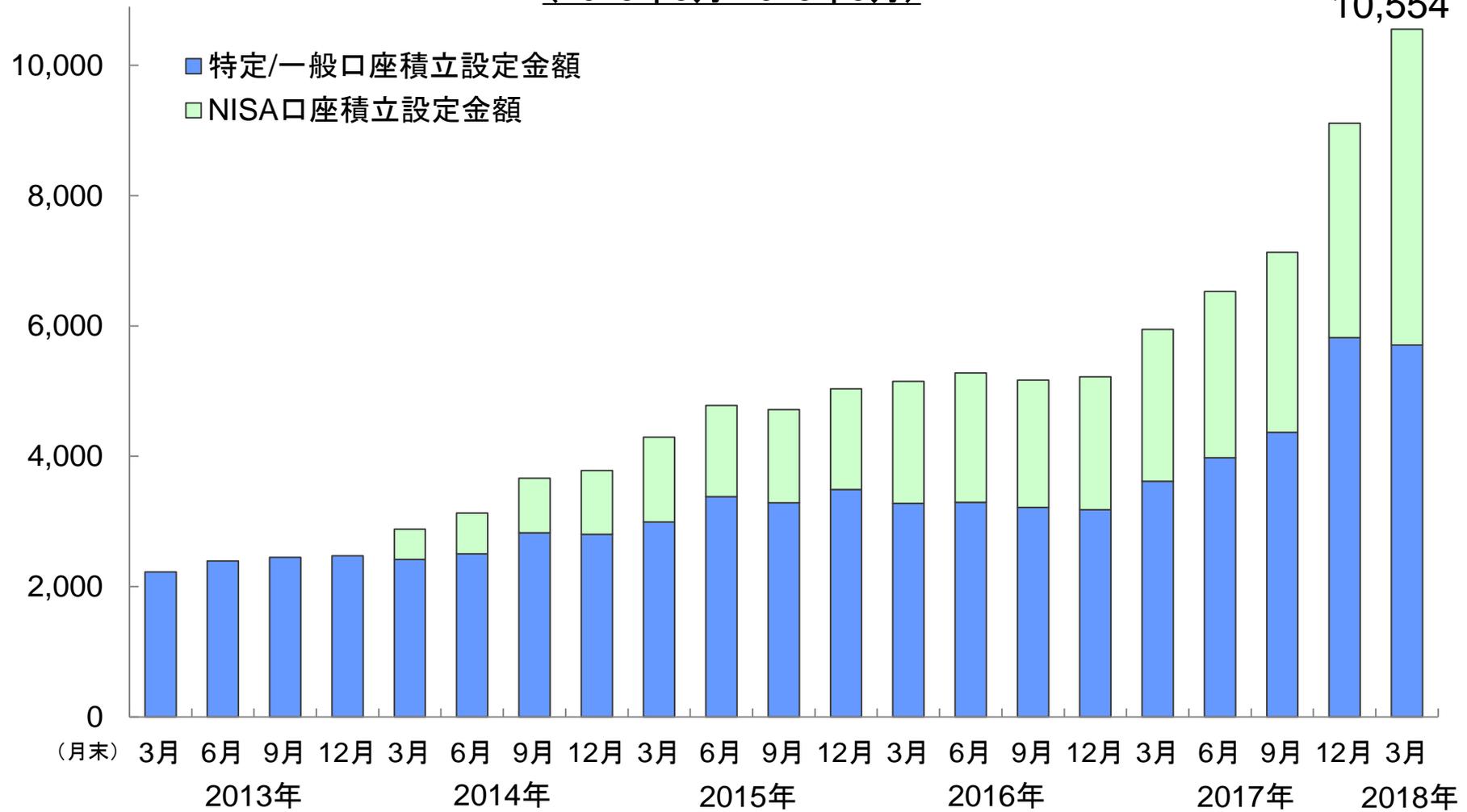
最低設定金額の100円への引き下げや、毎日積立をはじめとした複数日積立コースの新設のほか、約130本の取扱いファンド本数という豊富な商品ラインナップを通じ、**さらなる新規顧客の獲得へ**



SBI証券における投信積立設定金額は 2018年2月に月間100億円を突破

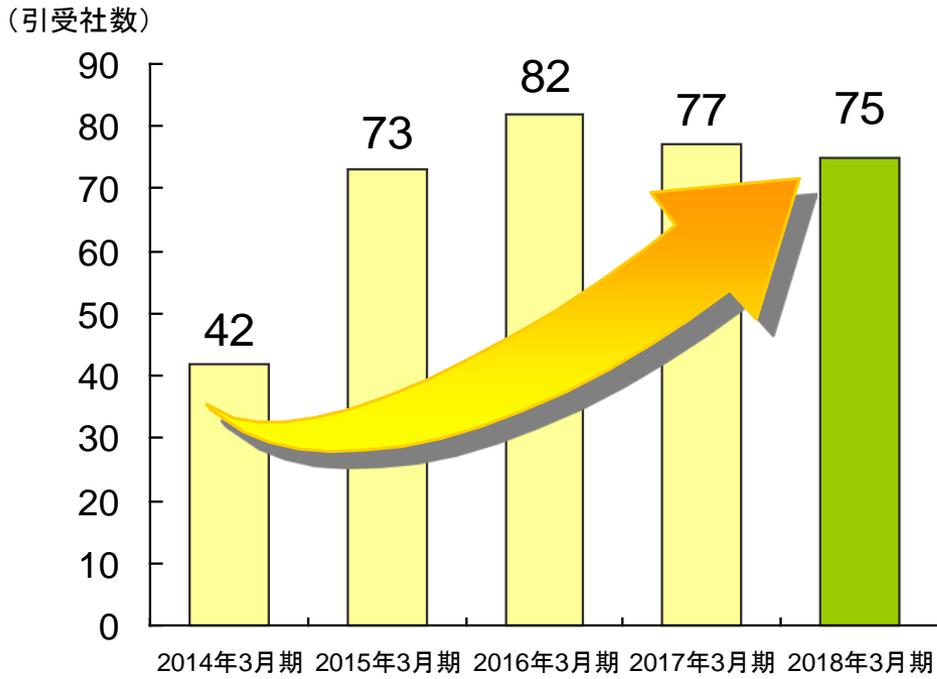
投信積立 各月末における積立設定金額(上限)
(2013年3月-2018年3月)

(百万円)



ホールセールビジネスの拡大を目指し、新規公開(IPO)引受業務や既公開(PO)引受業務の拡充を推進 ~IPO引受関与率は業界トップの94.9%~

SBI証券のIPO引受社数実績



主幹事引受社数	5社	8社	8社	13社	6社
主幹事引受ランキング (主幹事比率)	3位 (9.4%)	5位 (9.3%)	5位 (8.5%)	5位 (14.9%)	5位 (7.6%)

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

IPO引受社数ランキング(2017年4月-2018年3月)

2017年4月-2018年3月での全上場会社数は79社

社名	件数	関与率(%)
SBI	75	94.9
SMBC日興	62	78.5
みずほ	54	68.4
岡三	38	48.1
マネックス	37	46.8
エース	36	45.6
野村	35	44.3

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

海外におけるホールセールビジネスの本格化

2015年6月に設立した香港のSBI Securities (Hong Kong)は、SBI証券の投資銀行部と協働しつつ、国内の法人顧客が海外での資金調達を行う際の引受ビジネスに注力



M&Aの仲介を行う専門部署の設立を準備 ～SBIグループの投資先ベンチャー企業と連携し、 中小企業の事業承継を中心にM&Aを支援～

 **SBI証券**
M&A専門部署



SBIグループの
投資先ベンチャー企業

事業承継コンサルティング

M&A戦略立案・M&Aマッチング



後継者問題などから事業承継やM&Aを考える中小企業

**地域金融機関とも提携し、地方の中小企業等に対する
M&Aのマッチングビジネスを検討**

② 住信SBIネット銀行

- i. 顧客からの圧倒的な支持を受け、飛躍的に顧客基盤が拡大
- ii. API連携を通じた革新的な新サービスの提供が顧客の増加に寄与
- iii. グループ外企業とのアライアンスを通じて、顧客基盤の拡大を図るとともに、新商品の提供に向けJVを設立
- iv. AIなどのテクノロジーを活用した法人顧客向けの事業性融資サービスを強化するとともに、この分野でのアライアンス戦略を推進
- v. 2018年3月期は過去最高益を達成

継続して高い顧客満足度評価を受ける住信SBIネット銀行



第1位

2018年度 「オリコン顧客満足度ランキング™」
「ネット銀行」部門

7度目の
受賞



第1位

2017年度 「オリコン顧客満足度ランキング™」
「銀行カードローン」部門

3年連続
受賞



第1位

2017年度 JCSI(日本版顧客満足度調査) 銀行(特別調査)



第1位

日経金融機関ランキング ネットバンキング



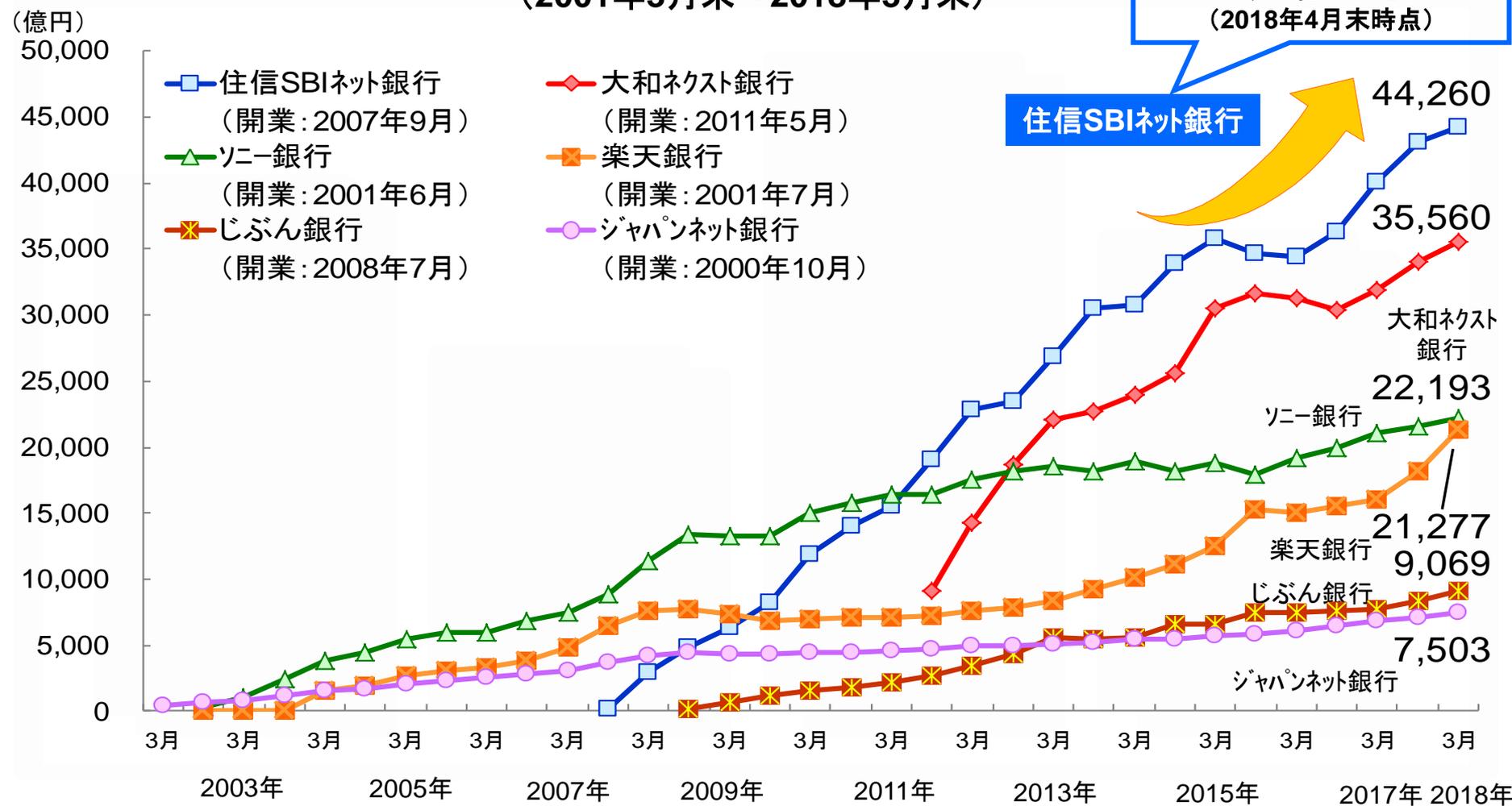
第1位

銀行業界を対象にしたNPSベンチマーク調査

住信SBIネット銀行の顧客基盤は加速度的に増加

インターネット専門銀行各社の預金残高の推移

(2001年3月末～2018年3月末)



※各社公表資料より収集可能な開業直後における預金残高を起点とする推移。

預金残高ランキング

(地方銀行・新規参入銀行・ネット專業銀行等)

住信SBIネット銀行は、地方銀行・新規参入銀行等76行のうち28位

(単位:億円)

順位	銀行名	上場	預金残高
1	横浜銀行	銀行持株会社※	137,730
2	千葉銀行	○	120,170
3	福岡銀行	銀行持株会社	101,831
4	静岡銀行	○	95,398
5	常陽銀行	銀行持株会社	85,090
6	西日本シティ銀行	銀行持株会社	76,732
7	七十七銀行	○	74,730
8	広島銀行	○	71,835
9	京都銀行	○	68,881
10	群馬銀行	○	66,691
11	八十二銀行	○	65,984
12	中国銀行	○	64,237
13	北陸銀行	銀行持株会社	63,944
14	新生銀行	○	62,282
15	足利銀行	銀行持株会社	55,298

順位	銀行名	上場	預金残高
16	十六銀行	○	54,541
17	東邦銀行	○	52,298
18	伊予銀行	○	50,996
19	池田泉州銀行	銀行持株会社	49,540
20	大垣共立銀行	○	49,093
21	山口銀行	銀行持株会社	48,494
22	南都銀行	○	48,269
23	百五銀行	○	47,229
24	滋賀銀行	○	46,897
25	北海道銀行	銀行持株会社	46,489
26	第四銀行	○	46,414
27	肥後銀行	銀行持株会社	45,844
28	住信SBIネット銀行	×	44,260
29	スルガ銀行	○	40,896
30	武蔵野銀行	○	40,362

順位	銀行名	上場	預金残高
31	山陰合同銀行	○	40,093
32	百十四銀行	○	39,634
33	紀陽銀行	○	38,895
34	鹿児島銀行	銀行持株会社	37,734
35	大和ネクスト	金融持株会社	35,560
36	北國銀行	○	33,686
37	近畿大阪銀行	銀行持株会社	32,500
38	岩手銀行	○	30,802
39	あおぞら銀行	○	29,803
40	山梨中央銀行	○	28,755

※ 銀行持株会社、金融持株会社が上場

※2018年3月末時点。単体実績。
単位未満は四捨五入。
※各行発表資料より当社にて作成

API連携による新サービスが新規の顧客流入に寄与

- ◆ 自動家計簿・資産管理サービスやクラウド型会計ソフト等を提供するマネーフォワードとの国内初のAPI連携を開始(2016年3月)
- ◆ その後も各社とのAPI連携を通じ、顧客便益性の高いサービスを提供



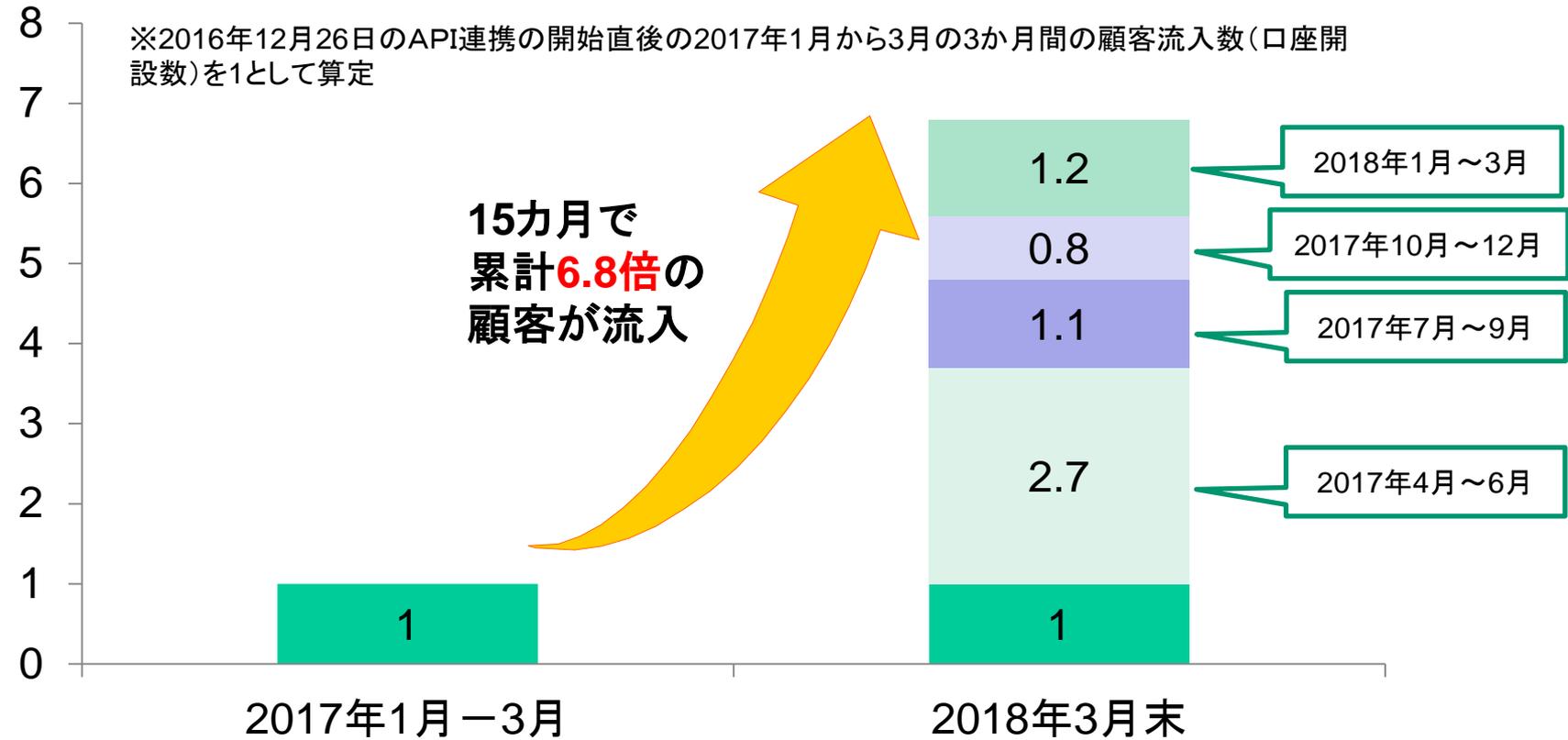
API連携先の各サービスの利用を希望する顧客が、住信SBIネット銀行の口座を開設



住信SBIネット銀行に新たに口座を開設

(例) 自動貯金アプリ「フィンビー」とのAPI連携により 継続的に顧客が流入

自動貯金アプリ「フィンビー」とのAPI連携後の顧客流入数(口座開設数)推移



API連携によるサービスの提供が新規顧客流入のきっかけとなり、
住信SBIネット銀行の更なる競争優位性の向上に寄与

グループ外企業との提携を通じた新サービスの提供 を通じて顧客基盤の更なる拡大を目指す



3社で合併会社を設立

合併会社 JAL ペイメント・ポート株式会社 2017年9月19日設立

- 先進的なFinTechサービス提供に貢献
- 2018年中に国際ブランド・プリペイドカード事業への参入予定
- プリペイドカードは、与信が不要で、事前にチャージ(入金)をすることにより、国際ブランドの加盟店においてキャッシュレスでの買い物が可能に

決済代行サービス企業との提携を通じた商流取引データ等を利用する事業性融資サービスを提供



◆ 口座開設をする法人のうち、約5割は創業期^(※)の法人

※2017年11月現在、創業期は会社設立後1年以内のこと

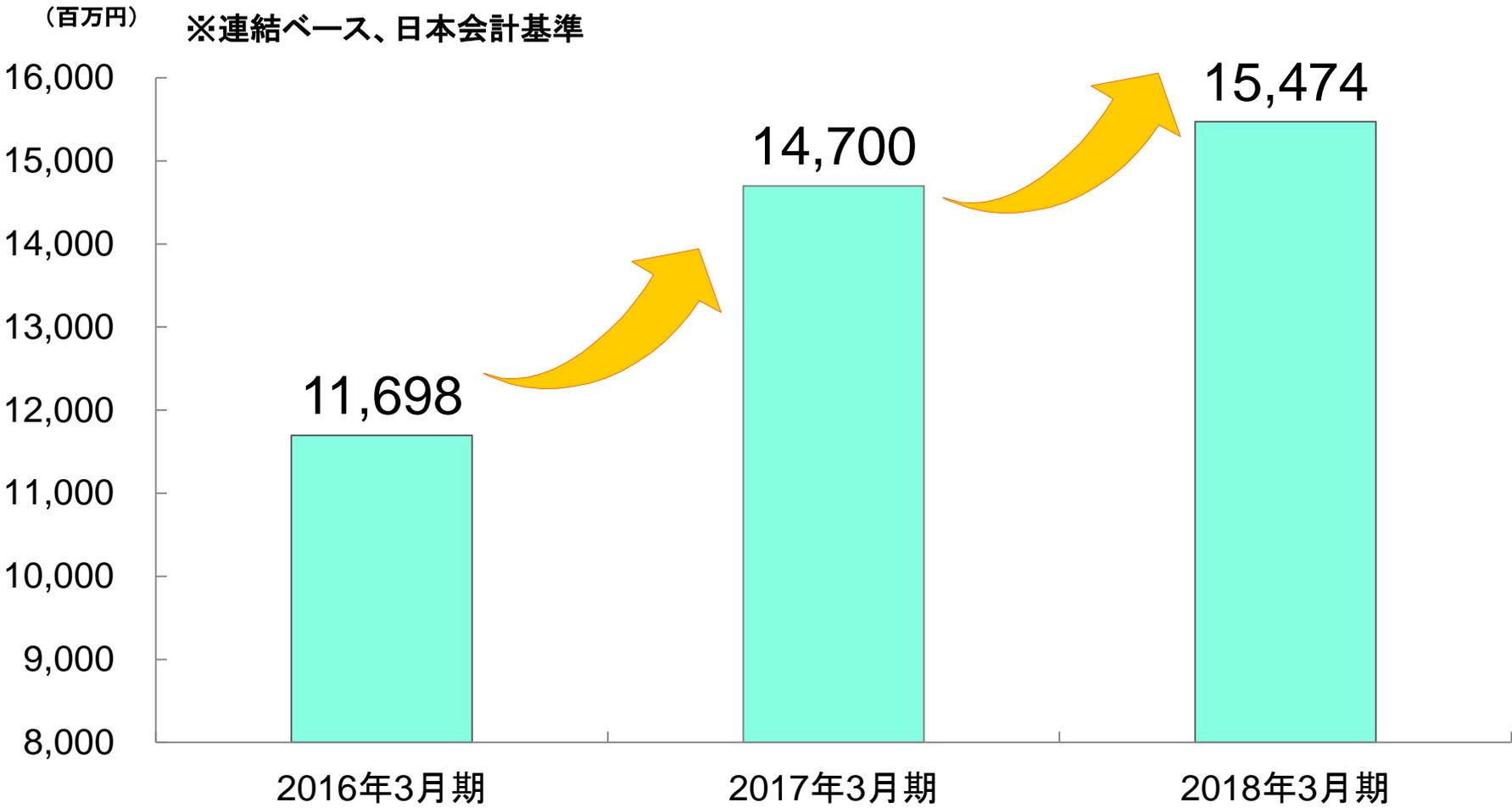
◆ 他行では法人口座の開設が難しい創業期でも、住信SBIネット銀行では法人口座の開設が可能

様々なステージの企業への資金面のサポートが可能に

事業性融資サービスにおいてもグループ外企業との
アライアンス戦略を推進

住信SBIネット銀行の直近3年間の経常利益(J-GAAP)の推移

～経常利益が155億円となったことに加え、当期純利益も104億円となり、それぞれ過去最高益を達成～



③ 保険関連事業（SBI損保、SBI生命、少短保険3社）

- i. SBI損保は顧客メリットの最大化を目指し、安価な保険料の自動車保険の提供やその他の保険商品のラインナップの充実を図り、契約件数を伸長
- ii. SBI生命は団信をラインナップに加え、急速に契約数を拡大
- iii. 少短保険事業は相互クロスセルによるグループ間のシナジーを追求し、事業規模を拡大

継続して高い顧客満足度評価を受けるSBI損保



第1位 2018年版 価格.com自動車保険(満足度)ランキング
「総合満足度」

3回目!



第1位 2018年版 価格.com自動車保険(満足度)ランキング
「保険料満足度」

9年連続!

※価格.com自動車保険満足度ランキング2018調査概要

- 調査対象: 過去半年以内に価格.comを利用した方のなかで、現在自動車保険(任意保険)に加入している、もしくは事故時等に保険会社に連絡をしたことのある方(カカコム社調べ)
- 調査期間: 2017年11月16日～11月28日
- 有効回答者数: 4,630人 (男女比率: 男性73.8%、女性26.2%)
- 年代比率: 20代4.0%、30代23.1%、40代25.9%、50代24.9%、60歳以上22.1%
- 調査対象会社: AIU損害保険、SBI損保、あいおいニッセイ同和損保、アクサダイレクト、朝日火災海上保険、イーデザイン損保、セゾン自動車火災保険、ソニー損保、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜、チャブ保険、チューリッヒ、東京海上日動火災保険、日新火災海上保険、富士火災海上、三井住友海上、三井ダイレクト損保(計17社)

SBI損保は安価な保険料の自動車保険を提供

「週刊ダイヤモンド」自動車保険料ランキング（40歳 ゴールド免許 20等級）

	社名	自動車保険料(円) [※]
1	SBI損保 ◆	30,120
2	セゾン自動車	31,490
3	イーデザイン損保 ◆	33,490
4	三井ダイレクト ◆	38,190
5	チューリッヒ保険	39,260
6	ソニー損保 ◆	40,440
7	アクサ損保 ◆	42,700

ダイレクト販売商品

 1998年以降、開業

参考	セコム損保	43,400
8	朝日火災	50,500
9	そんぽ24 ◆	53,600
10	あいおいニッセイ同和	55,160
11	損保ジャパン日本興亜	55,180
12	東京海上日動	55,570
13	三井住友海上	55,970

(2018/4/28・5/5 「週刊ダイヤモンド」掲載記事より抜粋の上当社作成)

※保険料の条件

○車種:トヨタ「プリウスSツーリングセレクション」(型式:DAA-ZVW50) 新車、イモビライザー搭載。新車割引、イモビライザー割引がある場合は適用、エコカー割引を適用、ロードアシストサービス付き。一般車両で、免責金額1回目5万円・2回目以降10万円、車両全損時諸費用も付帯。○契約開始日:2018年4月1日 ○初年度登録:2018年3月 ○契約対象:個人(男性、東京都在住) ○使用目的:日常・レジャー使用 ○年間走行距離:5,000km ○免許証の色:ゴールド ○対人・対物賠償:無制限(免責なし) ○人身傷害:5,000万(契約車に搭乗中の場合のみ) ○車両保険:あり ○車両保険金額:250万円 ○搭乗者傷害:なし ○運転者の範囲:限定なし ○弁護士費用特約:ある場合は適用。複数のタイプがある場合は「自動車事故のみ」のタイプ ○支払方法:一時払い ○保険期間:1年 ○割引:前年無事故割引など自動的に適用される割引は適用。インターネット割引、証券不発行割引、早期契約割引など誰でも利用可能な割引は適用。

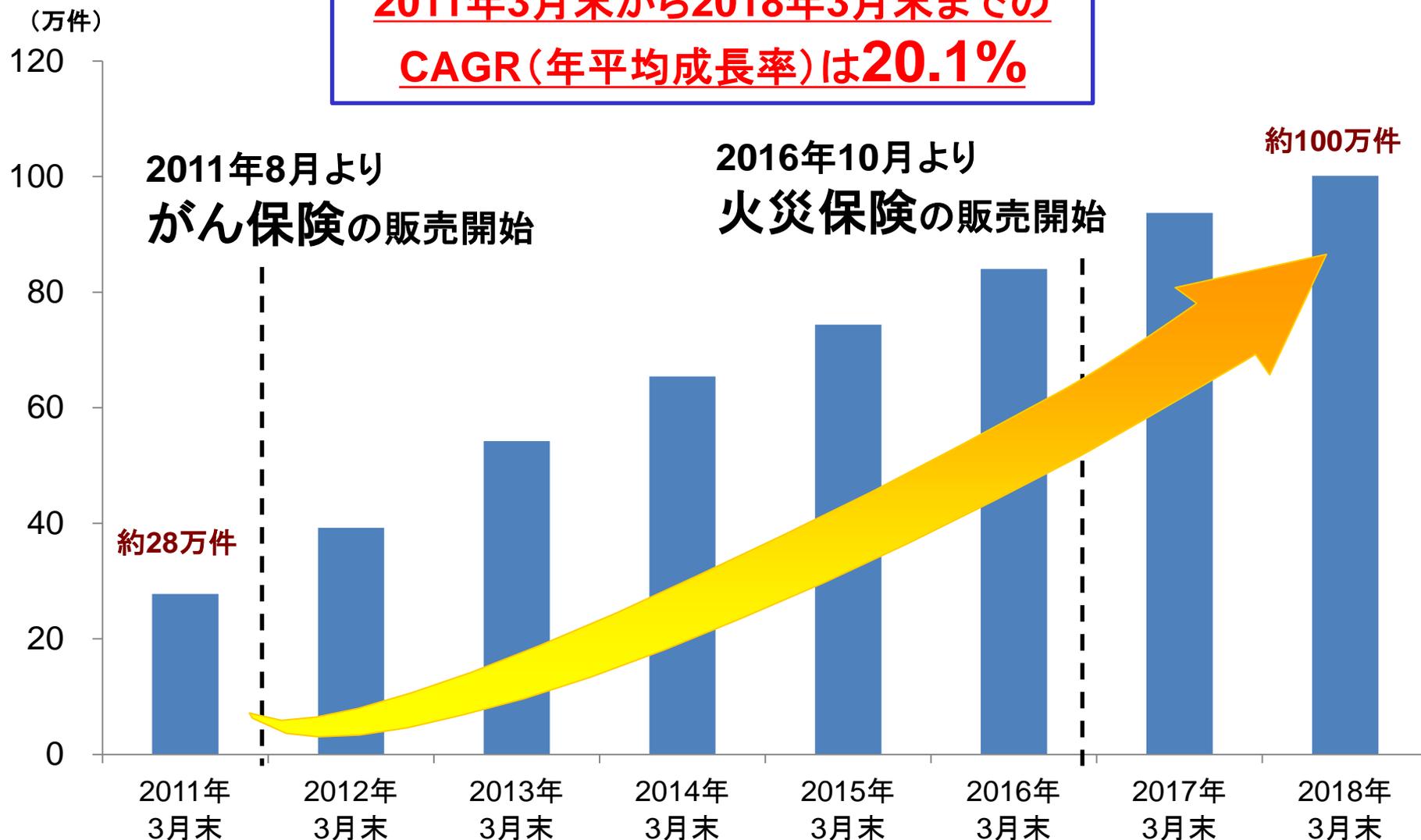
※インターネット割引適用:アクサ損保、三井ダイレクト、イーデザイン損保、セゾン自動車、そんぽ24、チューリッヒ保険、セコム損保、SBI損保、ソニー損保

※証券不発行割引適用:三井ダイレクト、イーデザイン損保、セゾン自動車、チューリッヒ保険、セコム損保、SBI損保、ソニー損保

※早期契約割引適用:セゾン自動車、チューリッヒ保険、そんぽ24

SBI損保の保有契約件数は順調に増加し、 100万件を突破

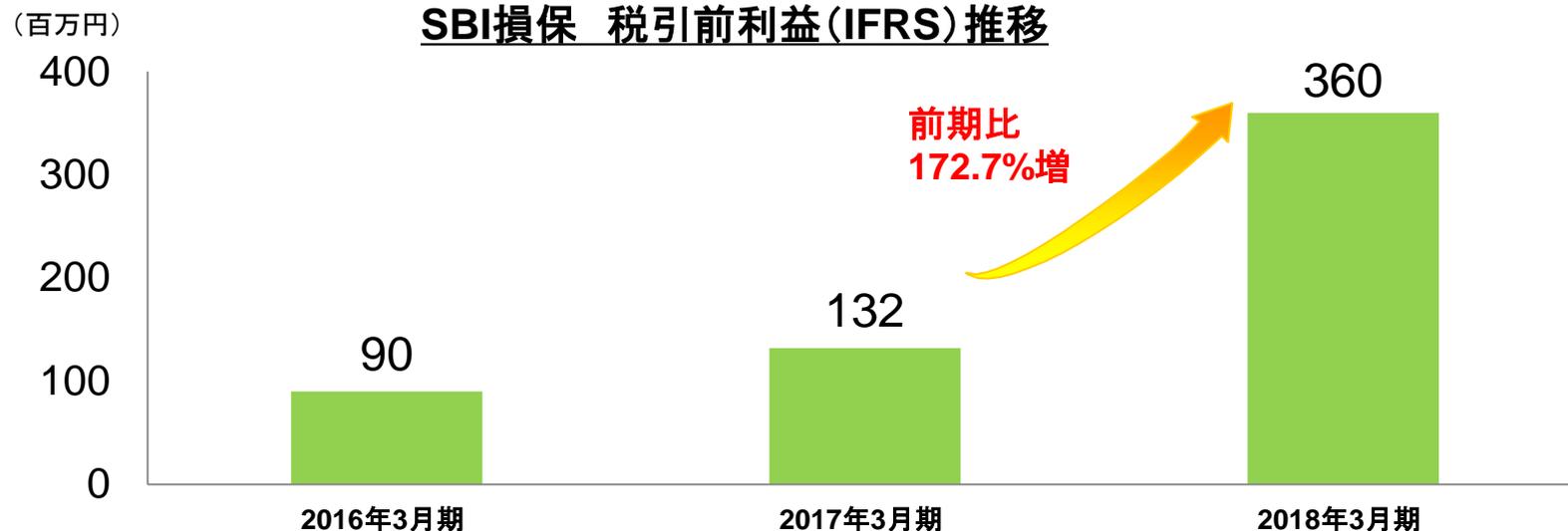
2011年3月末から2018年3月末までの
CAGR(年平均成長率)は20.1%



※自動車保険において、当月末までに入金された翌月以降始期の新規契約を含む

SBI損保 業績推移

SBI損保 税引前利益(IFRS)推移



コンバインド・レシオ(元受ベース)推移

(単位: %)	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
損害率※1	74.7	71.8	<u>72.4</u>
事業費率※2	20.8	19.4	<u>18.6</u>
コンバインド・レシオ (元受ベース)	95.5	91.2	<u>91.0</u>

大口事案の支払等が発生したことを受け損害率は上昇するも、
事業費率は低下傾向を維持

※1 損害率(%) = (元受正味保険金 + 損害調査費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※2 事業費率(%) = (再保険手数料を除く事業費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※3 上記表中の損害率、事業費率、コンバインド・レシオは全て元受ベース

SBI生命は既存の商品ラインナップに団信を加え 顧客のニーズに合わせた保険商品を提供

◆終身医療保険「も。」



入院・手術の一生涯の保障に加え、特約によって先進医療・通院医療に対する保障の付加が可能のほか、今後の病床数削減に対応した**業界初**
※1となる**在宅医療特約**を提供

- 在宅医療メディア「いしくる」を運営するエムスリードクーサポートと業務提携し相互送客を実施
- FiNC社と業務提携し、人工知能による姿勢分析機能を搭載したアプリ「FiNC for SBI生命」を提供

※1 業界初:医師等が患者の自宅等に訪問して診療を行う在宅医療費を保障する特約として
(2016年1月29日、SBI生命調べ)

◆インターネット申込専用定期保険「クリック定期！」



お客様のライフステージに合わせて保険期間や保険金額を選択可能な死亡保障の定期保険を**業界最低水準の保険料**で提供

- 保険市場「昨年最も選ばれた保険ランキング」で死亡保険部門(資料請求)No.1※2を獲得。

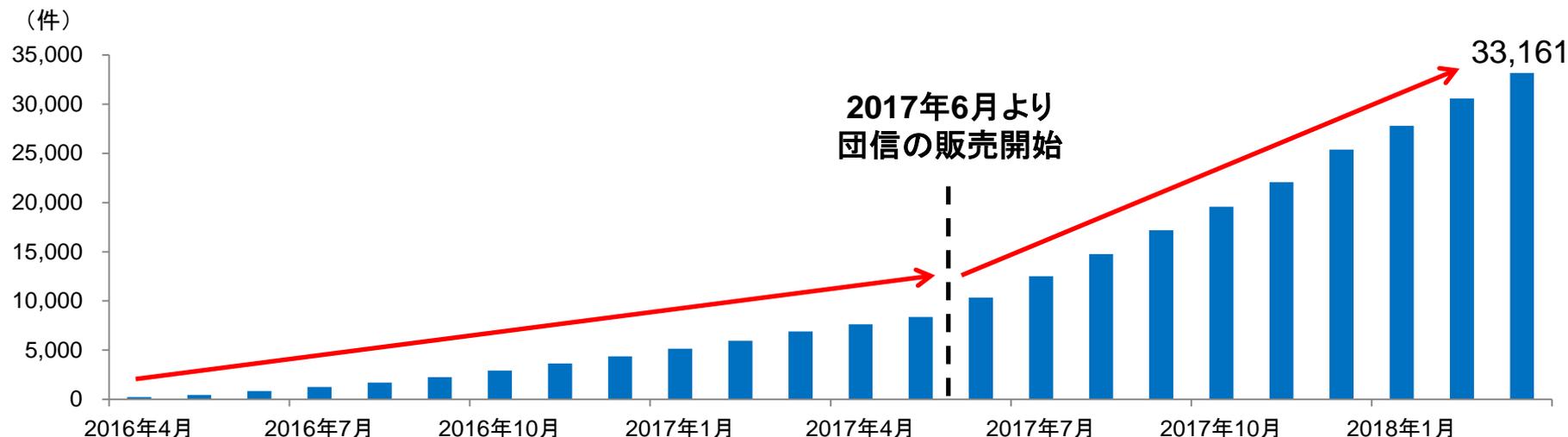
※2 2017年1月1日～12月31日 保険市場調べ

◆団体信用生命保険

- 住信SBIネット銀行のほか、**飯能信用金庫**が提供する住宅ローン向けに「全疾病保障」の団体信用生命保険の提供を開始
- **豊田信用金庫**での採用が決定のほか、**複数の地域金融機関**での採用を見込。加えて、今夏にも**地方銀行**との提携第1号案件を発表予定

SBI生命は団体信用生命保険の販売が好調に推移

SBI生命 新商品の累計保険申込件数 推移



SBI生命 2018年3月期業績

- 経常損益(日本会計基準): 約5億円
- ソルベンシーマージン比率: 1,172.2%*※2018年3月末時点
- 保有契約件数: 約11万件(年換算保険料: 7,210百万円)

SBI生命の経常利益は団体信用生命保険の販売開始に伴うコスト増を吸収し、黒字基調を維持

少短企業3社は第1～3分野まで幅広く商品を
ラインナップできる少短事業の特長を生かし、
各社の商品を取り扱う、相互クロス販売を開始



日本少額短期保険株式会社

Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd.

[家財保険・バイク保険・スポーツサイクル保険・リフォーム保険]

充実した補償の賃貸住宅総合保険2017



保有契約件数: 539,572件 前年比6%増加

3社による相互クロス販売

SBI リスタ少額短期保険

[地震補償保険]

地震補償保険 Re.sta リスタ

地震補償保険リスタ 前年比
契約件数: 15,488件 3%増加

SBI いきいき少短

[死亡保険・医療保険・ペット保険]

お葬式代程度に備える

入院や手術に備える

SBI いきいき少短の 死亡保険

SBI いきいき少短の 医療保険

ペットの病気やケガに

SBI いきいき少短の ペット保険

保有契約件数: 前年比22%増加
69,661件

少額短期保険事業は順調に事業規模を拡大

第1～3分野まで幅広く商品をラインナップし、
広がりのある戦略を展開

SBI リスタ少額短期保険

[地震補償保険]
第2分野

地震補償保険リスタ 契約件数:
15,488件(前期比3.4%増)

SBI いきいき少額短期保険

[死亡保険・医療保険・ペット保険]
全分野

保有契約件数:
69,661件(前期比22.1%増)

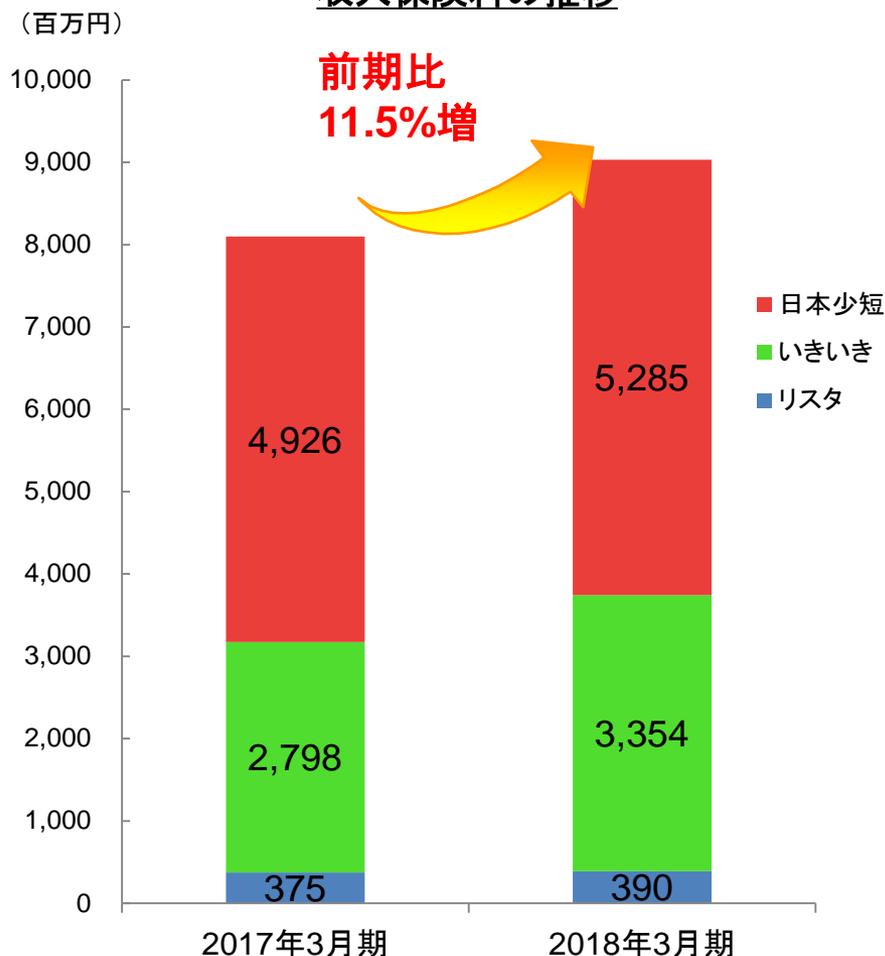
日本少額短期保険株式会社

Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd.

[家財保険・車両保険・リフォーム保険・建物費用保険]
第2分野

保有契約件数:
539,572件(前期比5.9%増)

収入保険料の推移*



※各少短会社における業績の単純合算

SBIグループの個人向け金融サービスの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2018年3月末)^{※1,2}

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	426.1
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	894.6
イー・ローン	(保有顧客数)	239.3
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	94.3
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	79.5
SBIカード	(有効カード発行枚数)	1.3
住信SBIネット銀行	(口座数)	321.1
SBI損保	(保有契約件数) ^{※4}	100.1
SBI生命	(保有契約件数)	10.9
その他(SBIポイント等)		180.0
合計		2,347.2

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

ビッグデータの活用により顧客基盤の深化を図る

- ◆2012年8月 ビッグデータ室を設置
- ◆ビッグデータの解析によって得られたAIモデルを実装し、顧客基盤の深化を実現

【SBIグループにおけるAI実装例】 ～顧客との良質な関係性の強化へ～

- AIによる広告施策の個別最適化 : 融資実行数、融資実行額 **2.5倍**
- データ解析による申込フォーム改善 : コンバージョン率 **1.3倍**
- バナーによるグループ間送客 : クリック率 **1.5倍**

その他、不正検知、契約離脱リスク判定、LTV(Life Time Value:顧客生涯価値)予測によるCRM(Customer Relationship Management)の高度化、家賃延滞判定等、実運用に向けて実装中

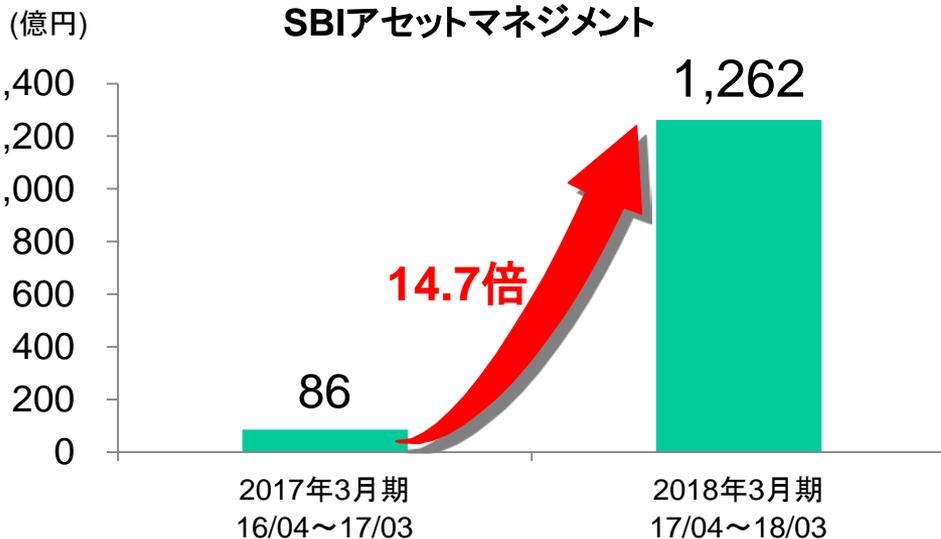
グループ共通ID「SBI iD」やAIによるLTV予測(Life Time Value:顧客生涯価値)等を徹底し、LTVの最大化を目指す

④ SBIアセットマネジメント

SBIアセットマネジメントの資金流入超過額は大幅に伸長

＜投資信託の流入超過額＞

SBIアセットマネジメント



投信全体



＜運用会社別の比較＞

順位	運用会社	流入増加 (倍)
1	三井住友アセットマネジメント	15.8
2	SBIアセットマネジメント	14.7
3	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン	13.7
4	朝日ライフアセットマネジメント	10.7
5	レオス・キャピタルワークス	8.2
6	キャピタル・インターナショナル	7.0
7	JP投信	6.1
8	ポートフォリア	4.2
9	ベイビューアセットマネジメント	3.2
	全体平均	3.2
10	りそなアセットマネジメント	2.9

※投信協会のデータを基に、追加型公募投信を対象に集計 (ETF除く)

※運用会社各社の資金流入の伸びは、2017年3月期、2018年3月期にて運用を行い、両期間共に流入超過の運用会社を対象とする

年初から上昇したアクティブ日本株ファンドの リターン上位10本に、SBIアセットマネジメントの運用する ファンドが3本ランクイン

順位	ファンド名	運用会社	上昇率(%)	純資産残高 (億円)
1	マネックス・日本成長株ファンド	アセマネOne	12.34	43.27
2	DIAM新興市場日本株ファンド	アセマネOne	11.70	155.87
3	MHAM新興成長株オープン	アセマネOne	10.41	517.53
4	日興グローイング・ベンチャーファンド	日興	9.86	368.24
5	小型株ファンド	明治安田	9.41	278.38
6	中小型成長株ファンド-ネクストジャパン- (年2回決算型)	SBI	<u>8.92</u>	<u>38.67</u>
7	中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-	SBI	<u>8.82</u>	<u>97.79</u>
8	SBI小型成長株ファンドジェイクール	SBI	<u>8.75</u>	<u>269.03</u>
9	女性活躍応援ファンド	大和	8.32	362.28
10	新成長株ファンド	明治安田	7.87	816.69

出典: 日経ヴェリタス(2018年6月10日)

⑤ SBIボンド・インベストメント・マネジメント

世界最大級の債券運用会社ピムコ社と合併で設立した SBI bonds・インベストメント・マネジメントでは 運用資産残高は順調に拡大

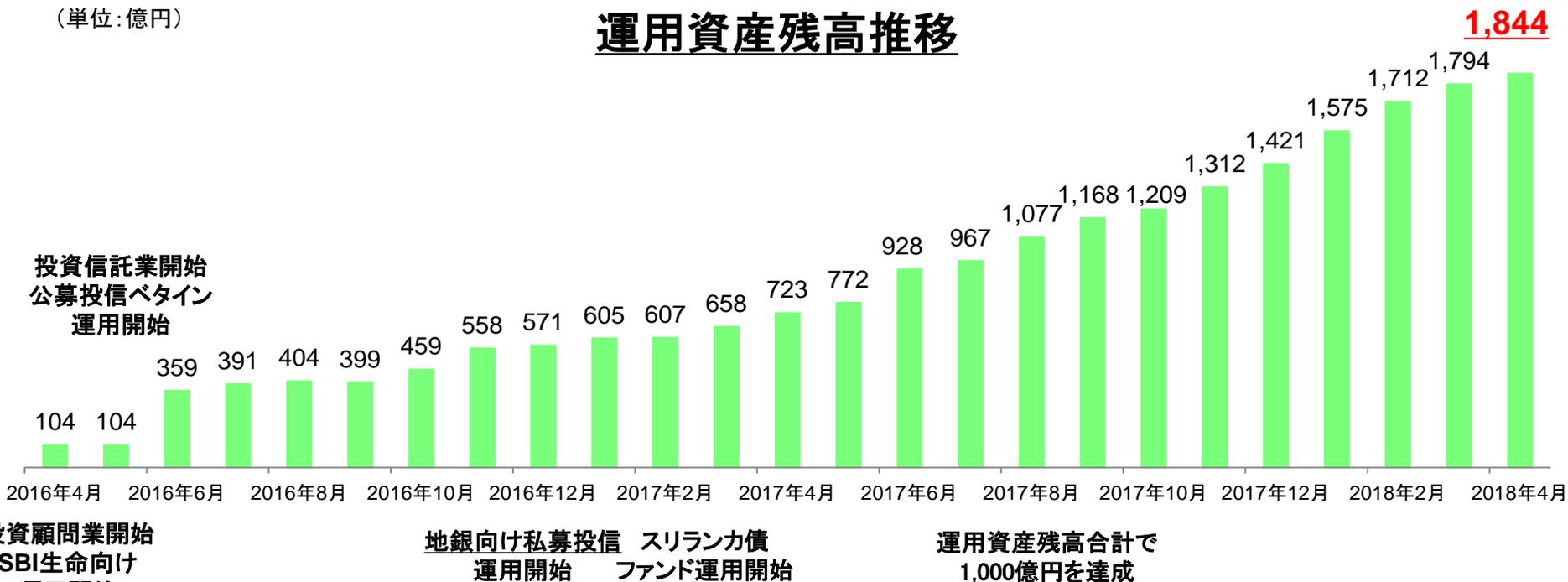


SBI Bond Investment Management (2015年12月設立)

- ピムコ社の高い債券アクティブ運用能力とSBIグループのテクノロジーを融合し、低コストのアクティブ債券ファンドを開発。
- 2016年3月に投資運用業の登録が完了し、2016年6月に日系企業の外貨建て社債へ投資する公募投資信託「SBI-PIMCOジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)」の設定・運用を開始

(単位:億円)

運用資産残高推移



カナダ州債、国際機関債、
スウェーデン債

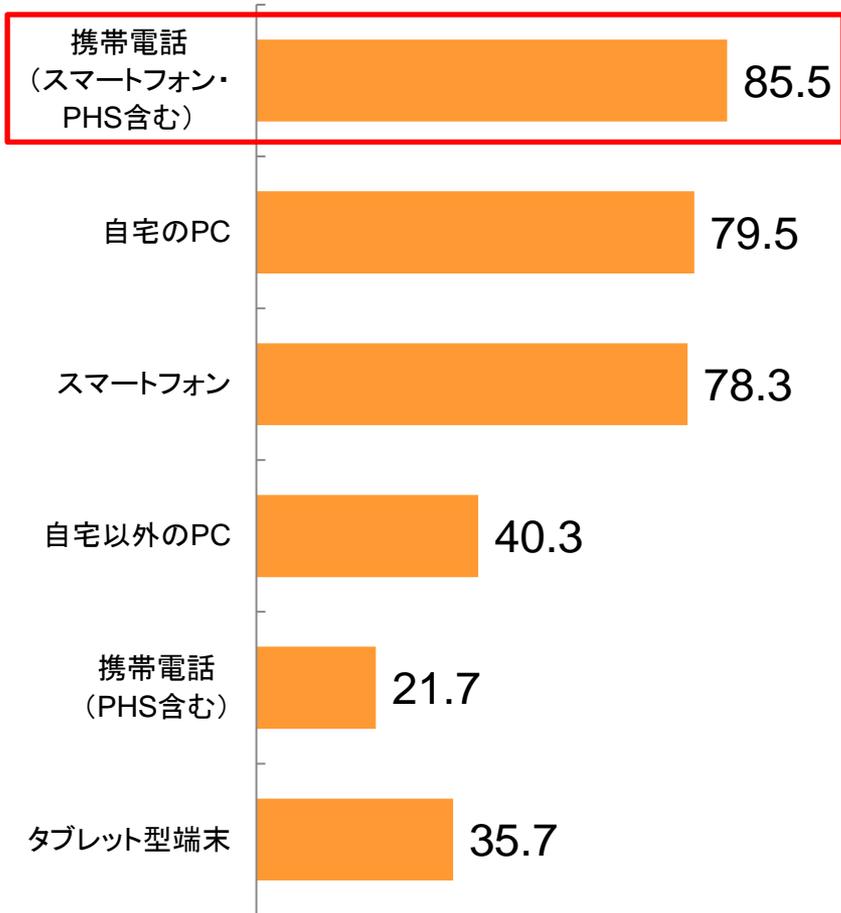
事業戦略例:

(2) “モバイル・ファースト”のサービス拡充により、
モバイルシフトを推進

SBIグループでは急速に普及が進むモバイル 端末を利用した金融取引を積極的に推進

情報通信機器別インターネットの利用状況(2016年:%)

モバイル端末での利用がPCを上回る



※出所:総務省「平成28年通信利用動向調査」

SBI証券

スマートフォンを利用した
約定件数の割合の推移

9.9%(2014年3月末) → 32.6%(2018年3月末)

SBI FXトレード

スマートフォンを利用した
注文件数の割合の推移

40.8%(2014年3月末) → 61.1%(2018年3月末)

住信SBIネット銀行

住信SBIネット銀行サイトへのスマート
フォン経由でのアクセスの割合の推移

21.5%(2014年3月末) → 52.3%(2018年3月末)

MORNINGSTAR

サイトへのスマートフォン・スマートフォンアプリ
経由でのアクセス(ユーザー数)の割合の推移

34.4%(2014年3月末) → 64.1%(2018年3月末)

E-LOAN

スマートフォン経由での
ローン申込件数の割合の推移

45.4%(2015/3期) → 59.3%(2018/3期)

保険の窓口
インスウェブ

スマートフォン経由での自動車
保険一括見積件数の割合の推移

27.2%(2015/3期) → 44.9%(2018/3期)

モーニングスターは2018年4月20日に、 モバイルに最適化した仮想通貨情報アプリ 「My仮想通貨」をリリース

1,600を超える仮想通貨の価格情報やランキング、 米国最大手の仮想通貨メディア「CoinDesk」翻訳記事などの提供開始

My 仮想通貨

	BTC Bitcoin	¥ 957,413.2	- 14,257.24 - 1.49 % (24H)	15:00:00
	ETH Ethereum	¥ 60,338.69	- 2,269.496 - 3.76 % (24H)	15:00:00
	XRP Ripple	¥ 73.45087	- 2.896708 - 3.94 % (24H)	15:00:00
	BCH Bitcoin Cash	¥ 111,176.2	- 3,590.787 - 3.23 % (24H)	15:00:00
	ETC Ethereum Classic	¥ 2,147.729	- 134.5066 - 6.26 % (24H)	15:00:00
	LTC Litecoin	¥ 18,056.14	- 451.7793 - 2.50 % (24H)	15:00:00

ランキング ニュース MC 仮想通貨入門 ICO

ランキング

データ取得日時 2018/3/22 18:05

時価総額 ▼ JPY ▼

1		BTC Bitcoin	¥953,639.0	時価総額 161,480 億円
2		ETH Ethereum	¥59,882.08	時価総額 58,889 億円
3		XRP Ripple	¥72.98343	時価総額 28,532 億円
4		BCH Bitcoin Cash	¥111,448.1	時価総額 18,981 億円
5		LTC Litecoin	¥17,995.02	時価総額 10,030 億円
6		ADA Cardano	¥22.49967	時価総額

ランキング ニュース MC 仮想通貨入門 ICO

活況戻る中国の仮想通貨取引所

2018/03/27 09:02

始まりは2017年1月だった。中国人民銀行（中銀）の上海と北京本部の職員が、同国最大仮想通貨取引所の事業拠点数カ所に立ち入り検査を行い、執行役員を審問した。

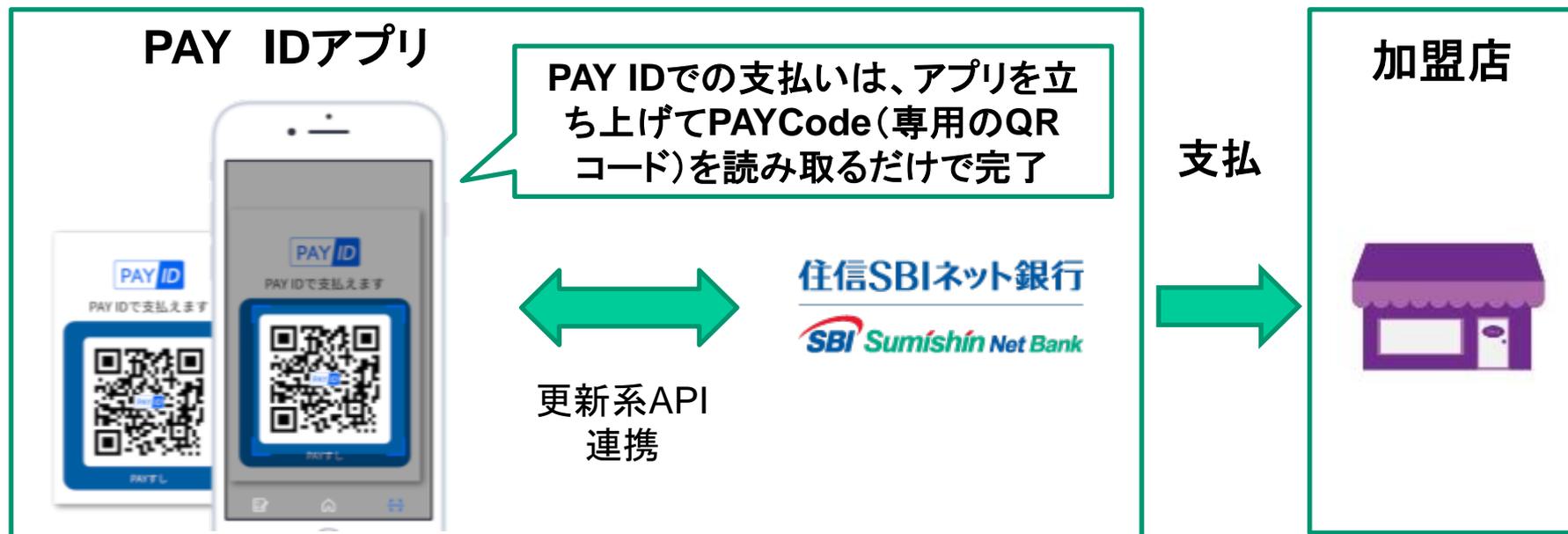
両本部職員は当時、検査の目的は、取引所が反マネーロンダリング令および資本規制を順守していることを確認することだと説明した。

しかし、フオビ（Huobi）のCOO（最高執行責任者）であるロビン・チュー（Robin Zhu）氏によると、1月の立ち入り検査には別の目的が隠されていた。

同氏は「当時は、中国における仮想通貨取引の過熱ぶりの全体像を把握しなかったのです。そのために、ビットコインの機能、資金の源泉と流通内容、さらに仮想通貨取引の損益構造を調査しました」と言う。

住信SBIネット銀行はモバイルを活用したQRコード決済 アプリ「PAY ID」による決済サービスの提供を開始

- 2018年5月25日よりPAY社提供のQRコード決済アプリ「PAY ID」を通じて、住信SBIネット銀行の一部の顧客を対象に即時口座支払いの決済サービスの提供を先行的に開始
- 「PAY ID」の登録ユーザーは100万人を突破し、全国50万店舗を超える加盟店で利用が可能
- 住信SBIネット銀行においてモバイル決済領域へ更新系APIを提供するのは初の取り組み



SBI生命では“モバイル・ファースト”のサービス拡充の一環として、 保険の見積・申込をはじめ、各種サービスのモバイル対応を推進

◆見積から申込までの手続きがスマートフォンで完結(2016年10月より)

保険料の見積、申込フォームへの入力、本人確認書類の撮影・アップロードが全てスマートフォンで可能となり、一連の手続きがスマートフォンで完結。
また、見積・申込フォームにおいてスマートフォン版とパソコン版の共通化を行い、デバイスを問わず「マイページ」へのアクセスが可能。



◆スマートフォンによる住所変更サービスの開始(2018年4月より)

従来の封書や電話での対応に加え、スマートフォン・PCで住所変更の手続きを開始し、24時間/365日手続きすることが可能。
受付処理から顧客宛て完了通知発送までを完全自動化し、顧客メリットだけでなく業務効率の向上にも寄与。

◆スマートフォンを活用した保険金支払即日サービスの請求サポート(2018年7月下旬よりサービス開始予定)

請求関係書類のQRをスマホで読み込むと、
手順方法を説明するガイド動画が視聴可能。
積極的な顧客誘導により、顧客の記入漏れや記入誤りを未然に防ぎ、
迅速な保険金支払につなげる。



【請求書の一部(イメージ)】

QRを読み込むと動画が再生され動画のガイドに従って請求書の記載方法を視聴することができます。

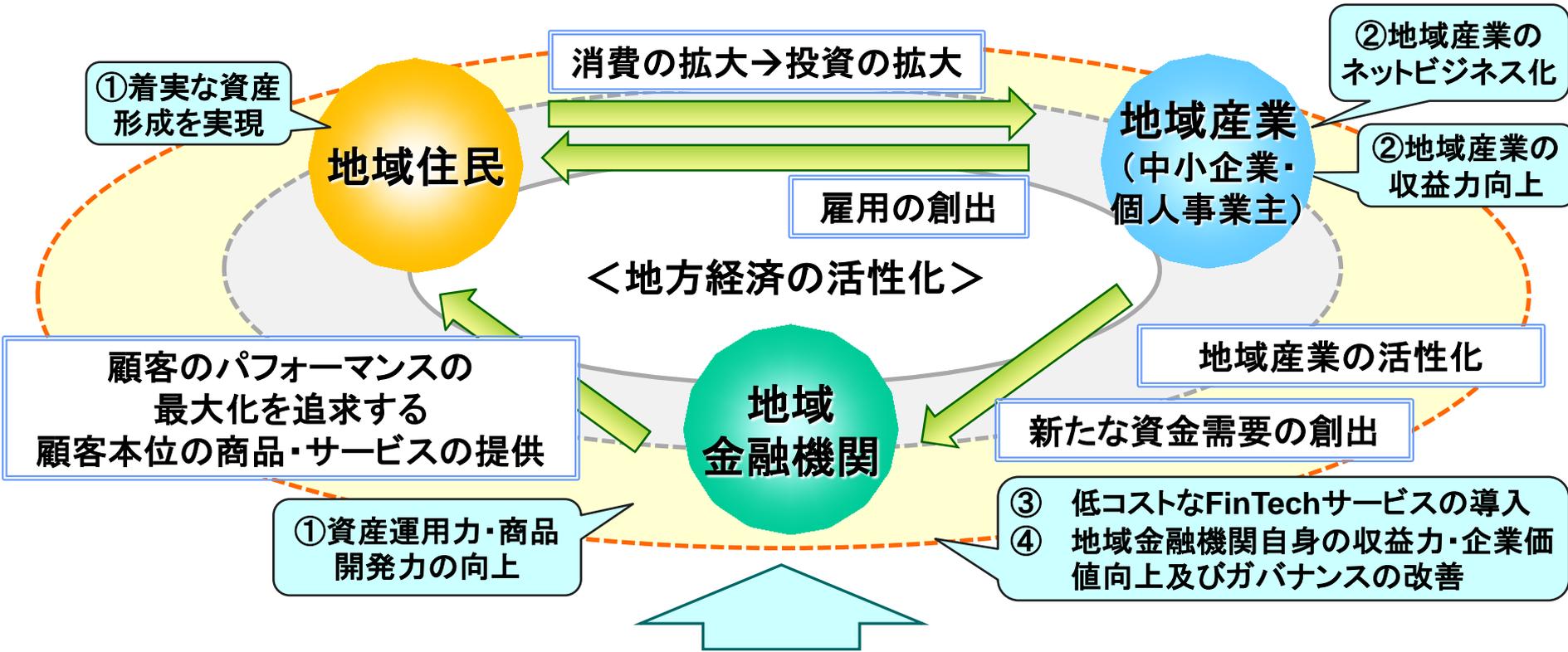


事業戦略例:

(3) 地域金融機関とのアライアンス強化を通じ、地方創生への貢献を通じた新たな顧客基盤の拡大

- ① SBI証券
- ② SBIマネープラザ
- ③ SBI損保
- ④ SBI生命
- ⑤ モーニングスター
- ⑥ SBIインベストメント
- ⑦ SBI地方創生アセットマネジメント

SBIグループは地域金融機関とのアライアンス強化を通じ、地方創生に寄与する好循環をサポート



SBI GROUP の有する様々な経営資源

① 資産運用体制や運用力、商品開発力

② 様々なテクノロジーやオンラインビジネスに関わるノウハウ

③ FinTechを活用した低コストで顧客便益の高い新たな金融サービス

④ 地域金融機関の企業価値向上のための「SBI地域銀行価値創造ファンド」

SBI証券では地方顧客の資産形成ニーズに応えるべく、 地域金融機関に金融商品仲介業サービスを提供

～25行発表、6月中に発表予定の3行を入れて計28行に。
7月にも2行との提携発表を予定しており、合計30行にのぼる～



金融商品仲介業
サービス

地域金融機関

SBI証券の有する顧客便益性の高い多様な金融商品やオンラインサービスの提供を通じ、地方顧客一人ひとりの資産形成をサポート



地域金融機関の顧客

<提携発表先一覧(計25行)>

清水銀行	愛媛銀行	筑邦銀行	京葉銀行
東京都民銀行	青森銀行	福井銀行	佐賀共栄銀行
琉球銀行	阿波銀行	東和銀行	長野県信用組合
仙台銀行	きらやか銀行	秋田銀行	神奈川銀行
愛知銀行	福島銀行	北日本銀行	紀陽銀行
宮崎太陽銀行	豊和銀行	岡崎信用金庫	東北銀行
長野銀行			

金融法人部を通じた延べ171社^{※1}の 顧客金融機関に向けた株式や債券の取引、 投資信託の販売が飛躍的に拡大



地域金融機関に向けた内外債券の売買や投
信・仕組債(2015年12月～2018年3月は累
計298億円の仕組債を組成・販売^{※2})等の販
売を強化

※1 2018年3月現在

※2 リテール向けの仕組債を含む

2018年3月期における金融機関との取引高

株式取引

前期比
取引先数 +55.1%
2.7倍

新発債取引

前期比
取引先数 +470.2%
+59社

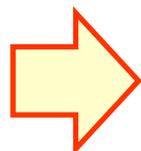
投資信託販売

前期比
取引先数 +671.2%
4.0倍

既発債取引

前期比
取引先数 +472.3%
+35社

※取引先数の増加は2016年7月の金融法人部設立時との比較



これまでリーチのなかった地方債や公共債の新発債の引受
業務も開始

SBIマネープラザは地域金融機関との 共同店舗運営を清水銀行および筑邦銀行と実施

共同運営店舗では、SBIマネープラザが取り扱う証券関連商品や保険など多様な金融商品を地方顧客に対し、ワンストップで提案・提供

地域金融機関

- **清水銀行との共同店舗** (2017年10月～)
同行の浜松東支店内に「清水銀行 SBIマネープラザ」を開設
- **筑邦銀行との共同店舗** (2018年6月～)
同行のちくぎんプラザ久留米内に「筑邦銀行 SBIマネープラザ久留米」を開設

A支店

B支店

...

C支店

[支店内併設店舗]



共同店舗内のブース

SBIマネープラザの提供する商品例:

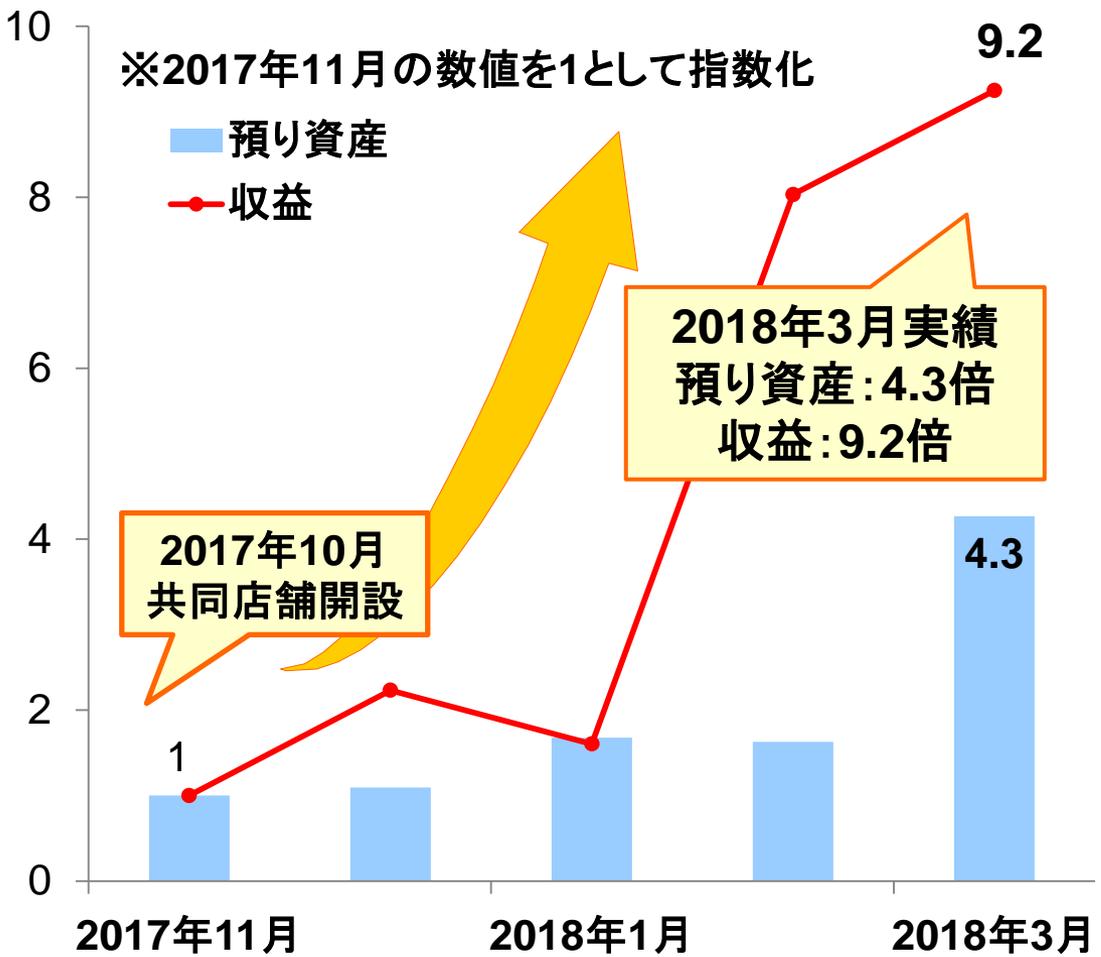
証券
(金融商品仲介業)
株式、IPO、PO
投信(約2,500本)
社債、外債、仕組債

保険
(保険代理店)
共同募集にて展開

※共同店舗によって一部取扱い商品が異なります。

清水銀行との共同店舗では、 口座数・預り資産が順調に拡大し収益も増加

預り資産と収益の月間推移



同様のモデルで地域金融機関と

- ・共同店舗の新規出店
- ・SBIマネープラザの既存直営店の共同店舗化

を推進



地域金融機関の 収益力強化へ

SBIマネープラザでは35行の地域金融機関との業務提携を通じ、法人および個人富裕層向けの商品を提供

SBI マネープラザ

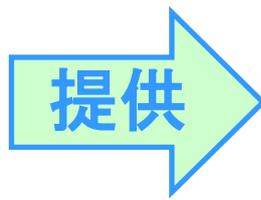


地域金融機関

決算対策商品や相続対策商品

- ✓ オペレーティングリース
- ✓ 保険商品
- ✓ 不動産小口信託受益権

... etc.



地域金融機関の取引先企業や個人富裕層顧客

複数の地域金融機関等が SBI損保の保険商品の導入を決定

SBI損保



地域金融機関等



顧客

SBI損保の有する利便性の高い多様な保険商品の提供を通じ地域の顧客基盤を開拓

◆岡崎信用金庫（2018年6月25日～）

信用金庫として初めて、必要な補償内容を自由に選択できる顧客一人ひとりに最適な「SBI損保の火災保険」のWebサイトにおける取扱いを開始

◆大光銀行（2018年7月2日～）

地方銀行として初めて、先端医療から自由診療まで治療にかかった費用を実額補償する「SBI損保のがん保険」のWebサイトにおける取扱いを開始予定

他社商品との差別化を図り、既に岡崎信金・大光銀行を含む8社（うち金融機関4社）でSBI損保の保険商品の採用が決定。

随時、取扱いを開始

SBI生命は地域金融機関への団体信用生命保険の営業を進め、 第1号案件として飯能信用金庫の住宅ローンへの導入が決定

新聞記事

埼玉県飯能市に本部を置く飯能信用金庫は、住宅需要度の高い地域での営業を行っており、多様なニーズに応える保険商品として、SBI生命の団信を2018年6月から導入予定

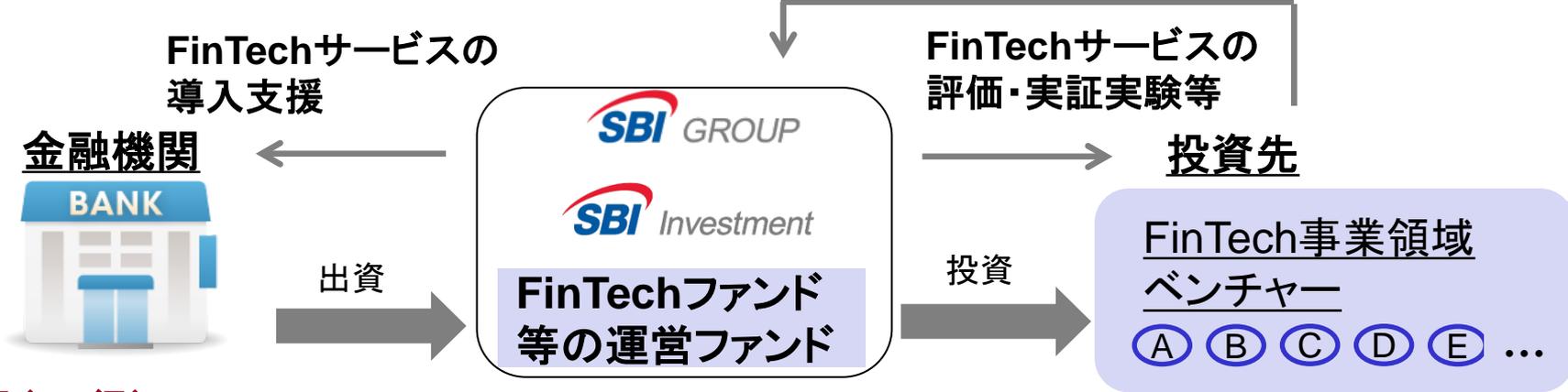
新聞記事

(2018年4月23日 金融経済新聞)

(2018年4月19日 日刊工業新聞)

地域金融機関への販売外交も引き続き積極的に進めており、**豊田信用金庫での採用が決定。**さらに**数社が2018年度に採用の見込みであり、今夏にも地方銀行との提携を発表予定。**

SBIインベストメントが2015年12月に設立した FinTechファンドには28行の地方銀行が出資 ~出資を通じたWin-Win関係を具現化~



出資行(28行)

青森銀行	足利銀行	池田泉州銀行	伊予銀行	愛媛銀行
北日本銀行	紀陽銀行	京葉銀行	高知銀行	山陰合同銀行
四国銀行	清水銀行	第三銀行	筑波銀行	東邦銀行
東和銀行	徳島銀行	栃木銀行	長野銀行	百五銀行
広島銀行	北都銀行	北洋銀行	北陸銀行	みちのく銀行
八千代銀行	横浜銀行	琉球銀行		

**新たに設立したSBI AI&Blockchainファンドには
信用金庫も合せ計40社超の地域金融機関の出資を見込む**

地域金融機関との共同出資により 資産運用会社「SBI地方創生アセットマネジメント」を設立 ～合計の出資参画行は16行に～



課題：マイナス金利政策の長期化等で運用難に直面

地域金融機関

- ＜参加行＞
- 青森銀行、足利銀行、愛媛銀行、仙台銀行
 - 筑邦銀行、東和銀行
 - 高知銀行、大東銀行
 - 東邦銀行、鳥取銀行
 - 香川銀行、北日本銀行
 - 大正銀行、徳島銀行
 - 福岡中央銀行、豊和銀行

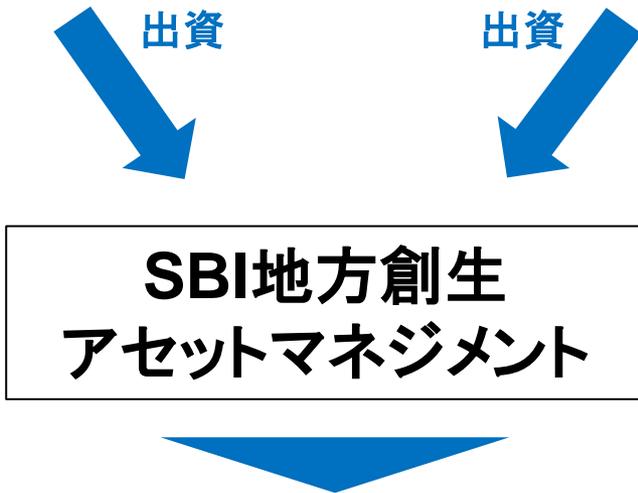
新たに6行の参画が決定

SBIの経営資源を活用

・資産運用に関するノウハウ



・グローバルネットワークを生かした豊富なファンド情報
・投資教育、販売サポートツール



出資元の地域金融機関を顧客預かり資産運用と自己資金運用の両面からサポートするとともに、各行の運用実務を担う人材育成も支援

全体戦略2:企業生態系の構築と グループシナジーの追求

企業生態系

金融業の近未来像の具現化に向けて
最も効率的且つ競争上の優位性をもたらす組織のあり方

「企業生態系」とは、互いに作用しあう組織や個人の基盤によって支えられた経済共同体である



「企業生態系」においては、一つの企業は、単一産業の構成員としてではなく、多様な産業にまたがる「企業生態系」の一部として、相乗効果と相互成長を実現する。

「複雑系」の知による組織観

(Complexity Knowledge)

「複雑系」の二大命題

- ・「全体は部分の総和以上である」
- ・「全体には部分に見られない新しい性質がある」



単一の企業では成し得ない、シナジー効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現するには新しい組織形態「企業生態系」を構築すべきである。

インターネット時代において企業生態系の構築は 圧倒的な競争優位性を実現するための基本条件



一企業

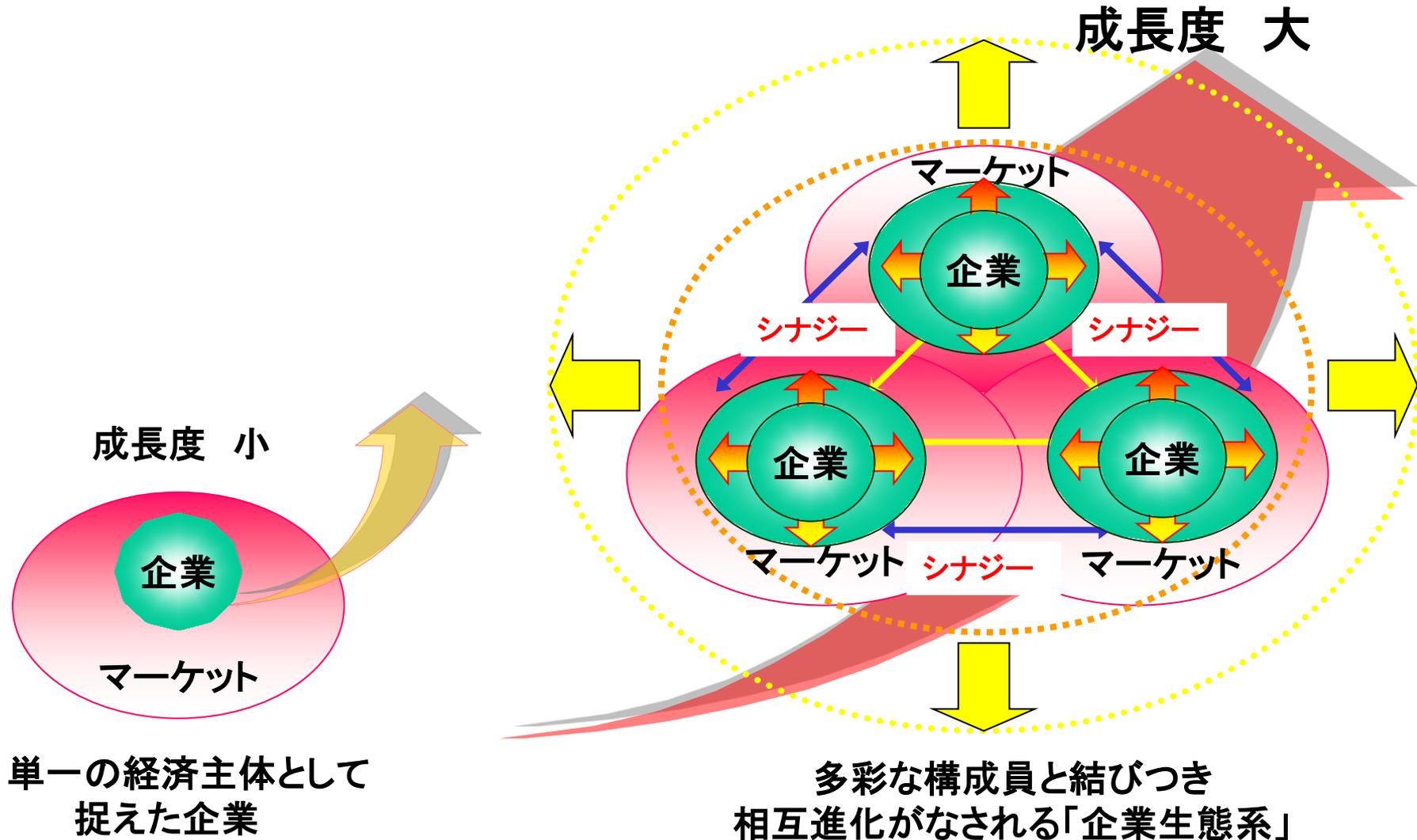
VS

企業生態系



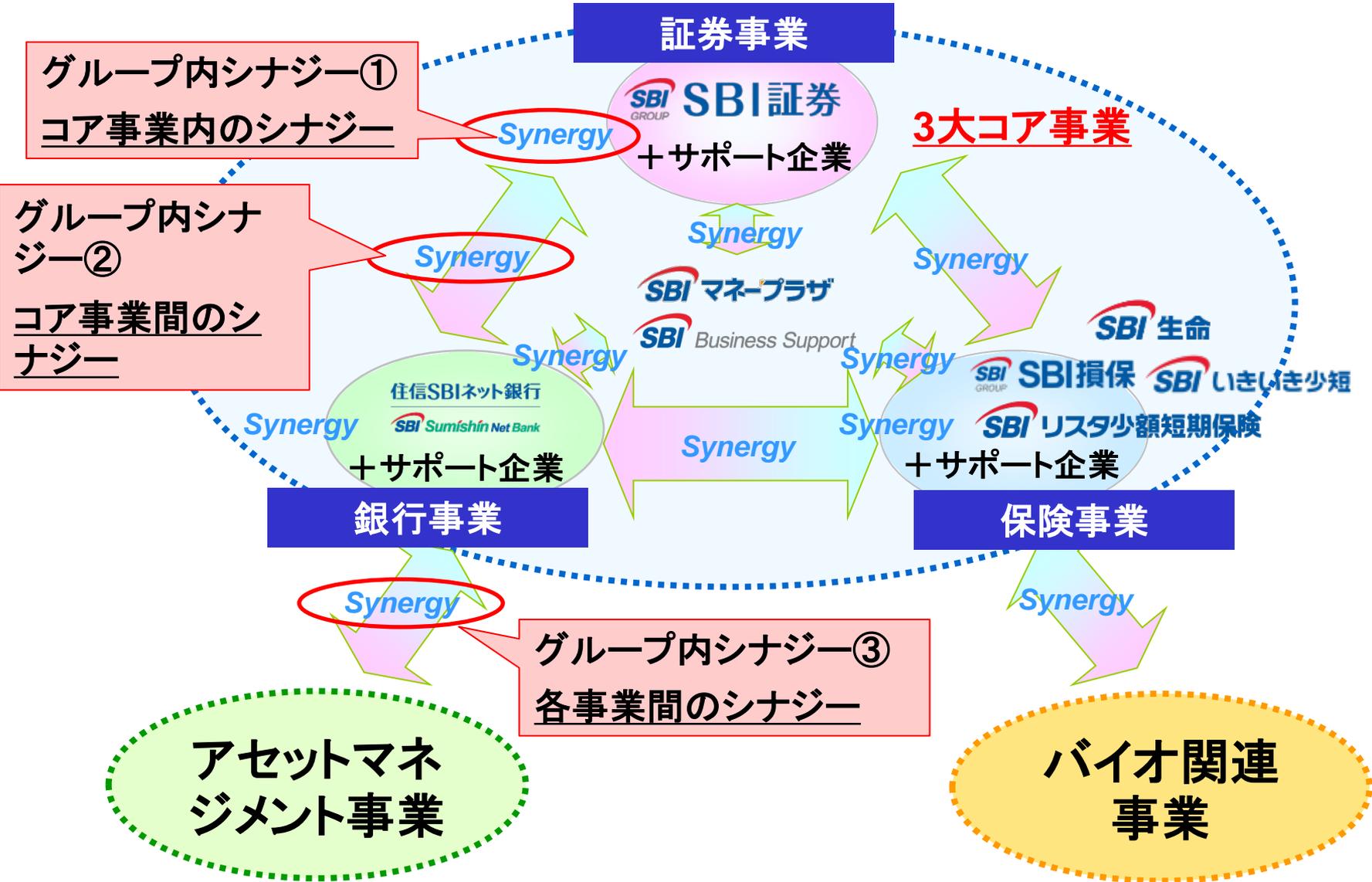
一企業だけでは勝つことはできない!!

企業生態系の形成・発展が構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させる



SBIグループは様々なグループ内シナジーを追求

金融サービス事業(金融生態系)



コア事業とサポーティング機能を担う会社群との グループシナジー

SBI証券とそのサポート事業会社群

グループシナジーを最大限に発揮することで、競争力強化と更なる成長へ

SBI証券
2018年3月末 口座数
約426万口座

SBI Liquidity Market

20通貨ペアでのFX取引に係るマーケットインフラを提供

Synergy

SBI Japannext

私設取引市場「ジャパンネクストPTS」を運営
(昼間取引/夜間取引)

Synergy

MORNINGSTAR

投資信託の評価および各種金融情報の提供

Synergy

SBI Benefit Systems

確定拠出年金(個人型401k)サービスの提供

Synergy

SBI Asset Management

投資信託商品の開発

Synergy

SBI Investment

連携を通じた新規公開(IPO)引受一貫体制

Synergy

SBI マネープラザ

金融商品を販売する
対面店舗展開

Synergy

SBI BITS

金融システム開発・構築を行うシステム開発会社

Synergy

SBI Bond Investment Management

国際債券型
アクティブ型ファンドの開発

Synergy

住信SBIネット銀行とSBI証券-i



SBI証券の圧倒的な顧客基盤が住信SBIネット銀行の事業基盤拡大に寄与

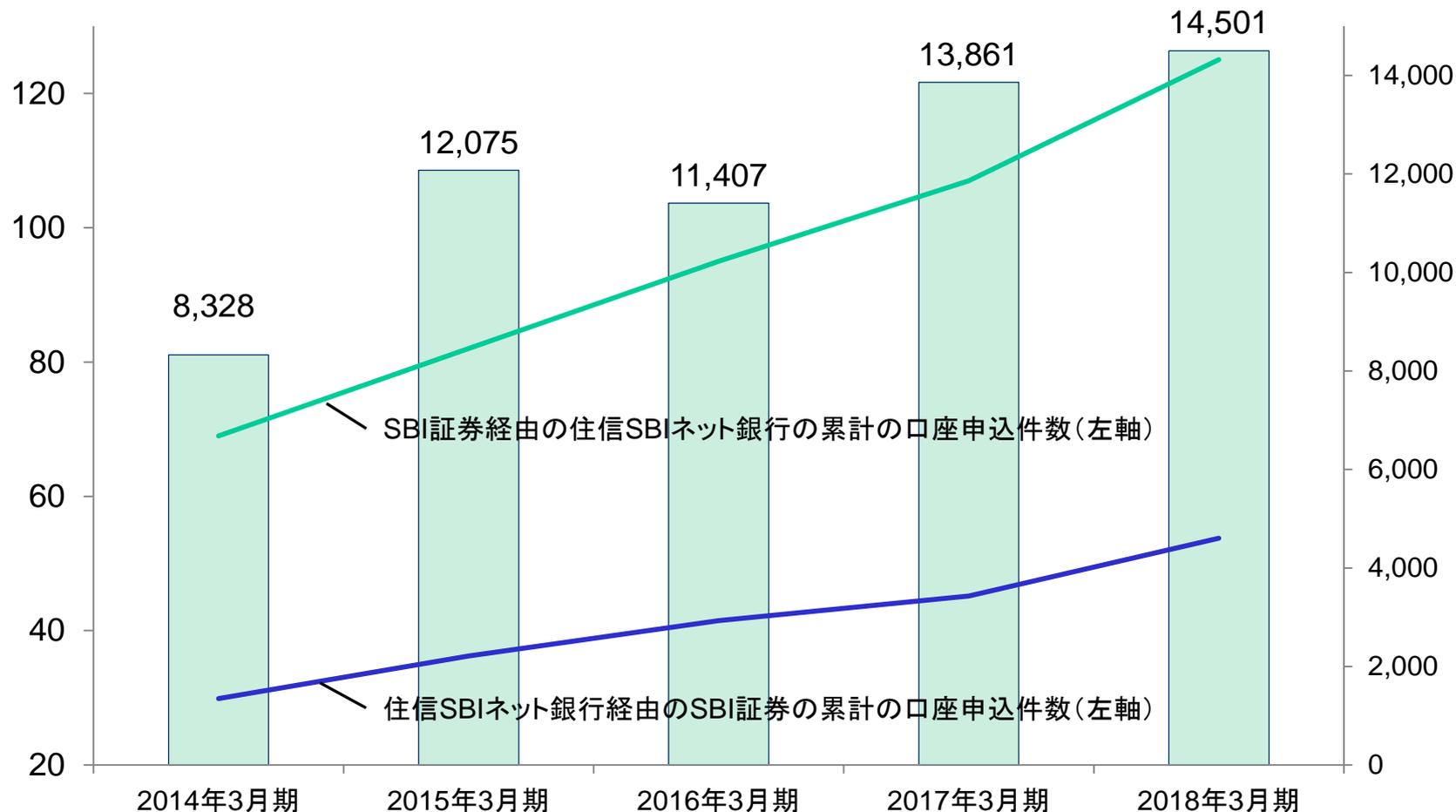
住信SBIネット銀行とSBI証券-ii

～住信SBIネット銀行経由のSBI証券の累計の口座申込件数も増加～

口座開設同時申込とハイブリッド預金の残高推移

口座数(万件)

ハイブリッド
預金残高(億円)



SBI損保と住信SBIネット銀行等 ～グループシナジーを追求し、火災保険の販売を推進～



- 基本となる「火災、落雷、破裂・爆発」の必須補償に加え、豊富な補償ラインナップから、自由に補償内容を選び、カスタマイズが可能
- 「ノンスモーカー割引」や「オール電化住宅割引」などユニークな割引をご用意。

2018年3月からは、賃貸用共同住宅一棟全体の引受けを開始したことで、個人だけでなく、法人や個人事業主向けの商品販売を通じ、より多くの顧客にアプローチが可能に

2017年度における火災保険の販売チャネル別獲得割合

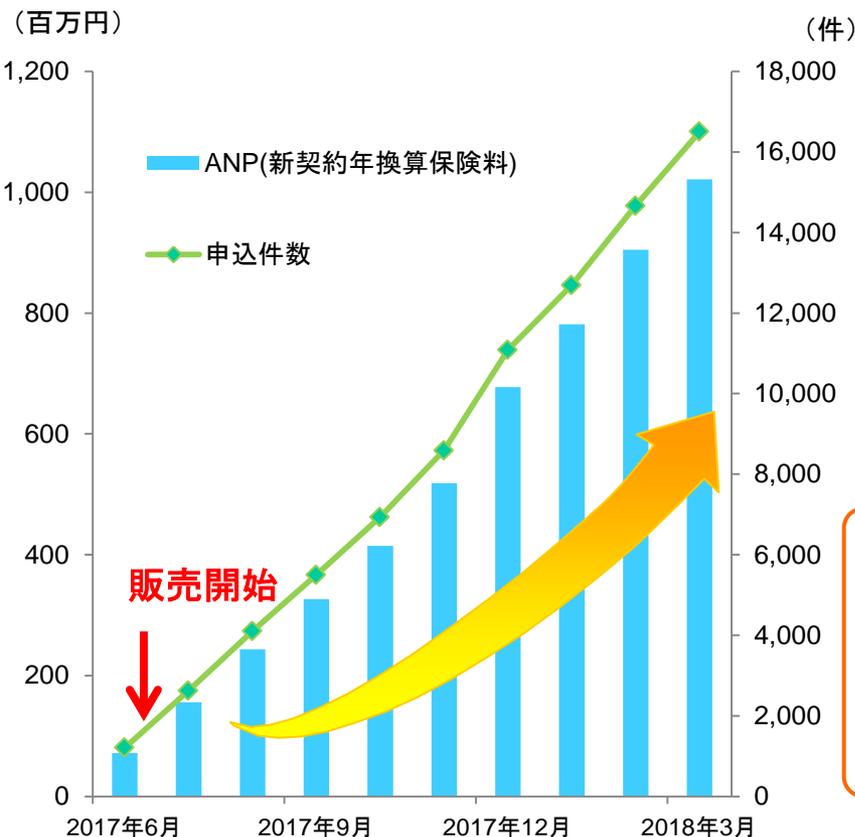


今期(2018年4月～5月)においても、約70%の水準を維持

SBI生命と住信SBIネット銀行

住信SBIネット銀行の住宅ローンに付帯されるSBI生命の「先進医療特約」付の団体信用生命保険および「全疾病保障」の団体信用就業不能保障保険の販売が好調
(2017年6月より販売開始)

団信の申込件数及び概算ANPの推移



住信SBIネット銀行が取り扱う住宅ローンでは、

- 提携住宅ローン
- ミスター住宅ローンREAL
- フラット35
- ミスターパッケージローン

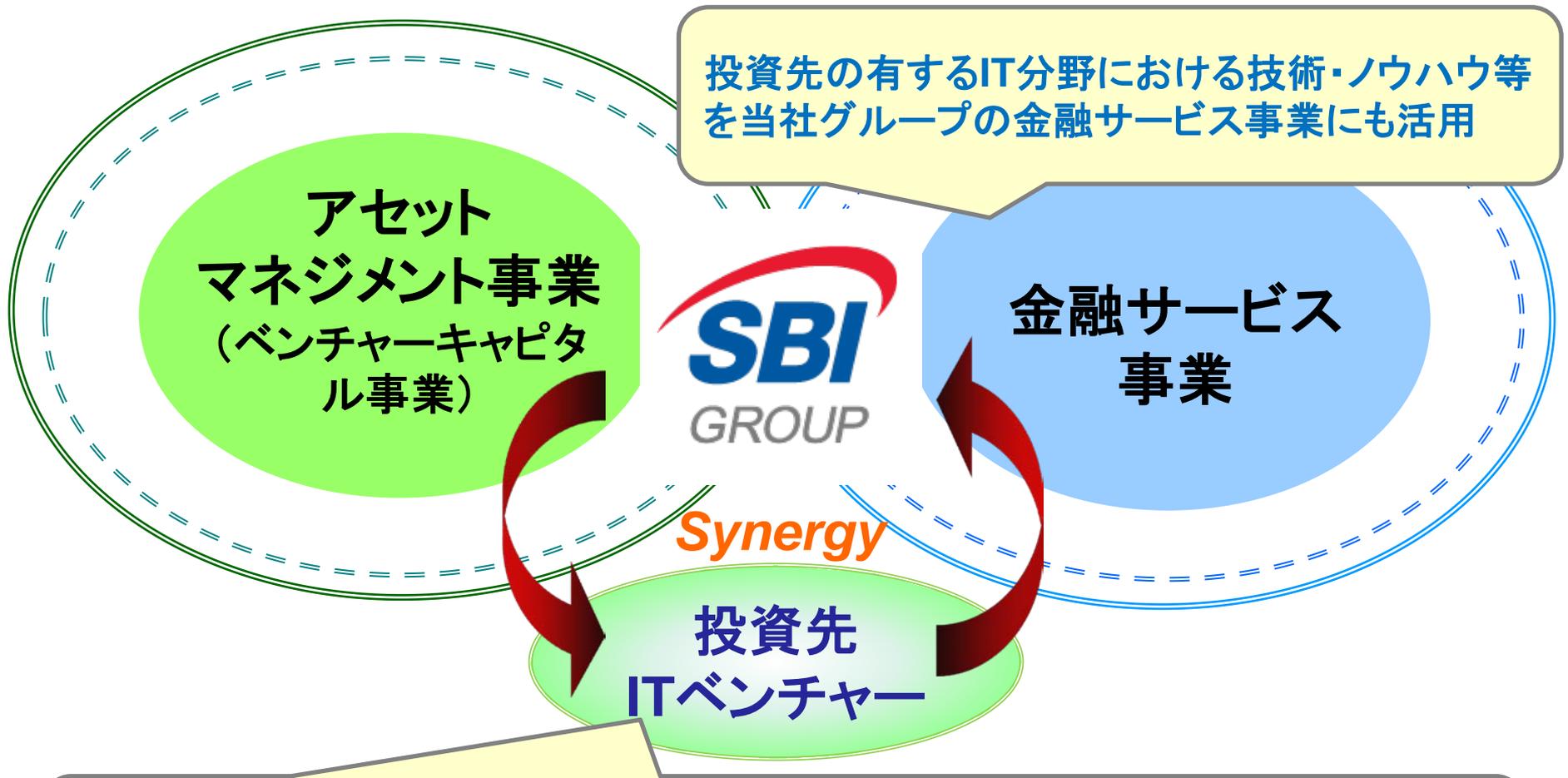
の4商品において、引き受けを開始

2018年3月までの集計※申込ベース

累計申込件数: **16,502件**

概算ANP(新契約年換算保険料): **約1,021百万円**

IT分野への注力投資が、金融サービス事業とアセットマネジメント事業の双方に好影響を与えその発展に寄与



投資先の有するIT分野における技術・ノウハウ等を当社グループの金融サービス事業にも活用

自らインターネットをメインチャネルとする金融サービス業を営みIT技術の知見を深めたことで、90年代後半以降に設立したファンドではよりの確な投資につながり、高パフォーマンス(平均IRR:13.1%)を達成

ALA関連事業と保険事業との連携により 顧客とのWin-Winな関係構築を推進

(イメージ)



保険契約者にALA関連商品や専用
サービスを提供(※)



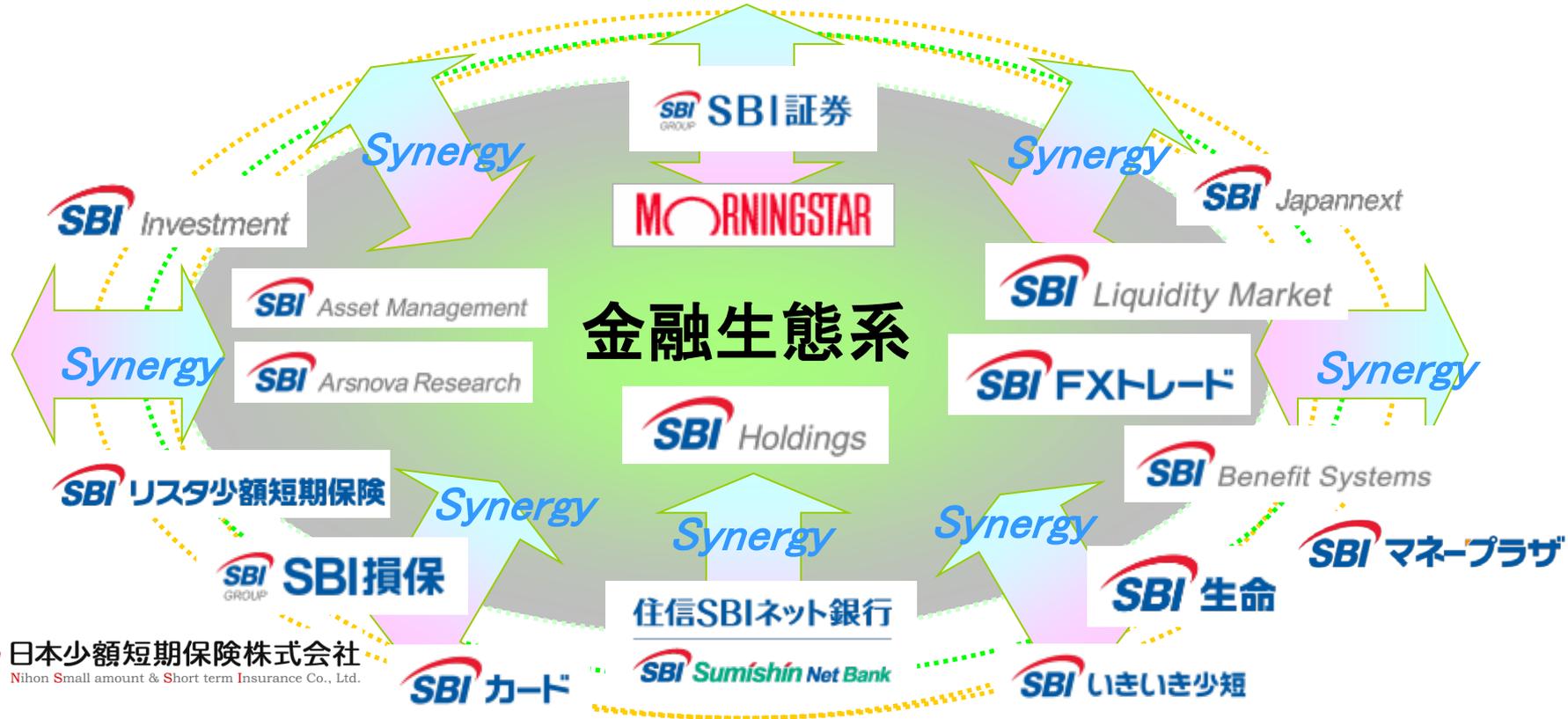
保険契約者

保険契約者の健康維持・向上に貢献するとともに、
保険会社は保険金支払いが減少するという、
顧客とのWin-Winな関係構築が期待される

※関係当局等との協議を前提とする

SBIグループは創業後16年で 世界で極めてユニークなネット金融を中心とした 金融コングロマリット(FinTech 1.0)を完成

1999年10月：SBI証券 インターネット取引開始 2007年9月：住信SBIネット銀行 営業開始
2008年1月：SBI損保 営業開始 2016年2月：SBI生命 商品販売開始



II. 更なる飛躍に向けて技術進化を 逸早く取り込みながら発展する SBIグループ

1. FinTech1.5への移行に向けた取り組み
(2016年～2020年)
2. FinTech2.0時代のデジタルアセット生態系
の完成に向けて(2016年～)

SBIグループの考えるFinTechの進化

インターネットの爆発的な拡大とともに、SBIグループは
創業後16年で金融サービス事業の生態系を形成

～FinTech 1.0～

- AI(人工知能)、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等々の要素技術を、完成したオンライン金融生態系で活用
- 従来のウェブベースのオンライン金融生態系上でブロックチェーンを活用

⇒完全なブロックチェーン金融生態系(FinTech 2.0)の前段階

～FinTech 1.5～

ブロックチェーンを中核技術とし、革新的な金融サービスを提供
⇒完全なブロックチェーン金融生態系

～FinTech 2.0～

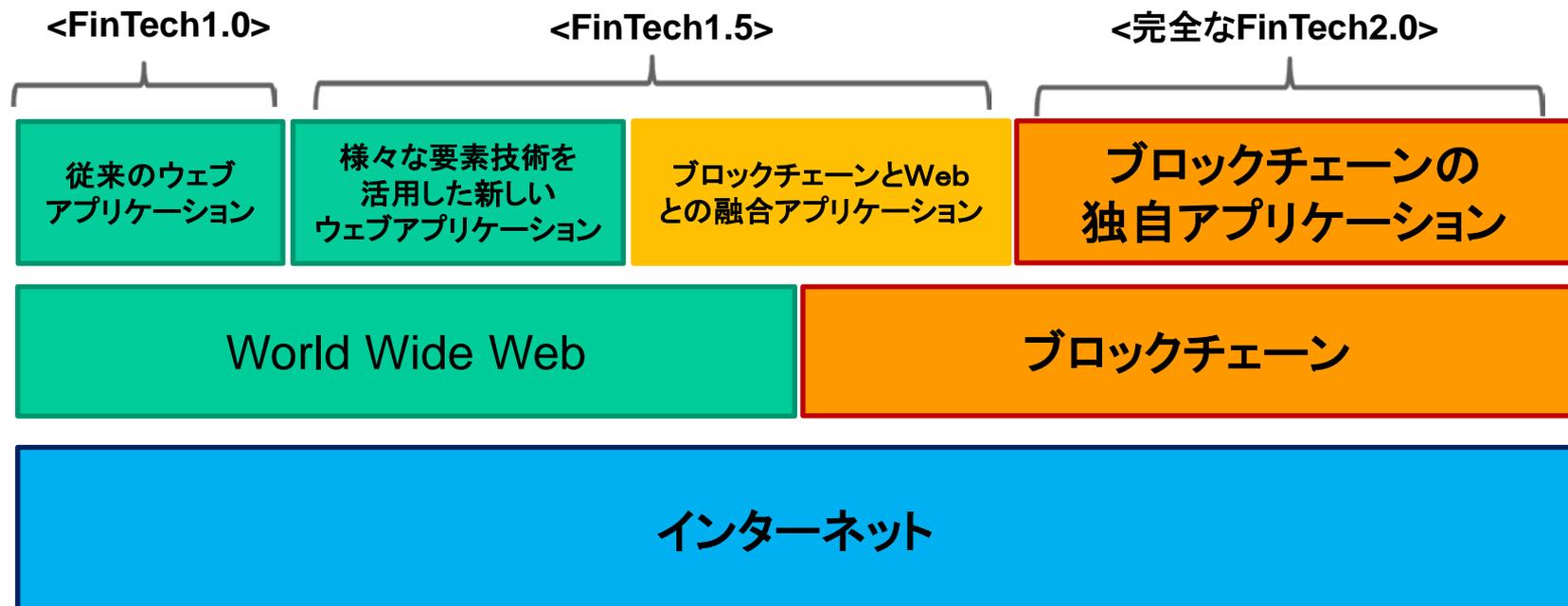
FinTech2.0の世界は FinTech1.0、1.5の世界とは次元が異なる

FinTech1.0、1.5

- Webの存在が不可欠
- Webを通じて、世界規模で情報を交換
- Webを活用した金融サービスの新たなソリューションが登場 (FinTech1.5)
- ブロックチェーンをWeb上で活用可能
- 分散台帳技術 (DLT) も推進

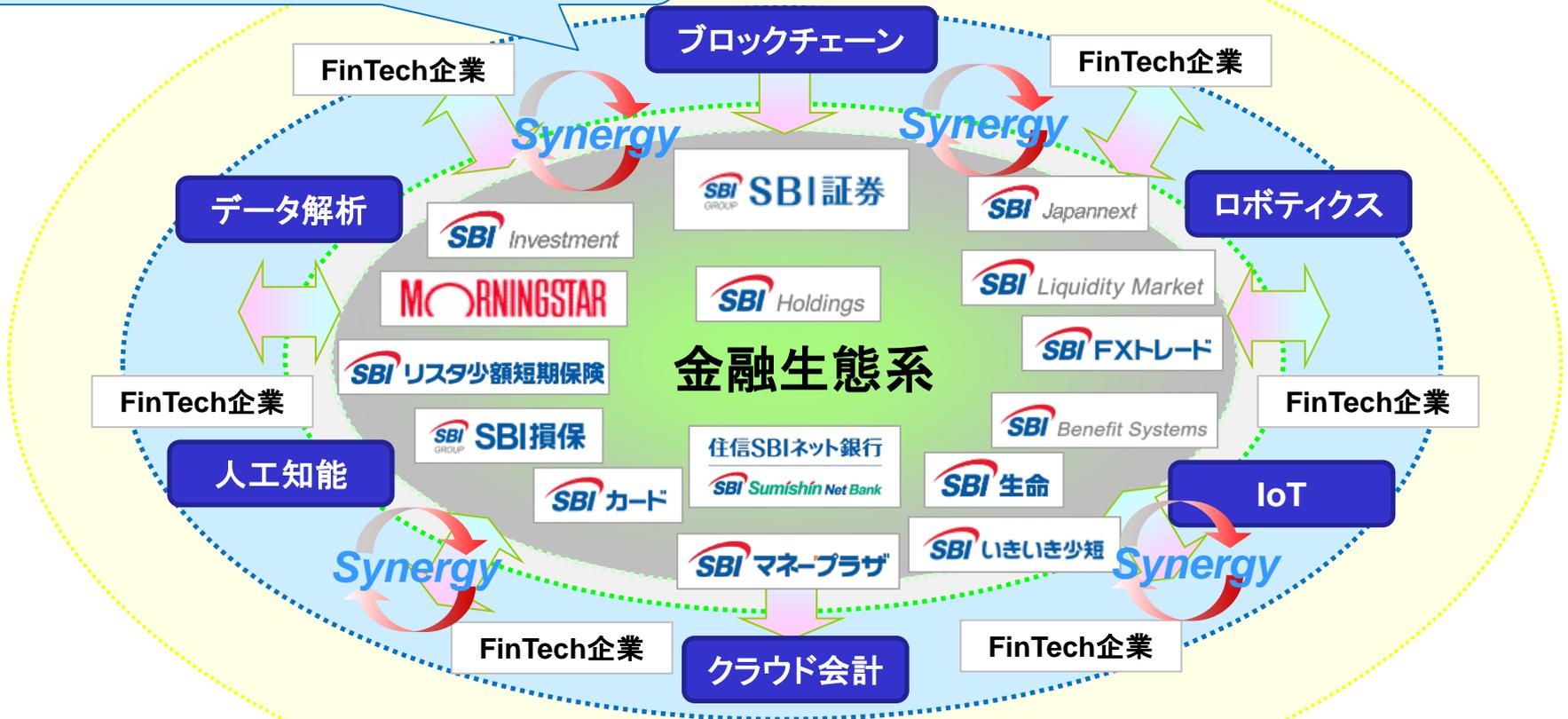
FinTech2.0

- ブロックチェーンが中核的技術
- インターネット上で価値の交換を可能に
- Webは必ずしも必要ない



“新FinTech生態系”の構築へ ～FinTech1.0から2.0時代への対応～

テクノロジー（FinTech）を利用し
既存の金融生態系を一層拡大



“新FinTech生態系”ではブロックチェーンを中核とし、従来の金融システムの接着剤となるべきアプリを様々な企業と共同開発し、革新的な金融サービスの提供を目指す

SBIグループの基本戦略

～技術進化を逸早く取り込み事業拡大を図る～

SBIグループの基本戦略の 3つのプロセス

1.投資

有望ベンチャー企業等への投資

2.導入

SBIグループ内での技術評価・活用

3.拡散

業界への横断的な技術拡散

SBIグループ内での仕組み

SBIホールディングス・SBIインベストメントを中心とする プライベートエクイティへの投資事業

- ・成長分野に特化する集中投資戦略
- ・資本のみならず知識・戦略の提供

金融サービス事業

- ・FinTech1.5: 既存の企業生態系を活かしながらWeb-basedな中でブロックチェーンの活用をスタート
- ・FinTech2.0: ブロックチェーンの独自アプリケーションを開発

SBIグループ全事業

- ・新技術を提供する子会社や関連会社の設立等
- ・グループ外企業とのアライアンス強化

テクノロジーの進化に応じて、各ステージで投資・導入・拡散による持続的な事業拡大および社会変革を推進する

1. FinTech1.5への移行に向けた取り組み (2016年～2020年)

- (1) 2015年12月に設立した「FinTechファンド」等から、国内外の67社のベンチャー企業に合計約400億円 (FinTechファンドより約240億円、SBIホールディングス等より約160億円)を出資
- (2) SBIグループ各社で新技術の導入による更なる商品の多様化や顧客便益性の向上を推進
- (3) 業務効率化に向けてRPA (Robotic Process Automation)を重点的に推進し、間接部門の生産性向上やコスト削減を図る
- (4) SBIグループ各社が獲得した新技術のグループ外企業への拡散を推進

1.投資フェーズ

(1) 2015年12月に設立した「FinTechファンド」等から、国内外の67社のベンチャー企業に合計約400億円 (FinTechファンドより約240億円、SBIホールディングス等より約160億円) を出資

2015年12月に設立した「FinTechファンド」からは すでに多数のベンチャー企業へ出資済み

FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合

- 最終的な出資約束金総額は300億円
- 出資者：横浜銀行・足利銀行・山陰合同銀行・紀陽銀行等、28行の地域金融機関の他、みずほ銀行やソフトバンク等が出資
- 投資対象：FinTech事業領域の有望なベンチャー企業

SBIグループではFinTechベンチャー企業**67社**への投資を決定済み
(出資金額：FinTechファンドより**約240億円**、SBIホールディングス等より**約160億円**)



個人向けの自動家計簿・資産管理サービス「マネーフォワード」および中小企業向けクラウドサービス「MFクラウド」シリーズ等を運営



RPAを活用して事務作業を人の代わりに実行する新しい労働力「デジタルレイバー」を提供

想定IPO時期

2017年:1社 2018年:4社 2019年:12社 2020年:21社 2021年以降:14社 未定:15社

FinTech分野への投資では SBIグループは世界トップクラスの評価を受ける

 **CB INSIGHTS** (企業情報データベースを運営する調査会社)

Most active corporate blockchain Investors (2017年10月発表)

投資家	順位	投資先企業の例
SBI Holdings	1	Orb, R3, Ripple, Coinplug, Veem, Wirex, bitFlyer,
Google	2	Storj Labs, Blockchain, Ripple, LedgerX, Buttercoin, veem
Overstock.com	3	Settlemint, Factom, Ripio, Symbiont, Bitt, Peernova
Citi	4	Digital Asset, R3, Axoni, Conbalt, Chain
Goldman Sachs	5	Digital Asset, R3, Axoni, Circle

出所: CB Insights, "Blockchain Investment Trends In Review"

2.導入フェーズ

**(2) SBIグループ各社で新技術の導入による
更なる商品の多様化や顧客便益性の向上
を推進**

グループ各社における先端技術の積極的な活用事例 ～証券関連事業①～

ロボアドバイザー等

- ◆ ウェルスナビ社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for SBI証券」を提供

WEALTHNAVI

顧客預り資産 **330億円**、口座数
約**4.3万口座** (2018年6月26日現在)

- ◆ お金のデザイン社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「THEO+ SBI証券」を提供



顧客預り資産 **71億円**、口座数 約
2.1万口座 (2018年6月26日現在)

- ◆ みんかぶ社による独自分析に基づいて作成した少額テーマ株投資サービス「テーマキラー!」を提供

AI

SBI証券

- ◆ 株式等の売買審査業務へのAI適用に関してNEC社と実証実験を実施
- ◆ ダブルスタンダード社が提供するAI搭載のOCR(光学式文字読取システム)を用いたマイナンバーに関連する顧客管理業務を開始

SBIリクイティ・マーケット、SBI FXトレード

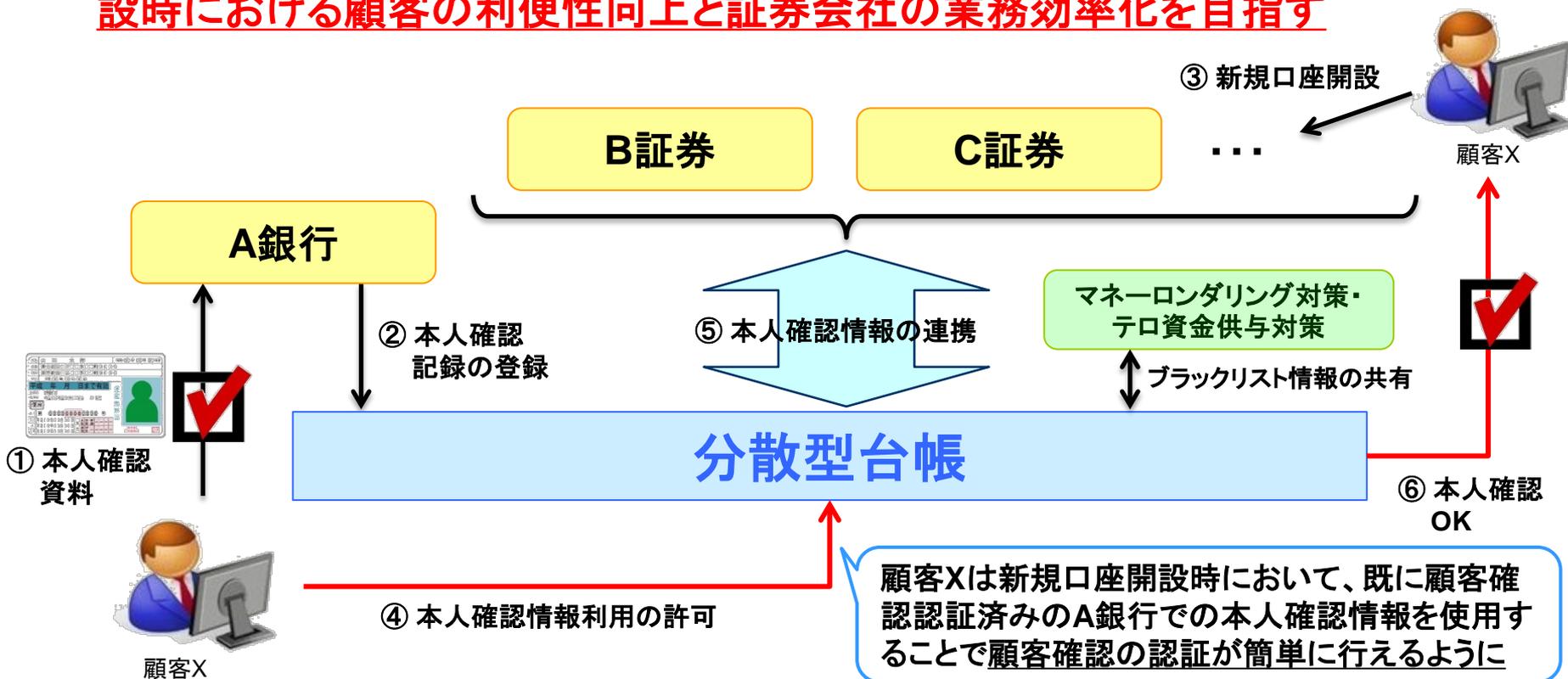
- ◆ FX取引サービス利用者からの問い合わせに自動応答するAIを日本マイクロソフト社と共同開発

ブロックチェーン

- ◆ SBI証券は債券における業務プロセス等を対象に金融市場インフラへのブロックチェーンの適用可能性について日本IBM社と検証

グループ各社における先端技術の積極的な活用事例 ～証券関連事業②～

- ◆ SBIホールディングス・SBI BITS・NECは3社共同で、日本取引所グループが提供する業界連携型DLT実証実験環境を活用した実証実験を実施（14社の金融機関が参画）
- ◆ データの改ざん・消失が極めて困難であるブロックチェーンの特長を活かし、証券会社間でKYC情報を迅速かつ安全に共有することで、**証券会社での口座開設時における顧客の利便性向上と証券会社の業務効率化を目指す**



グループ各社における先端技術の積極的な活用事例 ～銀行関連事業①～

ロボアドバイザー

- ◆ ウェルスナビ社の「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供

顧客預り資産 **122億円**、口座数 **約1.3万口座**

(2018年6月26日現在)

- ◆ お金のデザイン社の「THEO+(テオプラス)住信SBIネット銀行」を提供

顧客預り資産 **24億円**、口座数 **約8千口座**

(2018年6月26日現在)

AI

- ◆ AIを活用した住宅ローンにおける先進的審査手法の導入(2017年11月)
- ◆ お客さま対応にAIと有人対応をシームレスに切り替えられるハイブリッド型チャットサービスを試験導入(2017年11月)
- ◆ 日立と共同でAIを活用した金融機関向け審査サービスの創出に向け検討を開始(2017年12月)
- ◆ NECと共同で開発したAIを活用した不正送金モニタリングシステムを導入(2018年4月)

グループ各社における先端技術の積極的な活用事例 ～銀行関連事業②～

API連携(一例)

- ◆ 自動家計簿・資産管理サービスやクラウド型会計ソフト等を提供するマネーフォワードとの国内初のAPI連携を開始(2016年3月)
- ◆ 貯金に馴染みのやすい若年層をターゲットとした自動貯金サービスやおつりを使った資産運用サービスを提供し、無理のない資産形成をサポート

2016年12月～



ネストエッグ社「finbee」
finbee全体のアプリダウン
ロード:約7万件

2017年5月～



ウェルスナビ社「マメタス」
マメタス全体のアプリダウン
ロード:約1.6万件

2017年9月～



マネーフォワード社「しらたま」
しらたま全体のアプリダウン
ロード:約1.8万件

(※)API(Application Programming Interface)

ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための仕組み

更新系APIとは、サービス提供事業者がログインID、パスワード、個人情報などを保有することなく、代表口座とその一部である目的別口座間の振替えなどができるシステム接続方法

グループ各社における先端技術の積極的な活用事例 ～保険関連事業①～



◆「セーフティ・サポートカー割引/ASV割引」の導入 ※ASV: Advanced Safety Vehicle

衝突被害軽減ブレーキ(AEB: Autonomous Emergency Braking)装置を搭載した自動車の開発や普及が進んでいることを受け、ダイレクト損保として初めて先進安全自動車のリスク軽減効果を評価した、「セーフティ・サポートカー割引/ASV割引」を導入。2018年1月始期契約から適用を開始

◆ 業界初となるLINEを活用した自動車保険証券画像による見積り受付

LINE公式アカウントを開設し、LINE公式アカウントを通じて現在加入中の自動車保険の保険証券、新規の場合は車検証等をアップロードするだけで簡単に見積りが可能なサービスを開始

◆ 業界初となる自動車保険の支払手段にApple Payを導入

「SBI損保の自動車保険」における支払手段の一つとして、カード情報の入力がなく、利便性・安全性の高いApple Payを導入

◆ テレマティクス技術などのIoT分野や自動運転に関わる技術を活用し、個々人のリスクや特性が反映した保険料が算定されるパーソナル保険の開発を推進

グループ各社における先端技術の積極的な活用事例 ～保険関連事業②～



株式会社FiNC

モバイルヘルスに特化した
テクノロジーベンチャー

- ◆ 保険加入へのインセンティブや加入者への疾病予防推進の取り組みとしてSBI生命の全保険加入者を対象に健康管理アプリを提供し、個々人の継続的な健康状況をモニタリング



You are what you eat.

アドウェル株式会社

アドウェル株式会社

健康アプリ開発ベンチャー

...etc.

- ◆ 健康管理アプリを開発するアドウェル株式会社へのグループからの出資を通じた事業連携を検討中のほか、健康増進に関連する企業と共同で健康状態に合わせて保険料が設定できる新しい保険商品を研究開発中



You are what you eat.

アドウェル株式会社

食品の購買データから栄養偏向を分析し、栄養管理をサポートする健康管理アプリ「シルタス」を開発するヘルスケアベンチャー企業

グループ各社における先端技術の積極的な活用事例 ～保険関連事業③～



新聞記事

- ◆ AIを活用したがん遺伝子(※1、2)パネル検査に基づき、患者に最適な抗がん剤治療法を提示する体制を構築。近畿大学医学部附属病院で治療中のがん患者を対象に遺伝子解析研究を先行実施し、今後、保険商品化による費用負担軽減を目指す

近畿大学医学部附属病院で治療中の患者30名を対象とした臨床試験を5月14日から開始

※1 本商品開発に向けた研究では、保険加入時の審査や保険金支払い時において、遺伝情報の収集・利用は一切しないことを前提としています

※2 本取組みで解析を行う遺伝子は、がんの病変部分の遺伝子で、通常の「親の体質が子に伝わる」遺伝子とは別のもの

(2018年5月8日 日経新聞朝刊)

グループ各社における先端技術の積極的な活用事例 ～その他事例～



モビリティIoTベンチャー



Global Mobility Service 株式会社

- ◆ 車両の遠隔制御が可能になる革新的なIoTデバイス付き車両販売会社の「資金管理会社」向けの貸付事業で運用するファンドを設立(2017年2月)



- ◆ 韓国－世界各国間の国際送金事業を手掛けるJV「SBI Cosmoney」を設立
- ◆ 2018年3月21日より韓国での営業を開始



- ◆ アジアで初めてRipple社のソリューションを活用した日本-タイ王国間の送金サービスをスタート(2017年6月)

2.導入フェーズ

**(3) 業務効率化に向けてRPA(Robotic Process Automation)を重点的に推進し、
間接部門の生産性向上やコスト削減を図る**

住信SBIネット銀行ではRPA (Robotic Process Automation) 導入による業務効率化の改善を推進 ～今後の削減効果は5年間の累計で10億円を見込む～

90業務におけるRPAによる削減状況 ※2018年5月時点

	削減可能コスト (百万円/年)	削減可能時間 (時間/年)
住宅ローン関連	79	27,648
カードローン関連	41	13,596
対顧客事務	9	3,084
金融犯罪対策	5	1,680
その他	7	2,412
合計	141	48,420

今後の見通し

- 現時点で、各部署合計で200業務超のRPA導入を予定
- 5年累計で10億円の削減効果を見込む

SBI損保では全社的にRPAを導入し、 業務効率化及びサービス改善を推進

- 損保内のロボット化候補業務268件を選定
- 2018年5月から順次、ロボットの稼働を開始
- 最大で年間約2万3千時間、約68百万円の業務削減効果を見込む

268業務におけるRPAによる削減見通し

	削減可能コスト (千円/年)	削減可能時間 (時間/年)
対顧客事務（新規・保全）	15,970	5,517
対顧客事務（損害サービス）	40,841	14,109
営業関連事務	7,094	2,451
コンプライアンス関連事務	1,813	626
その他	2,713	937
合計	68,431	23,640

モーニングスターでは膨大なデータ入力等において RPAを積極的な活用し、業務効率化を推進

RPAの導入によるコスト削減見通し

	削減可能コスト (千円/年)	削減可能時間 (時間/年)
投信データ入力(目論見書)	16,830	5,610
投信データ入力(運用報告書)	33,000	11,000
法定資料PDF更新	20,580	6,862
株式ニュース記事作成(決算短信)	2,100	700
株式評価レポート作成	8,400	2,800
合計	80,910	26,972

- 目論見書や月次運用報告書に記載されている投資信託に関わる各種データ入力のほか、株式ニュース記事作成等においてRPAを活用
- 最大で年間約2万7千時間、約81百万円の業務削減効果を見込む

グループ内の管理部門等でもRPAを推進

各種ルーティン業務の自動化により業務効率化を図る



2017年10月から総務・人事部、財務部、イーローン事業部等における15以上の業務でRPAを導入し、単純作業や確認業務、調査業務などの効率化を実施。

他部署でも導入予定



全部署(検討中)



社員研修の実施や推進部署(BPR推進室)を中心としたPoCを実施中。

2部署において先行導入予定



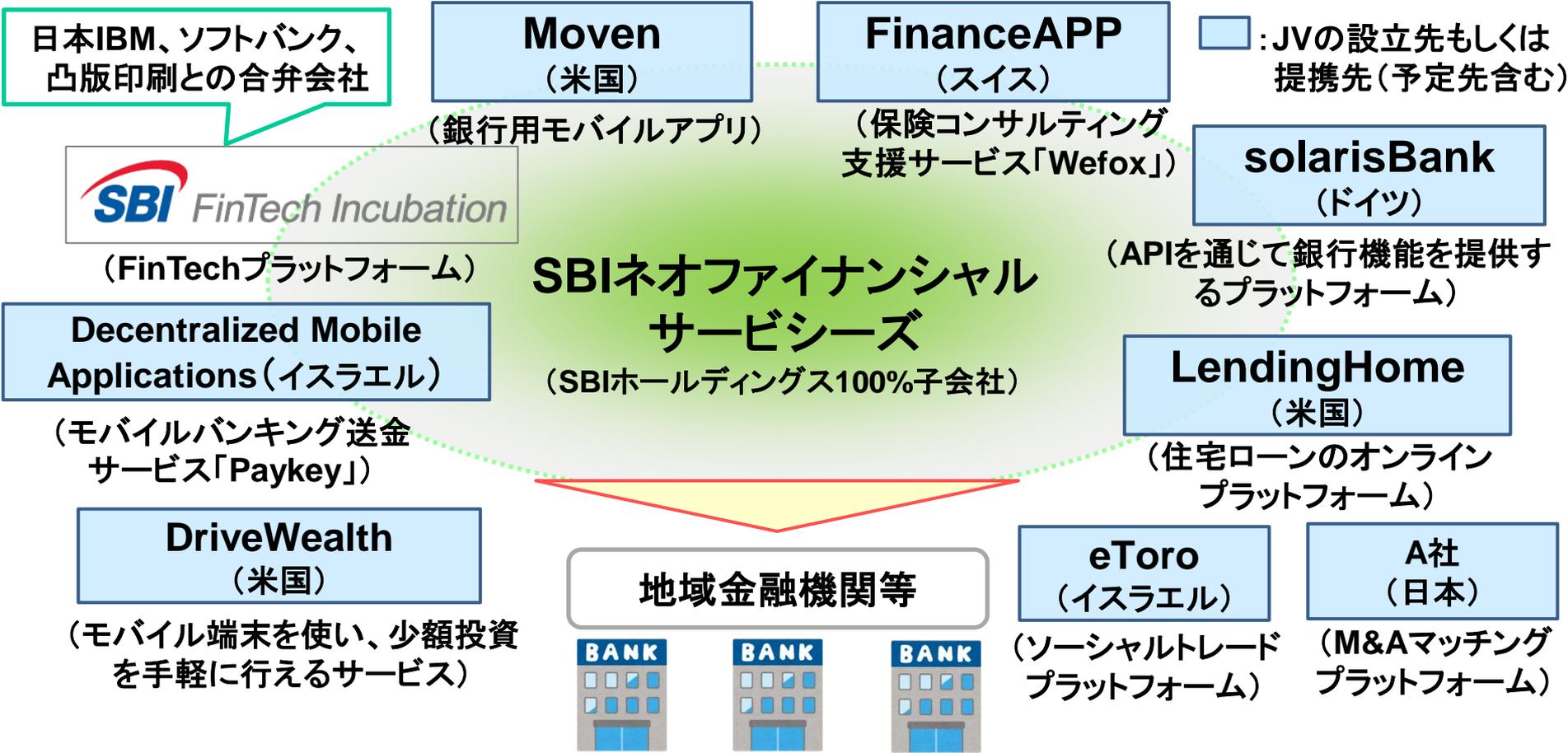
生命保険料控除証明書の再発行の電子化のほか、引受査定業務の自動処理化のPoCを実施中。

3. 拡散フェーズ

(4) SBIグループ各社が獲得した新技術の グループ外企業への拡散を推進

- ① 地域金融機関を中心に新技術の一層の拡散に向け、FinTech関連の合併会社を中心とする新たな生態系(SBIネオファイナンスサービスの中核会社とする)を構築
- ② グループ内外の業務の効率化を推進するRPA・AI関連の事業会社の設立を準備中

①新技術の一層の拡散に向け、FinTech関連の 合併会社を中心とする新たな生態系を構築 ～地域金融機関によるFinTechの導入支援体制の強化に向けて～



**SBIグループの出資・提携先の各種テクノロジーを活用した
新商品・サービスを地域金融機関等に独占的に提供**

(例1) 地域金融機関との密接な関係を有する日本IBMと連携し、FinTechサービスの導入支援体制を構築

FinTechベンチャー企業のサービス、システムをパッケージ化し、金融機関における**導入コストの最小化**を図る



FinTechプラットフォーム

運営：SBI FinTech Incubation

出資比率：SBIホールディングス 60%、ソフトバンク20%、日本IBM 10%、凸版印刷10%

第一地銀の約3割がメインベンダーとして日本IBMを利用



(例2) 地域通貨等の独自決済用コイン発行の基盤となる「Sコインプラットフォーム」をSBIグループで提供

■ Sコインプラットフォームを使うことで

- ✓ **仮想通貨**を含む様々な決済用コインを簡易に発行することが可能に
- ✓ 複数の企業の仕組みを同じプラットフォーム上で展開することができ、**決済端末や加盟店網の相互利用・相互送客が可能に**



➡ 本事業に賛同する事業者が増え相互乗り入れが増えることにより各参加事業者は全国の決済網を少ない労力で獲得することが可能

「Sコインプラットフォーム」を活用した実例

2018年4月より、新たな決済インフラ活用の研究の一環として、ブロックチェーン／分散型台帳技術を用いた地域通貨「UC台場コイン(仮称)」の実証実験を開始。

UCカードがコインの発行かつ決済業務を、SBIHがコインの発行・管理するシステムの運営を、そしてOrbがシステムのベースとなる分散型台帳技術Orb DLTの提供および周辺機能の開発をそれぞれ担う



コインの発行・管理システムの運営



コインの発行・決済業務

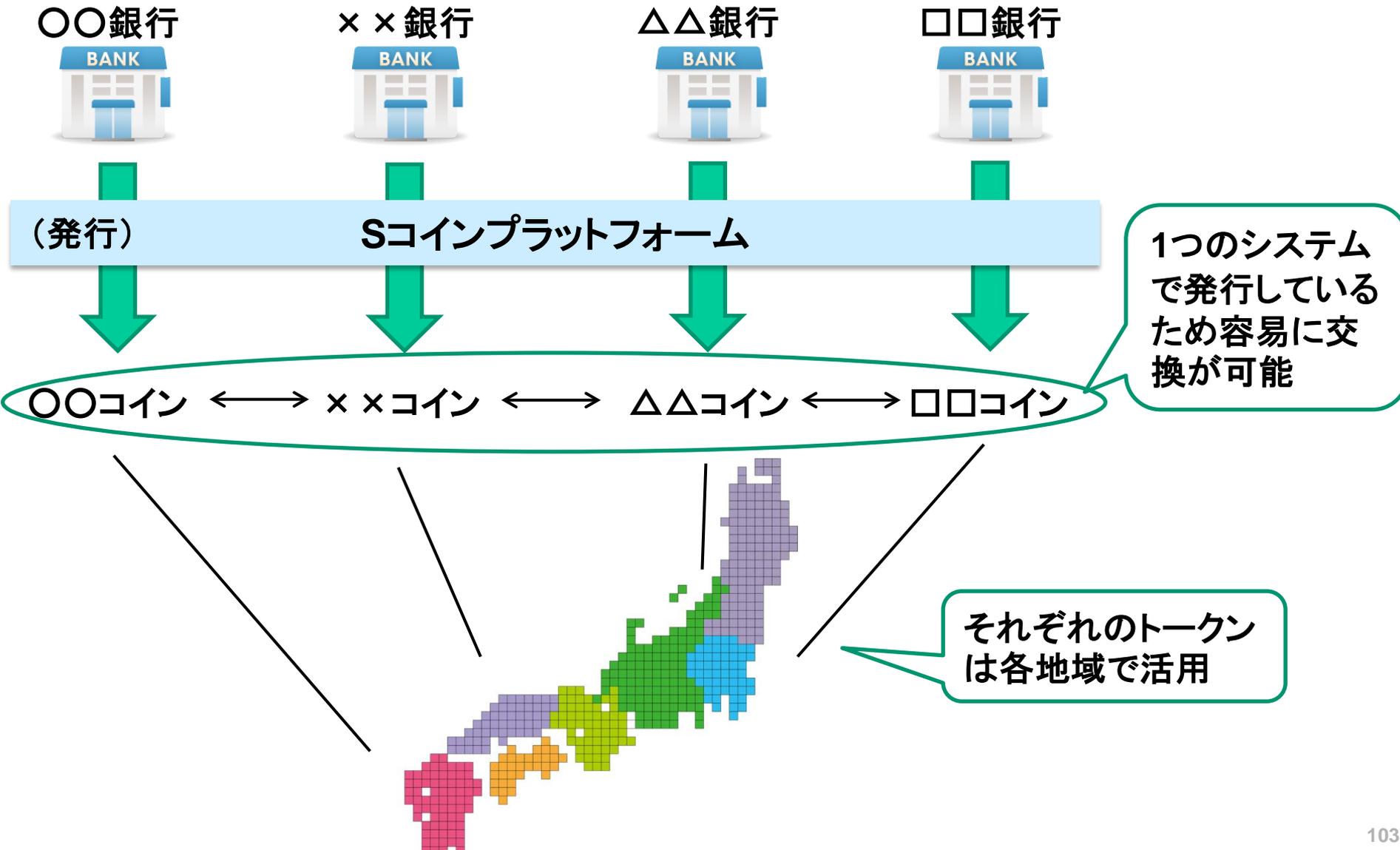
※イメージ: 顔認証・スタンプ認証

- スマートフォン上で決済・送金・チャージができるプリペイド型の地域通貨を発行
- UCカード社員を対象として、お台場のUCカードオフィス内や近隣施設の飲食店等において、「顔認証」または「スタンプ認証」にてキャッシュレスで決済できる仕組み



(4) SBIグループ各社が獲得した新技術のグループ外企業への拡散を推進①

地域金融機関の名を冠するコインの発行・流通により地方創生につなげる



(例3) 米Moven社とともにモバイルに特化したUI/UXを持った銀行アプリを提供

SBIグループ投資先企業



SBIとMovenで出資比率7:3の合弁会社を日本で設立

- 世界初のモバイル専門銀行として2011年に設立、2013年開業
- 世界の数行と提携し、提携行向けにカスタマイズしたモバイル用の銀行アプリをホワイトラベル形式で提供
- Moven社のサービスは、データサイエンス、行動心理学、財務分析等のノウハウを活用した日常的に使い勝手のよいもので、提携銀行のモバイル経由での収益増加、モバイルサービスの解約率低下、さらには銀行アプリのランキング改善に寄与
- 既にカナダのTD銀行、ニュージーランドのウエストパック銀行等、様々な銀行と提携済み

提携金融機関向けに機能をカスタマイズし、
モバイルアプリを通じて商品やサービスの提供が可能

(例4) 顧客本位の最適な保険商品の販売支援

当社グループが開発中の保険コンサルティング支援プラットフォーム



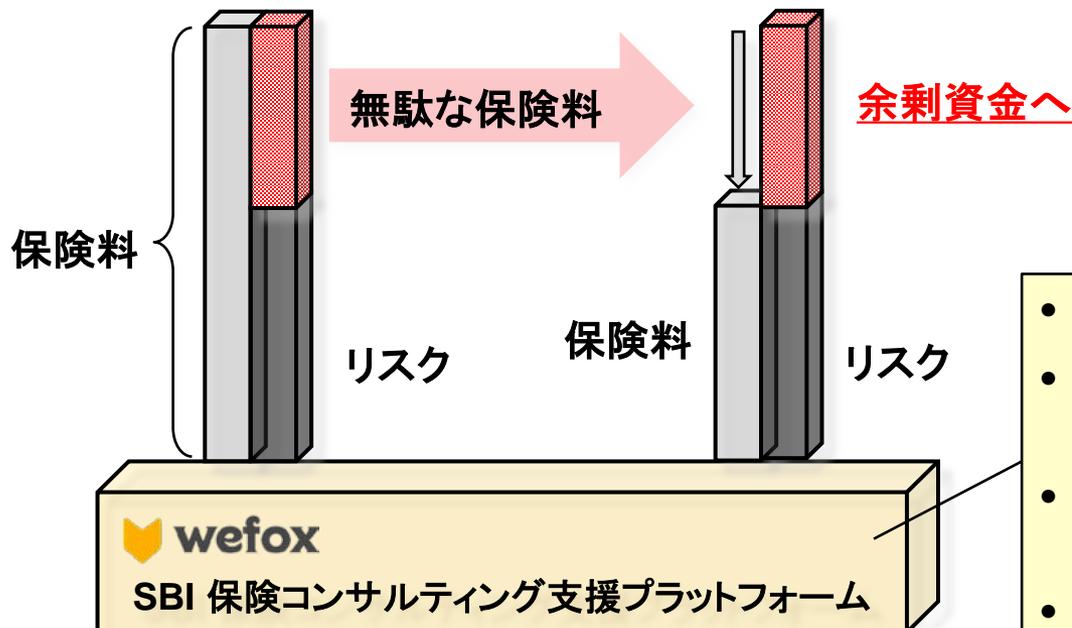
FinTechファンド投資先

Finance App社
(スイス)

- 保険ブローカー向けに保険商品仲介アプリ「Wefox」を提供するインシュアテック企業
- 「Wefox」上で全ての保険商品を管理し、顧客の保険ポートフォリオを構築できる環境を提供

保険コンサルティング支援プラットフォームの概要(イメージ)

課題: 過剰保険状態

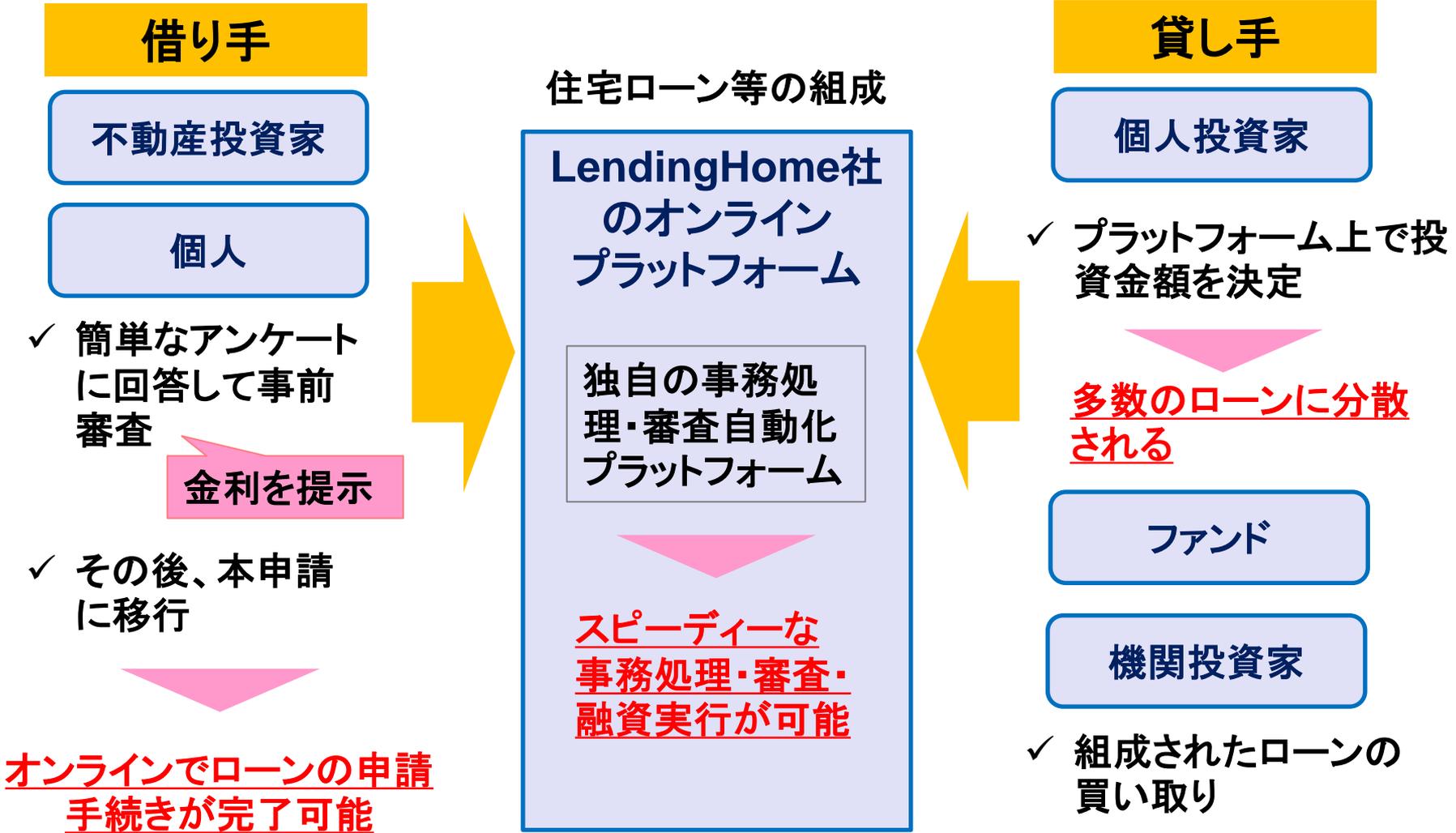


顧客金融資産全体のポートフォリオ・リバランスの観点で

- ① 過剰保険を最適化
- ② 余剰資金を預貯金・投資に再配分

- AIによる保険ポートフォリオ分析
- 顧客体験を評価軸とした独自の保険スコアリング(推奨)モデル
- マーケティングオートメーション・データドリブンマーケティング支援
- オペレーション効率化支援

(例5) 米LendingHome社の技術を導入し、住宅ローン・不動産ローンの申込受付・審査・貸出までのプロセスの大部分を自動化することで業務の効率化を図る



オンラインでローンの申請手続きが完了可能

(例6) 事業承継M&Aのマッチングプラットフォームを通じ、 中小企業向けにスピーディーかつ低コストでの事業承継 サービスを提供



売り手

事業承継ニーズ
があるものの後
継者が見つから
ず廃業せざるを
えなかった中小
企業など

M&Aのマッチング

A社のオンライン
プラットフォーム

小規模案件の
マッチングに特化

スピーディーか
つ低コストでの
事業承継を提案

買い手

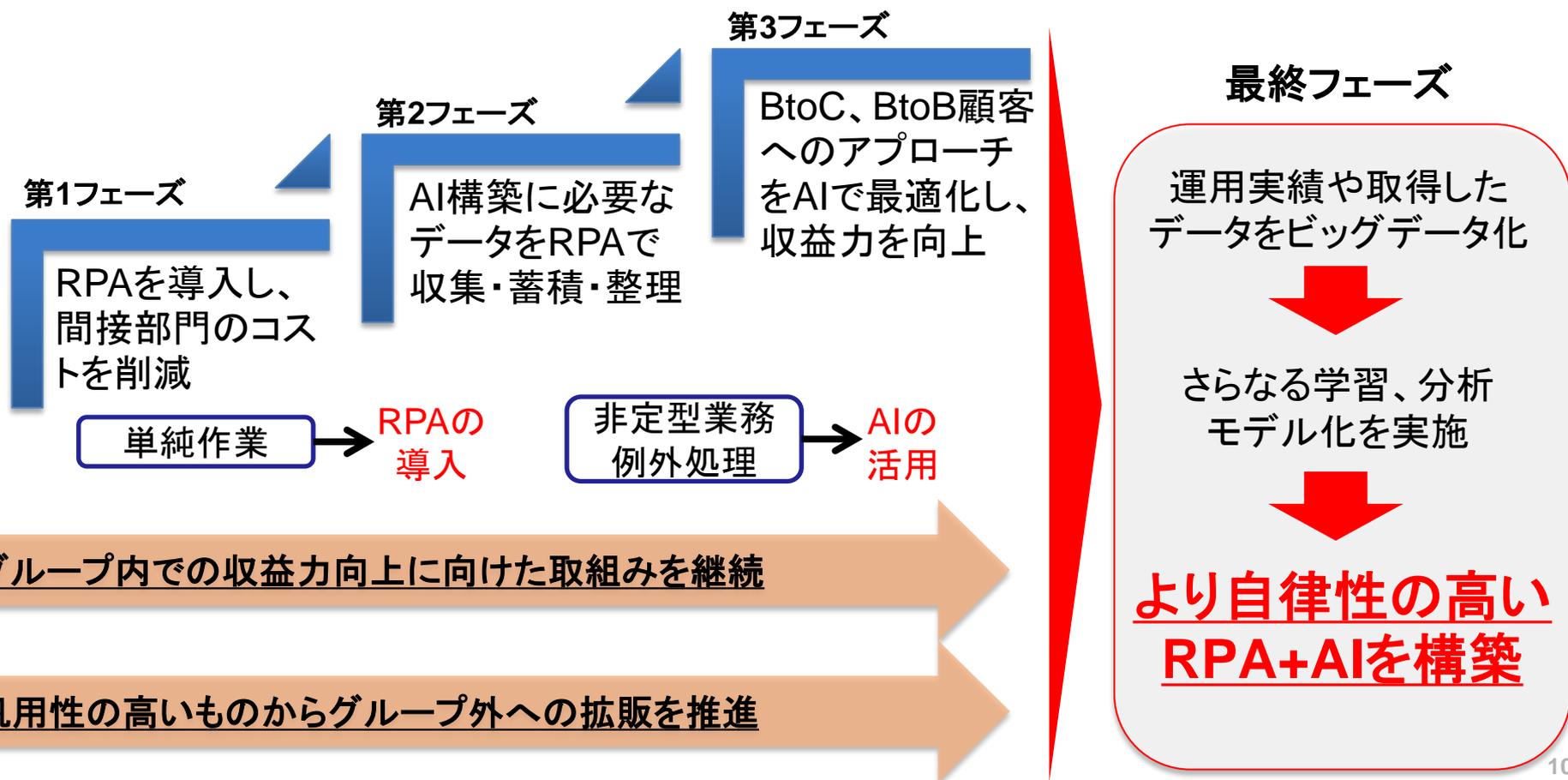


新たなビジネス拡大
を目指す法人

地方の様々な中小企業の事業承継に関わる問題解決に寄与

②グループ内外の業務の効率化を推進する RPA・AI関連の事業会社の設立を準備中

汎用性の高いものをグループ外へ拡販することを見据え、
グループ内の関連事業を集約し、
ビッグデータ分析からRPAやAI開発まで行う事業会社の設立を準備中



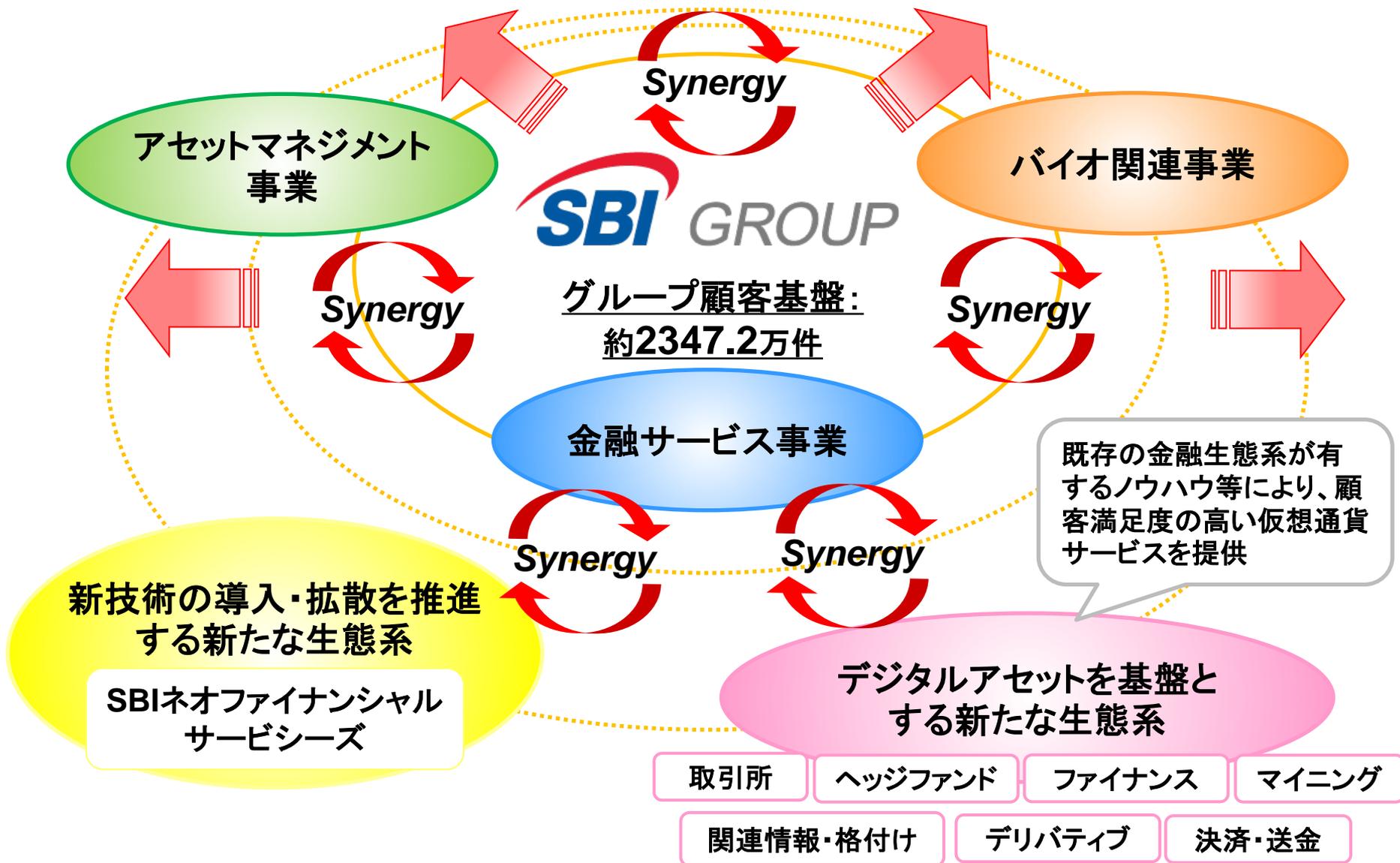
2. FinTech2.0時代のデジタルアセット生態系の完成に向けて(2016年～)

- (1) デジタルアセットを基盤とする新たな生態系の構築
- (2) FinTech2.0時代の中核的技術である分散台帳技術 (DLT: Distributed Ledger Technology) やブロックチェーンを活用した、新たな金融ビジネスの創造
- (3) SBIグループは従来からのスローガンである「金融を核に金融を超える」を強力に推進

(1) デジタルアセットを基盤とする新たな生態系の構築

- ① 既存の生態系と新生態系間のシナジーを徹底追求
- ② SBIホールディングス、SBIインベストメントやSBIクリプトインベストメントがデジタルアセット関連の高い技術力を有するベンチャー企業への出資を拡大し、強固なデジタルアセットエコシステムを形成
- ③ 仮想通貨交換業への参入
- ④ デジタルアセットを活用した資金調達に対する考え

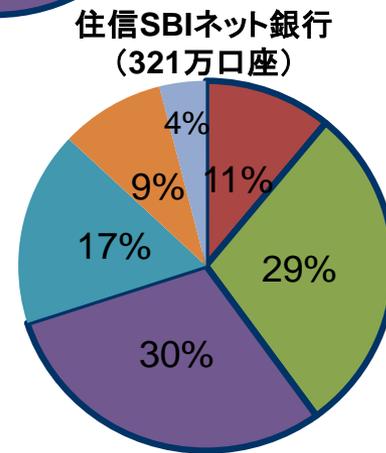
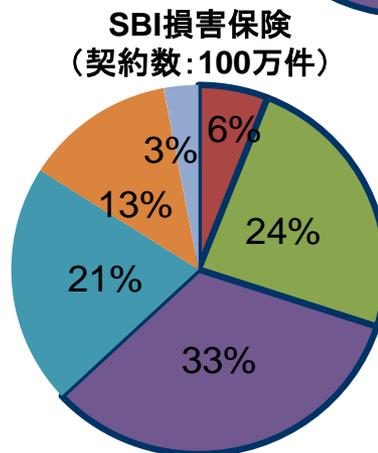
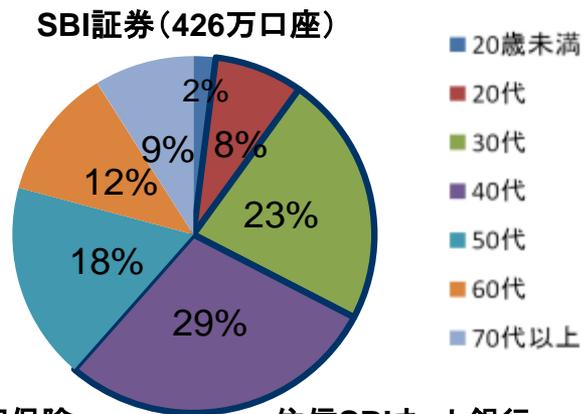
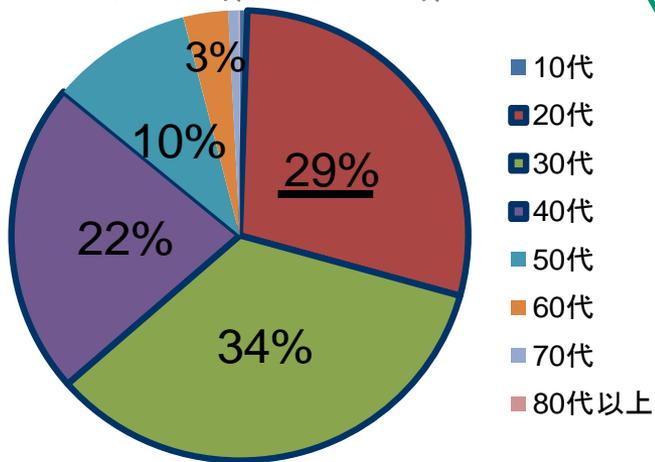
① 既存の生態系と新たな生態系が有機的に結合し、 単独企業では為し得ないシナジーを創出



デジタルアセット関連事業における若年層を中心とする新たな顧客層の獲得し、各生態系間でのグループシナジーを追求することで金融事業をさらに拡大

- 仮想通貨に投資する新しい顧客層
- 現物取引の中心層は20代から40代までで、全体の約90%を占める
- SBIグループ顧客と比べて相対的に割合の大きい20代の顧客を取り込む

SBI GROUP (2018年3月末時点)
SBIグループの顧客基盤2,347万件



1.投資フェーズ

- ② SBIホールディングス、SBIインベストメントやSBIクリプトインベストメントがデジタルアセット関連の高い技術力を有するベンチャー企業への出資を拡大し、強固なデジタルアセットエコシステムを形成

デジタルアセット関連ベンチャー企業への出資および提携

社名	事業内容	出資(%)	提携
米国 CoVenture社	仮想通貨ヘッジファンド運用	済(約6%)	同社ファンドのGPへ30%出資、ジョイント・ベンチャーを設立(SBI CoVenture Asset Management)
米国 T1R社	資金調達プラットフォーム、ICOコンサルティング	済(20%)	SBIグループICO事業との連携
台湾 CoolBitX社	ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供	済(40%)	デジタルアセットエコシステムにおける同社製品の活用検討
デンマーク Sepior社	クラウドに特化した暗号鍵管理システム	済(49%)	強固なスマートフォンセキュリティシステムの開発
韓国 Everspin社	動的セキュリティシステムの開発	済(22%)	ジョイント・ベンチャーの検討
台湾 Obook社	ブロックチェーンを用いたイー・コマース	済(20%)	ジョイント・ベンチャーの検討
英国 Othera社	ブロックチェーンを用いた債権流動化プラットフォーム	済(20%)	ジョイント・ベンチャーの検討
欧州 Etix社	データセンター経営	済(約41%)	マイニング拠点の設置
マレーシア N2N社	仮想通貨を含むグローバルトレーディングハブ	済(9%)	アジアトレーディングハブ構想
スイス S社	ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供	出資条件を調整中(25%)	ジョイント・ベンチャーの検討
米国 L社	風力発電を用いたコンテナ型マイニング設備	出資調整中(30%)	マイニングにおける協業
米国 C社	電子SWAP取引システムの構築	出資調整中(20%)	仮想通貨SWAP取引への電子プラットフォーム提供の検討
スイス B社	ウォレットアプリの開発・提供	出資調整中	ジョイント・ベンチャーの検討

米国のRaptorグループとの協調投資案件ならびに検討中の案件

社名	事業内容
米 Templum社	TAOプラットフォーム
米 Potamus社	AIによるバイサイドのトレーディングシステム
米 P2社	流動性提供プラットフォーム

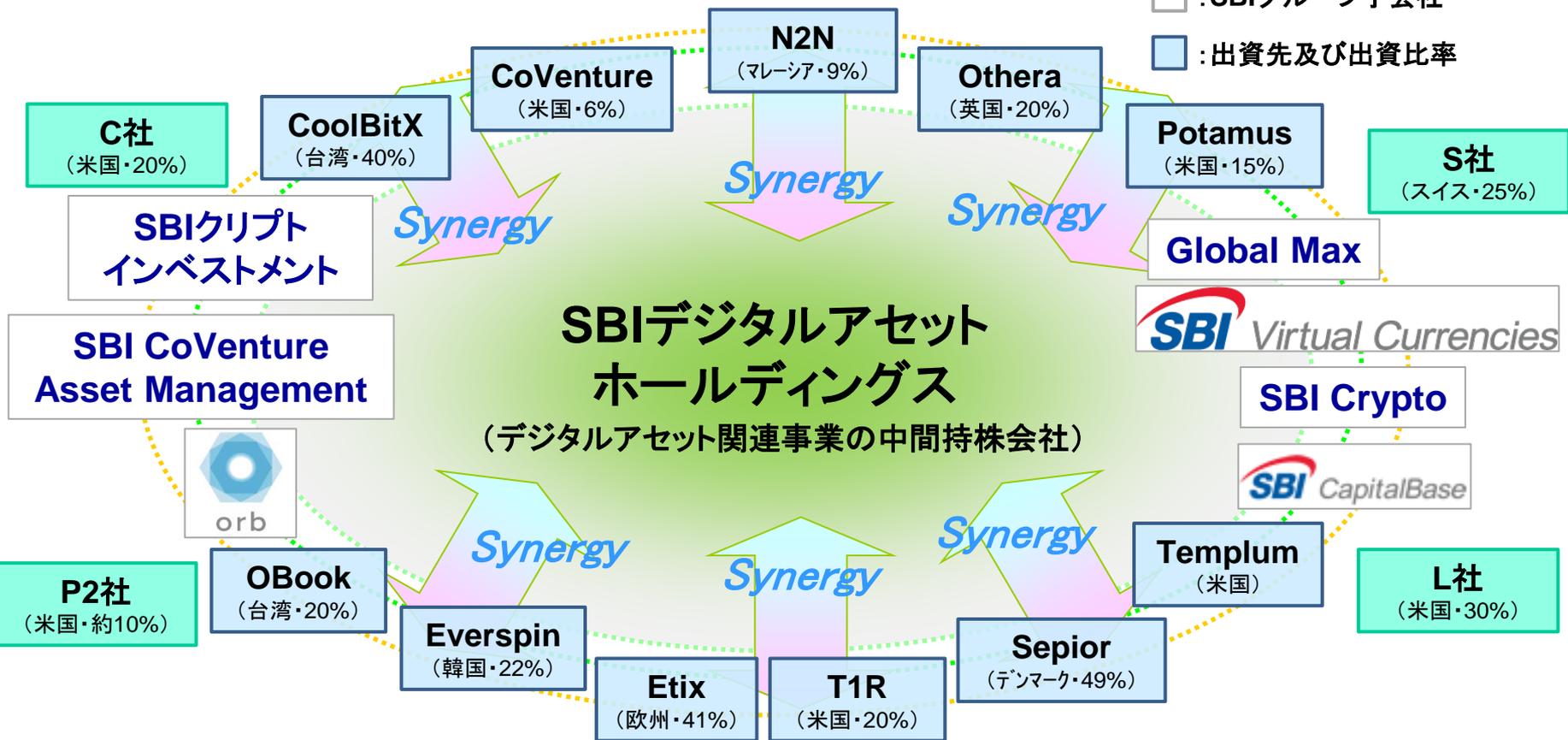
社名	事業内容
米 S2社	トークンを使用したプライベートオフリングプラットフォーム
米 D社	データ分析ならびにトレーディング情報の提供
米 L社	未上場有価証券の二次流通プラットフォーム

デジタルアセットを基盤とする新たな生態系の構築 (2016年～)

■ : 出資予定先及び出資予定比率

□ : SBIグループ子会社

■ : 出資先及び出資比率



グループ内外のシナジーを徹底的に追求しつつ、
デジタルアセットを基盤とする企業生態系の拡大を図る

2.導入フェーズ

③ 仮想通貨交換業への参入

SBIバーチャル・カレンシーズは2万名超の口座開設の 先行予約者を対象とした現物取引サービス「VCTRADER」を 2018年6月に開始

SBI Virtual Currencies



SBIジャパンネクスト証券のPTSにおいて運用実績のある、
米国の大手証券取引所であるNASDAQの取引システム(マッ
チングエンジン)を利用した世界最高水準の取引環境を提供

SBIバーチャル・カレンシーズはグループ内外とのシナジーを徹底的に追求し、本格的なサービス開始から短期間での収益化を目指す



2018年7月(予定) 一般口座開設の受付開始

- ◆ 本格的なサービス開始に際しては、SBIグループの顧客基盤2,347万件、とりわけSBI証券(約426万口座)、住信SBIネット銀行(約321万口座)、SBIリクイディティ・マーケット(約105万口座、SBI FXトレード含む)等からの送客を推進する
- ◆ 企業生態系相互の連携を図り、既存の金融生態系各社とシームレスな取引環境の実現を目指す



SBIバーチャル・カレンシーズのサービス開始後は、香港でグローバルでのマーケット機能を提供するGlobal Max社と連携

Global Max (香港)

2018年1月30日よりSBIバーチャル・カレンシーズとXRP販売での連携を開始

Multi Virtual Currencies



極めて安全性が高く、外に開かれたオープンな取引所として、地域普遍性を有し、世界共通の通貨となりうる多種多様な仮想通貨のグローバルな流動性を確保

国内における取引所



Exchange

Service

Digital Asset Management

Product

ビットコインやXRP等の取引サービスのみならず、様々な仮想通貨を利用した拡張的なサービスを開発・提供

ビットコインキャッシュ供給

SBI Crypto

(マイニング)



XRP供給



FX関連事業は営業開始当初からSBI証券とのシナジーを発揮。 同様のシナジーを仮想通貨取引所とも発揮することを企図

カバー取引先であるSBIリクイディティ・マーケットの流動性が向上することで、
SBI証券・SBI FXTレード双方の顧客にとっても有益

2008年11月17日営業開始

2012年5月30日営業開始

SBI証券

大口取引を行う
顧客層



SBI Liquidity Market

為替のマーケット
インフラの提供



SBI FXTレード

小口・多頻度取引を
行う顧客層

【営業開始当初予想】

2009年3月期

SBI LMからの目標利益
寄与額：
営業利益で約8億円



SBI LMからの18.3
億円の営業利益貢献

【営業開始当初予想】

2009年3月期

目標利益額：
営業利益で約4億円



2009年3月期
営業利益は8.4億円

新たな顧客層の
獲得により、SBI LMの
流動性が一層高まり、
早期の収益化を実現



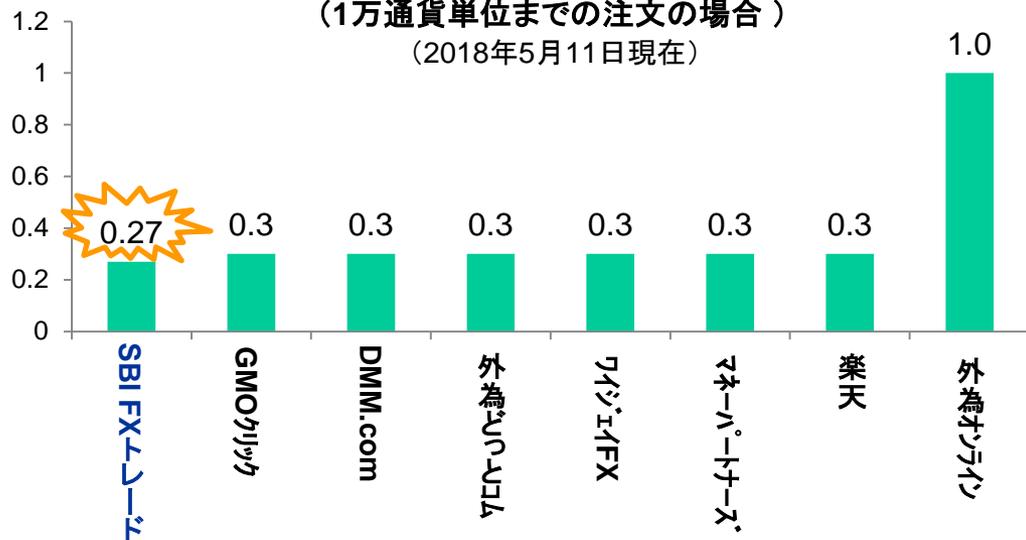
設立から1年強で
累積損失を解消

SBIバーチャル・カレンシーズは業界最狭水準の スプレッドを提供し、圧倒的No.1の取引所となる

(単位: 銭) **USD/JPYにおけるFX大手各社とのスプレッド比較**

(1万通貨単位までの注文の場合)

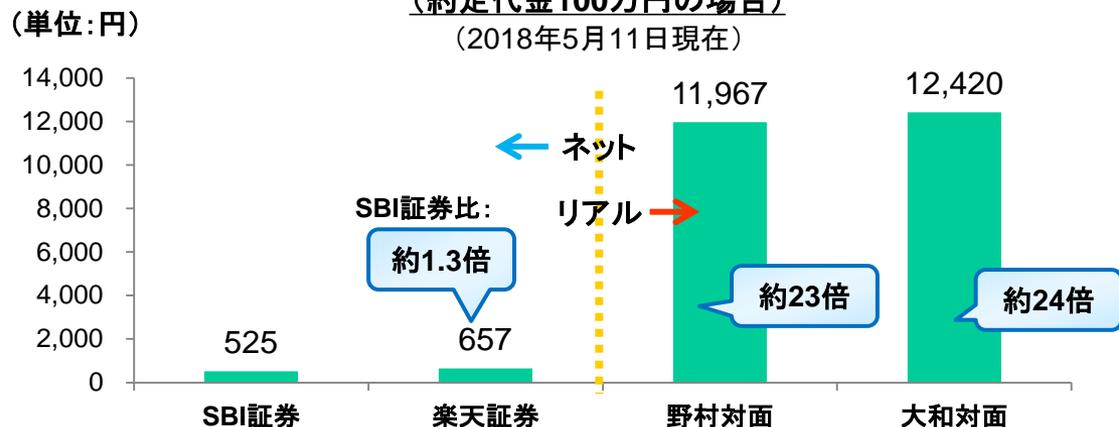
(2018年5月11日現在)



競合他社との株式手数料の比較(現物・指値)

(約定代金100万円の場合)

(2018年5月11日現在)



・SBI FXトレード、SBI証券においては、低コストで顧客便益の高いサービスの提供を通じて多数の顧客を獲得し、**圧倒的な立場を築いた**

・SBIバーチャル・カレンシーズの仮想通貨取引所においても同様に、業界最狭水準のスプレッドや高度な安全性を提供し、**圧倒的No.1**の取引所へと成長させる

ビットコインキャッシュ(BCH)を中心とした マイニングの状況

SBI Crypto (2017年8月設立):ビットコインキャッシュ(BCH)を中心に海外でのマイニングを行う

マイニング拠点

- 2018年1月より海外1拠点で開始、別の海外拠点においても年内開始に向け準備中
- 海外3拠点目の開設も準備段階

BCH保有の目的

- 一地域に偏在するマイニング状況の是正
- SBIグループのデジタルアセットエコシステムにおける機能補強(流動性確保、クリアリングなど)
- アクティブマイナー(取引承認者)としてBCHの発展に寄与する

マイニング状況

- SBIの採掘シェアは5.6%(4月19日時点)
- 順次、マイニング拠点を増やし、最終的にトータルシェア3割の獲得を目指す

**大手企業、ベンチャー企業と組み、
極めてパフォーマンスの高いチップの開発を準備中**

マイニングを強かに推進するための データセンターへの出資および提携

SBIクリプトインベストメントを通じて欧州、アフリカ、ラテンアメリカ
およびアジアでデータセンターを運営するEtix Groupへ出資

SBI クリプトインベストメント



出資比率: 約41%

Etix Group
(ルクセンブルク)

Etix Group:

- ・AIやビッグデータ、IoT (Internet of Things) の活況を受け、データセンターのニーズが高まるなかで、既に8か所データセンターを稼働
- ・今後のさらなる需要拡大を見込み、新たに13か所でデータセンターの建設を準備中

マイニングにおける電力確保においても ベンチャー企業と連携を検討

～SBIクリプトインベストメントを通じて米国のL社へ出資を予定～

L社はテキサス州の風力発電所において余剰電力を買い取り、安価な価格で提供するスキームを構築しており、コンテナ式のマイニング設備を組み立ててSBIグループへ提供する予定



SBI クリプトインベストメント



出資比率:約30%

L社
(米国)

仮想通貨取引所のセキュリティ脆弱性対応について ～投資先企業等との連携を強化～

①ウォレットに関する対応

- 英国 nChain社
ウォレットセキュリティー、ビットコインキャッシュを支援する戦略的提携
- 台湾 CoolBitX社
ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供
- スイス S社
ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供



CoolBitX社のコールドウォレット「CoolWallet」

②セキュリティ全般に関する対応

- デンマーク Sepior社
クラウドに特化した暗号鍵管理システム
- 韓国 Everspin社
動的セキュリティシステムの開発
- 日本 Liquid社
クラウド型本人認証・決済サービス
- SBI BITS
ディープラーニングを活用したAI顔認証アプリを開発
- セコムトラストシステムズ
秘密鍵の分散管理(信託)において連携

SBIグループのセキュリティ対策方針

- ✓ SBI BITSにおいて今後1年程度で、**上記の投資先技術を統合したセキュリティソリューションを開発し、SBIグループ各社へ導入する**
- ✓ SBIセキュリティソリューション(仮称)を近々設立し、上記のSBIグループの技術ならびに投資先技術を集約し、パートナー企業を通じて国内外に販売する方針

今後のデジタルアセットビジネスの 拡大・発展のための重要施策

1. 仮想通貨の実需の拡大

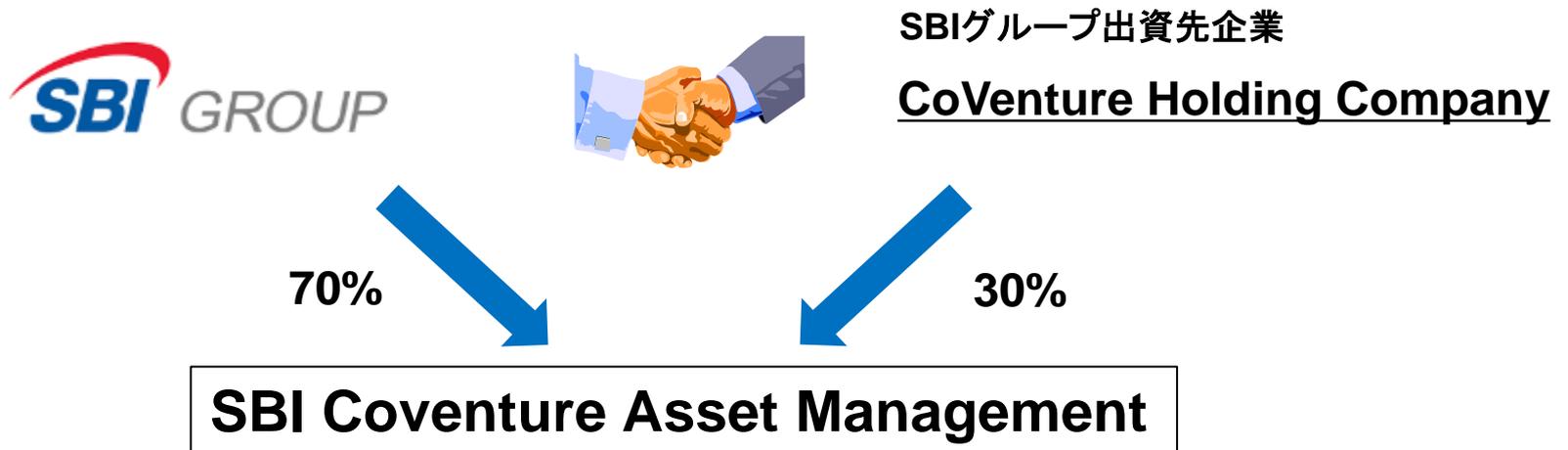
- 送金、トレードファイナンス、決済・支払手段としての活用
SBIグループの様々なEC関連の投資先企業や提携先に仮想通貨(XRP・ビットコインキャッシュ・Sコイン)での決済利用を促進
- 既存のFX関連事業とシームレスに当社グループ取引所を結合することにより、仮想通貨と外貨の取引についても可能にすべく検討中
- SBIグループの「Sコインプラットフォーム」の各地域金融機関への導入を推進
- 仮想通貨を活用するビジネスや新商品の開発に取り組む国内外のベンチャー企業への出資を通じて、仮想通貨の実需創出を促進

2. 機関投資家などに仮想通貨の新たな取引機会を提供

- 仮想通貨を組み入れたファンドの設立(SBI Coventure Asset Management)
- 仮想通貨のマーケット情報の提供(モーニングスター)
- 仮想通貨のデリバティブ市場の創設

米運用会社CoVenture Holding Companyと 仮想通貨のファンド事業を加速

～SBI Coventure Asset Managementを共同設立～



仮想通貨を新たな戦略的投資対象とするファンドの組成・運営

CoVenture Holding Company, LLC:

新興アセットクラスへの投資に特化したブティック型の運用会社。これまで**ベンチャー投資や直接融資のファンドにおいて高いパフォーマンス**を実現。

仮想通貨に高い知見を持つ投資家やアドバイザーが参画していることから、**仮想通貨を新たな戦略的投資対象としてファンドの組成・運営**を行う予定。

モーニングスターも仮想通貨の マーケット情報を提供



■米CoinDesk社との提携内容

- 米国で配信する仮想通貨に関するニュースや価格情報の日本での配信
- 世界的に展開する仮想通貨コンファレンス(Consensus)の日本およびアジアでの共同開催

 まずはモーニングスターがリリースしたスマートフォンアプリ「My仮想通貨」にて、翻訳記事を提供予定



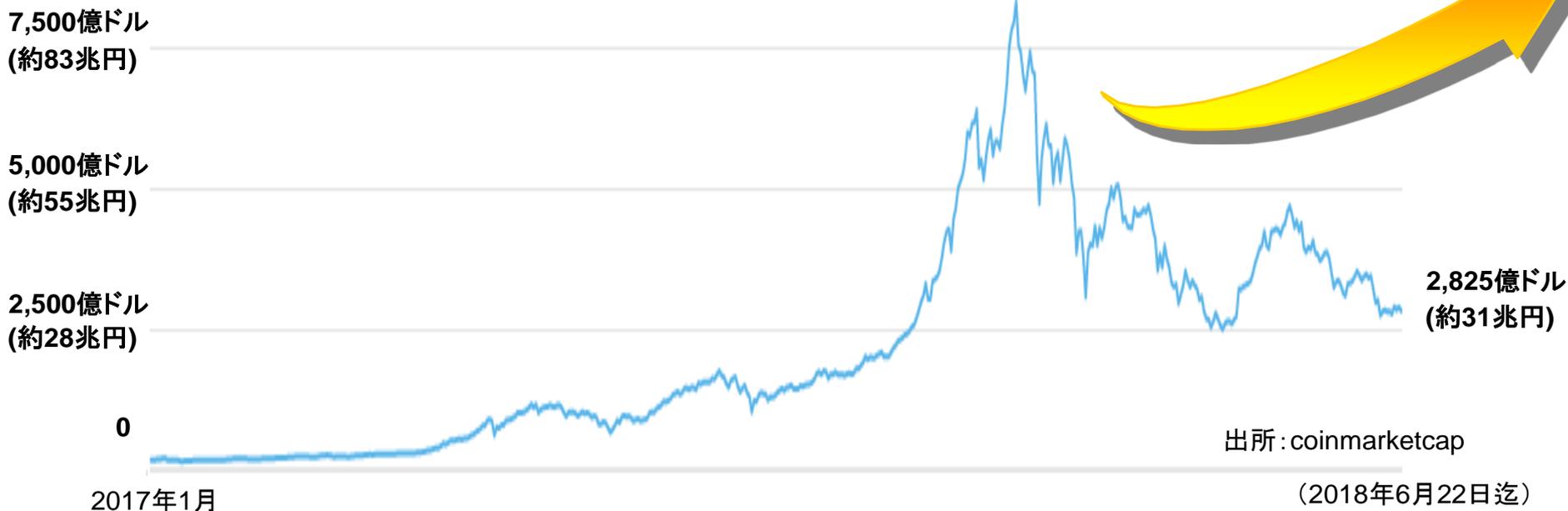
1,600を超える仮想通貨の
価格情報やランキングを掲載

■CoinDeskについて

- 2013年より情報提供を開始した仮想通貨に関するニュースメディア
- ニュース提供のほか、Financial Times等にAPI連携されるビットコイン価格推移や各種マーケットデータを収集・公開
- 月間の訪問ユーザーは1,000万人、PVは5,000万を記録。SNSの総フォロワー数は60万人、メールマガジン等のサブスクリプションには15万人が登録

実需の拡大に伴い仮想通貨の市場規模は拡大の見込み ～将来は40兆ドルとの予想も～

仮想通貨 時価総額推移



時価総額

仮想通貨: 31兆円*1

株式市場: 9,500兆円*2

*1 2018年6月22日時点

*2 2017年末時点、世界株の時価総額
日本経済新聞より

取引高(年間)

仮想通貨: 69兆円*3

為替市場: 18京5,785兆円*4

*3 2017年度、

一般社団法人日本仮想通貨交換業会

*4 2016年4月における取引量をベースとして試算
国際決済銀行(BIS)レポート参考

④ デジタルアセットを活用した資金調達に対する考え

SBIデジタルアセットホールディングスによる デジタルアセットを活用した資金調達(ICO或いはTAO※) を関係当局などとも協議しつつ検討

※Tokenized Asset Offering: 有価証券としてトークンを発行し、資金を調達する手法

① Service-backed token

- トークンの保有者はその保有量に応じて、SBIデジタルアセットホールディングス傘下の各企業が提供するサービスを、無料または好条件で一定期間利用できる設計とする

② Asset-backed token

- 発行体の知的財産資産(IP)を含むすべてのアセットに裏付けられたトークンとする
- 傘下企業の持分売却(上場時の売り出しを含む)によりキャピタルゲインを得た場合など、トークンの保有量に応じてキャピタルゲインの一部を分配することも検討
- 発行体の価値とトークンの価値は連動

現時点でのICO実施における課題

会計処理

- ・企業会計基準委員会(ASBJ)はICOに関する会計ルールの策定を見送り
- ・2017年にメタップスがICOを実施した際は監査報告書の提出が遅延する事態に
- ・会計においては、仮想通貨の实在性の証明や時価評価/流動性などを整備する必要がある

海外展開

- ・中国や韓国をはじめとしたICO禁止国や、米国における既存の枠組みによる規制、もしくは特有の規制を構築する国もあり、海外展開の検討を慎重に行う

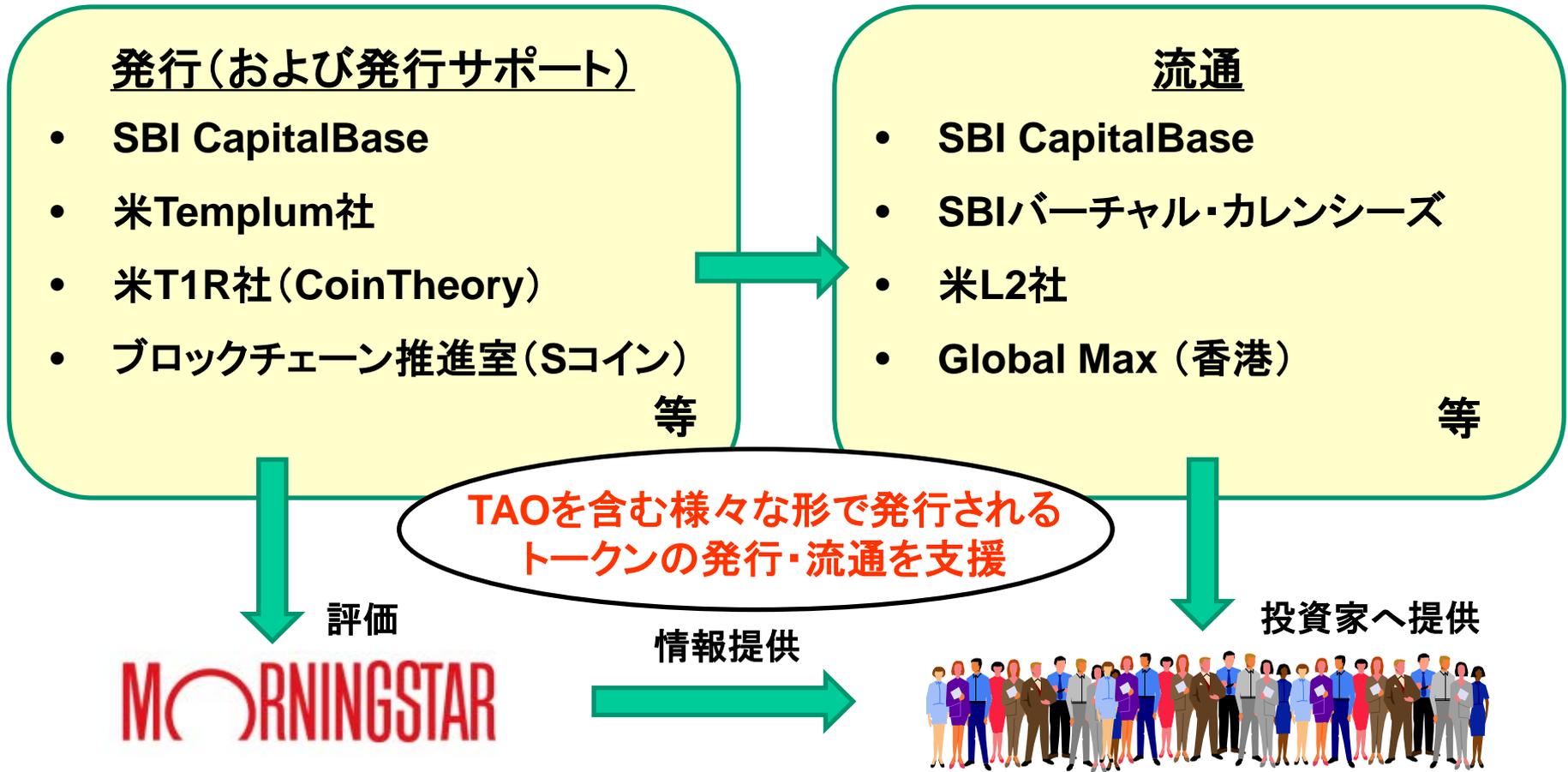
法令に基づいた業登録等

- ・仕組みによっては、資金決済法や金融商品取引法等の規制対象となり、第二種金融商品取引業やPTS(私設取引システム)運營業務の認可が必要な可能性も
- ・仮想通貨交換業としての登録必要性も検討事項

その他

- ・当局との調整、ビジネス面(収益)の収益影響、税務面(課税)を含む様々な要件につき、慎重な検討が必要
- ・新しい自主規制団体が定める各規制についても慎重に見守る

SBIグループにおけるデジタルトークンの流通構想



発行から流通に至る一貫体制を構築し、
信頼できるトークンマーケットを作る

(2) FinTech2.0時代の中核的技術である分散台帳技術(DLT)やブロックチェーンを活用した、新たな金融ビジネスの創造

- ① SBIグループは世界的に高い評価を得る技術力を有する主要2社に投資**
- ② 分散台帳技術・ブロックチェーンの活用によるアジアにおける送金革命**
- ③ 分散台帳技術の活用に向けたR3との連携強化**

1.投資フェーズ

- ① **SBIグループは世界的に高い評価を得る技術力を有する主要2社に投資**

SBIグループは世界的に高い評価を得る技術力を有する下記の主要2社に投資し、その革新的な技術について逸早く検証

世界で最もグローバルスタンダードに近い技術力を有するRippleとR3

送金の次世代決済基盤の構築

分散台帳技術の活用



Rippleのグローバル送金ネットワークにはSBIのほか世界各国100以上の金融機関が参加

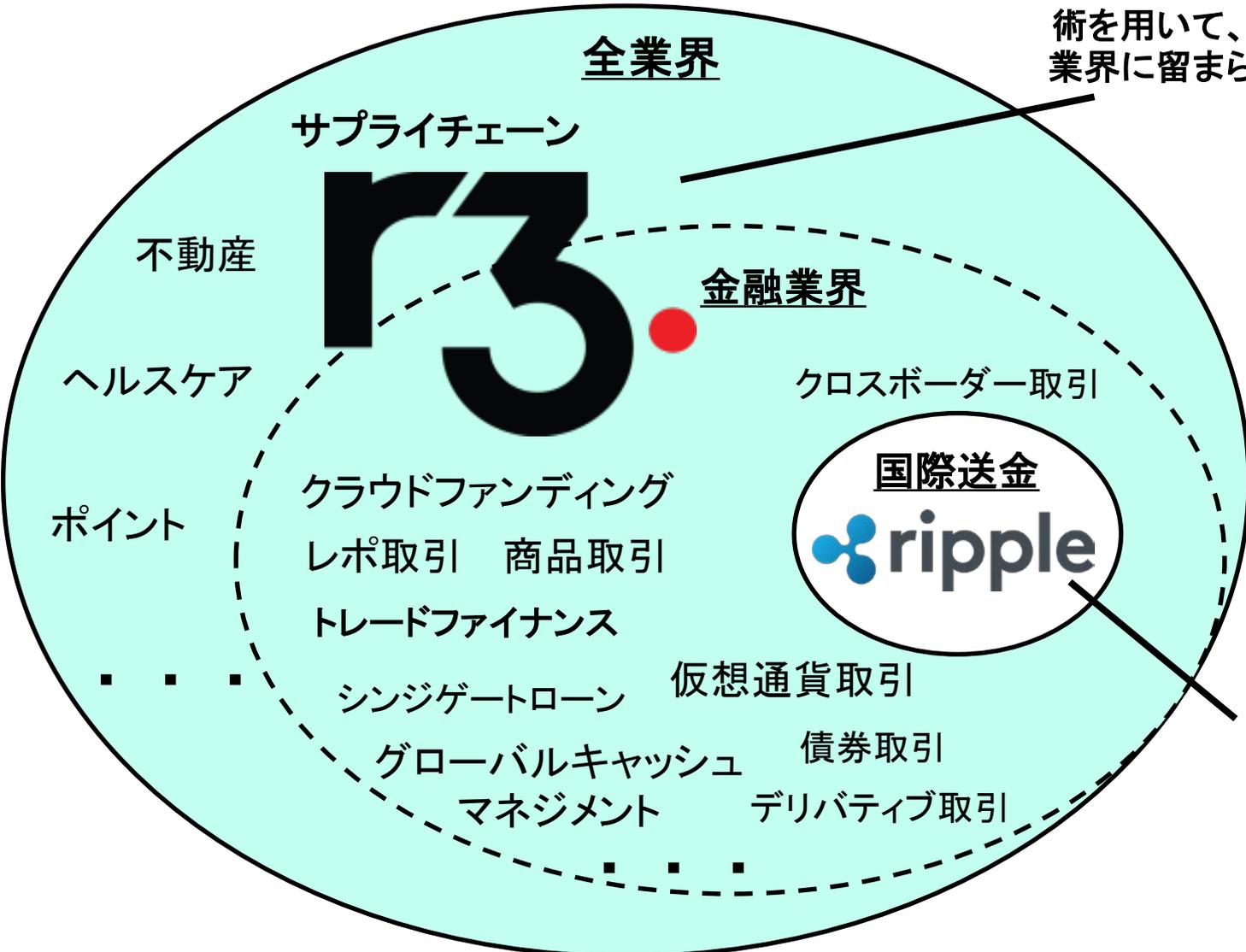
R3社が推進するエコシステムには、SBIのほか世界各国の200社以上の企業、規制当局、業界団体等が参加

Ripple社との合併会社「SBI Ripple Asia」を2016年5月に設立し、日本国内の金融機関と「内外為替一元化コンソーシアム」を発足

SBIグループはR3社の外部筆頭株主となり、役員を派遣し連携をさらに強化

R3とRippleの事業領域の棲み分け

スマートコントラクトをベースとした技術を用いて、多くの参加企業が金融業界に留まらないプロジェクトを展開

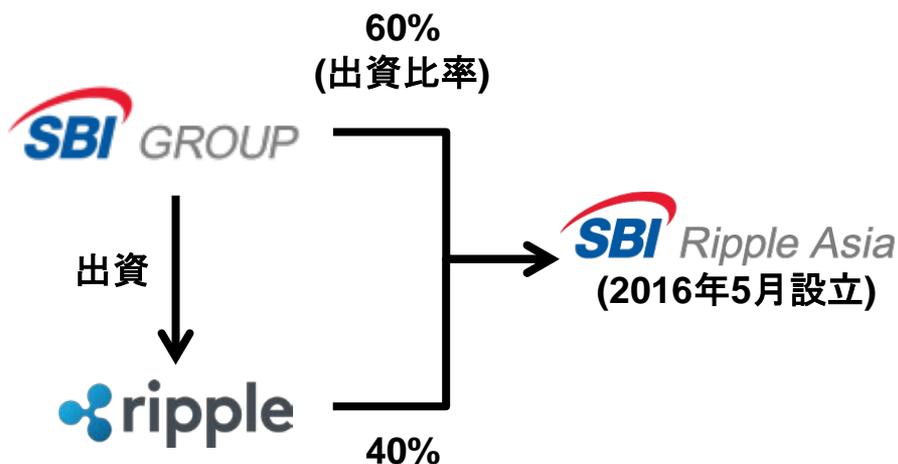


国際送金に特化

2.導入・3.拡散フェーズ

② 分散台帳技術・ブロックチェーンの活用 によるアジアにおける送金革命

分散台帳技術の実用化によるアジアでの送金革命を起こすべく、 米Ripple社と「SBI Ripple Asia」を2016年5月に設立



「内外為替一元化コンソーシアム」を設立

国内外の送金の一元化
オペレーションコスト削減

24時間
リアルタイム決済

決済インフラコストの削減
銀行の決済コスト軽減

顧客の送金手数料
削減

内外為替一元化コンソーシアムとは？

日本の総預金残高の約8割を占めるメガバンクや地方銀行が参加し、分散台帳技術などの新技術を活用し、内国為替と外国為替を一元化し、24時間リアルタイムでの送金インフラ構築を目指す。米Rippleの技術「xCurrent」を搭載した送金プラットフォーム「RCクラウド2.0」の構築を完了しており、銀行への導入や、スマートフォンアプリの開発などを推進中。

「内外為替一元化コンソーシアム」では 分散台帳技術を用いたスマートフォン向け送金アプリ 「Money Tap(マネータップ)」を開発

住信SBIネット銀行、スルガ銀行、りそな銀行の3行が
先行して試験運用を開始し、夏以降の一般公開を目指す

米Ripple社の最新ソリューションである
「xCurrent」を実装した商用版

RCクラウド2.0

接続

参加金融機関の開発負荷を軽減するため
に、オープンAPIを活用した接続を可能と
する「共通GW(ゲートウェイ)」を活用

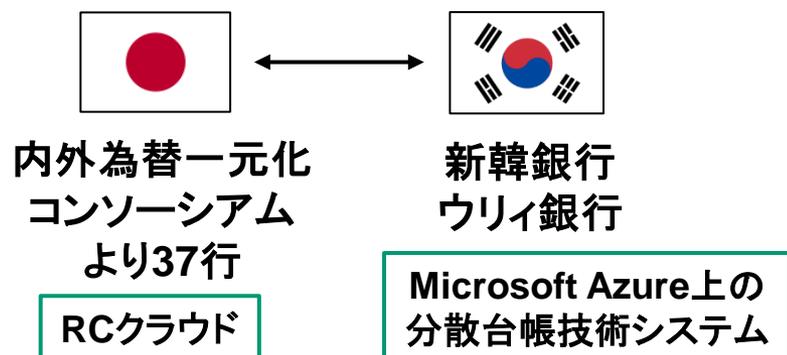


スマートフォン向け送金アプリ
「Money Tap」

- 口座番号指定の他に、携帯電話番号等を用いた決済も可能
- 指紋による生体認証と組み合わせることでユーザーエクスペリエンス(UX)とセキュリティを両立

利用者による個人間の送金を
安全・リアルタイムかつ快適に行える環境を提供

「内外為替一元化コンソーシアム」参加の37行と 韓国大手2金融機関による日韓送金実験



- 双方の銀行による送金ステータス確認
- コストの透明性確保
- 送金時間の短縮
- コスト、工数カット
- ...

- 第一弾の共同実験として、12月15日から韓国大手2金融機関（ウリィ銀行、新韓銀行）と本コンソーシアムの参加金融機関のうち37行が参加
- 日韓の銀行で分散して保有する台帳が、送金に合わせてリアルタイムに更新がなされることを確認
- 日本側では内外為替一元化コンソーシアムが構築した「RCクラウド」を利用

アジアで初めてRipple社のソリューションを活用した 日本-タイ王国間の送金サービスを先行開始



SBIレミット



従来より業界最低水準の
手数料による
送金サービスを提供

- ・MoneyGram社との提携により、全世界200の国と地域に約35万の取扱拠点ネットワークを保有
- ・2010年のサービス開始後、累計の送金額は3,000億円超

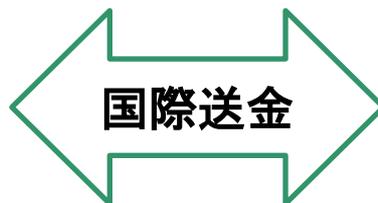


サイアム商業銀行



タイの民間大手
商業銀行

- ・1906年設立
- ・1,170支店を運営(2016年時点)
- ・タイ証券取引所上場
- ・資産規模はタイ国内で第3位



国際送金

xCurrentを活用

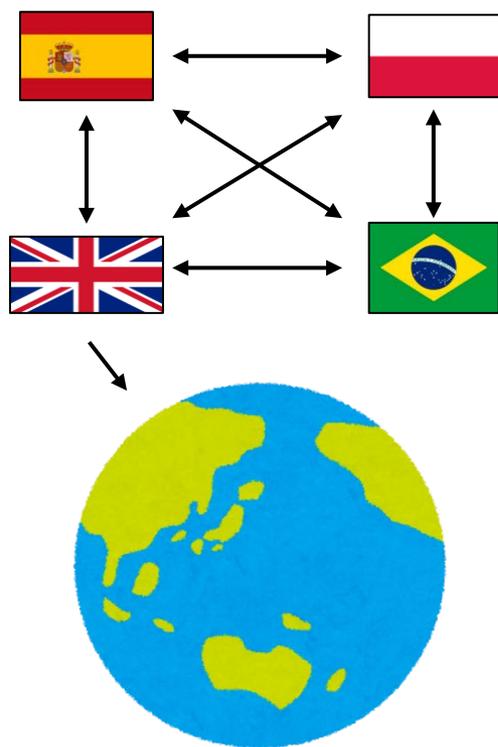
日本からタイへの送金
額は年間約2億5000
万米ドルに達する



日本で分散台帳技術を活用した国際送金の初の事例

最大2営業日を要する両国間の送金が、本ソリューション導入で2~5秒へ短縮

サンタンデール銀行が米Ripple社の「xCurrency」を用いた国際送金アプリをリリース



(リリース時、4か国以外においては、イギリスから21か国への送金のみ対応)

- サンタンデール銀行は米Ripple社のブロックチェーン技術「xCurrency」を基盤とした新しい国際送金サービスを開始したと発表
- 新サービス「Santander One Pay FX」は、スペイン・イギリス・ブラジル・ポーランドの顧客向けに提供を開始
- 当日中、あるいは遅くとも翌日には国際送金を完了させることができるうえに、送金前に実際にいくら着金するのかを知ることが可能
- 複数国の一般顧客に対してブロックチェーンベースのサービスを提供する初めての銀行として、今後数か月間で瞬時的な送金にも対応する予定

2018年4月12日 Santander プレスリリース

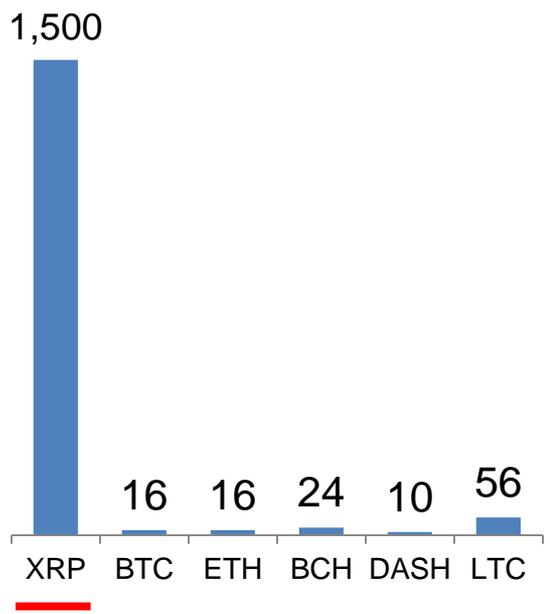
デジタルアセット「XRP」により強化された米国Ripple社の分散台帳技術「xRapid」を用いた次世代送金基盤



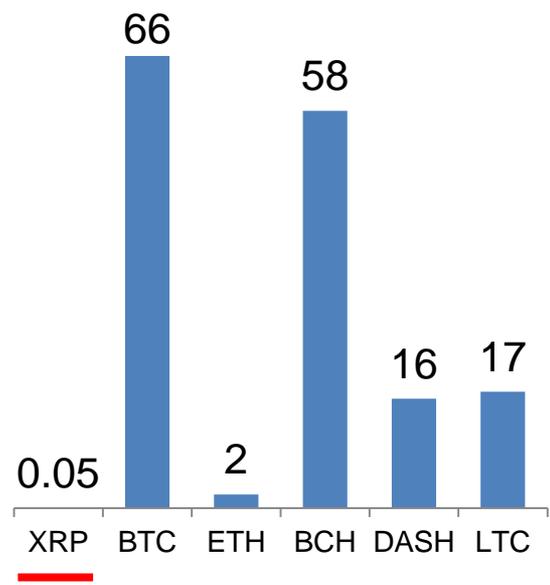
- 中継銀行を通さないため、手数料の大幅な削減および取引時間の短縮が可能
- Rippleのグローバル送金ネットワークにはSBIのほか世界各国100以上の金融機関が参加

1トランザクションあたりのコスト(\$)

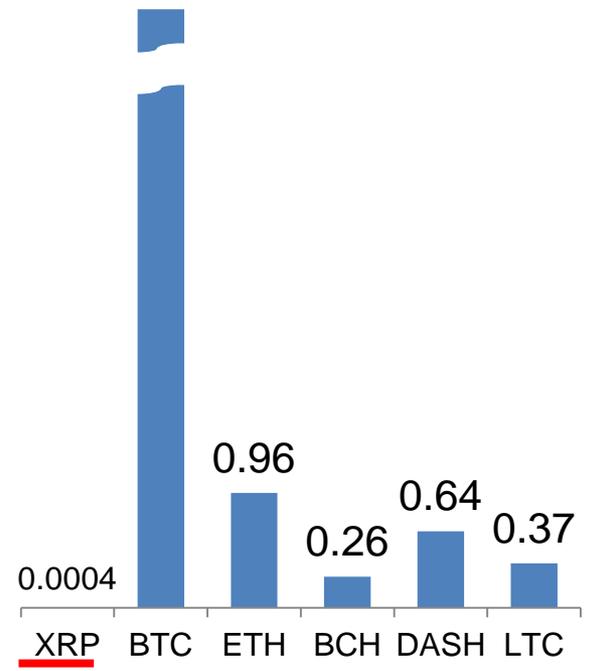
1秒あたりのトランザクション数



送金に要する時間 (分)



28.23



2.導入・3.拡散フェーズ

③ 分散台帳技術の活用に向けたR3との連携強化

SBIはR3社が主導するブロックチェーンプロジェクトに本格的に参画 ～ブロックチェーンの活用に向けた連携を強化～

- ◆ アメリカのR3社が推進するエコシステムには、SBIのほか世界各国の200社以上の企業、規制当局、業界団体等が参加
- ◆ ブロックチェーンを活用し、金融市場の効率化に取り組む世界最大級のワーキンググループ
- ◆ SBIグループではR3社の分散台帳技術Cordaの普及に向け2017年11月よりトレーニングプログラム提供を開始、また日本取引所グループによる技術検証の取り組みの1つとしてKYC(本人確認)業務の実証実験を実施。



R3社はメンバーである世界の大手金融機関とともに、Cordaを金融分野でのグローバルスタンダードとすることを目指す

R3のプロジェクトに参加する主な金融機関

UBS、KBC、US Bank、Wells Fargo、Mizuho Bank、Scotiabank、BNPP、SBI、Natixis、ING、Deutsche Bank、OP Financial、ITAU、SGX、MAS、MUFG、CTBC、CMB、Nomura、Western Asset Management、Intesa Sanpaolo、RBC*

SBIでは同技術の検証や金融サービス事業への導入を積極的に推進

R3社への出資とCorda普及に向けた SBIグループの取り組みについて

• R3への出資について



- ・出資(外部筆頭株主)
- ・役員派遣



- ・ 200社以上の企業、規制当局、業界団体等が参加するエコシステム

• SBIグループによるCordaの活用推進

SBIグループのシステム会社であるSBI BITSがR3に代わり、「Cordaトレーニングプログラム」を2017年11月より国内で提供開始

- ✓ トレーニング参加社数は26社へ(2018年6月時点)
- ✓ 7月・8月開催分に関してもすでにほぼ満席状態

• SBIグループのR3への提言

- 日本を事業対象とした合弁会社の設立
- RippleとR3の連携

〈 SBI R3 Japan 〉

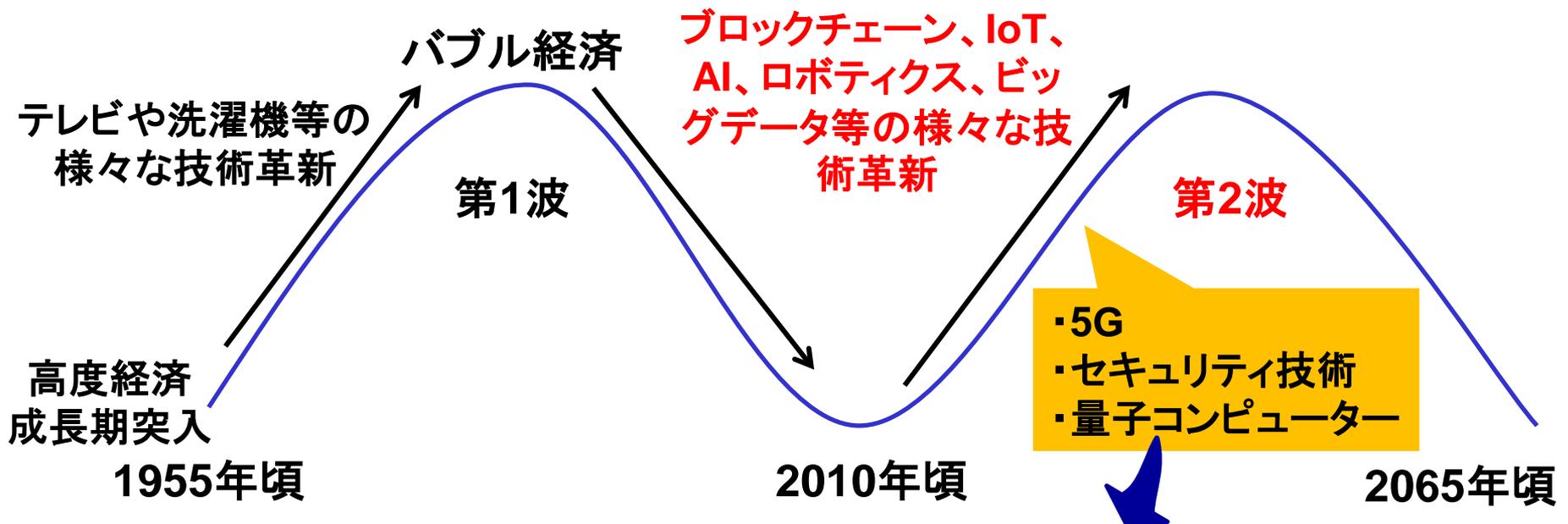


**(3) SBIグループは従来からのスローガンである
「金融を核に金融を超える」を強力に推進**

日進月歩する技術革新は 金融業界に限らず様々な業界をも変えていく

コンドラチェフ循環※でも、現在は技術革新の開花期にあると考えられる

※ 技術革新を主因とする50～60年周期の好不況の経済循環



ビッグデータ×AI、IoT×5G、ブロックチェーン×量子コン
ピューターなど、新たなテクノロジー同士の結合や非金融分
野での新技術の活用により、SBIグループのビジネス領域も
飛躍的に拡大していく

SBIグループは従来からのスローガンである
「金融を核に金融を超える」を強力に推進

「金融イノベーター」



「金融を核に金融を超える」



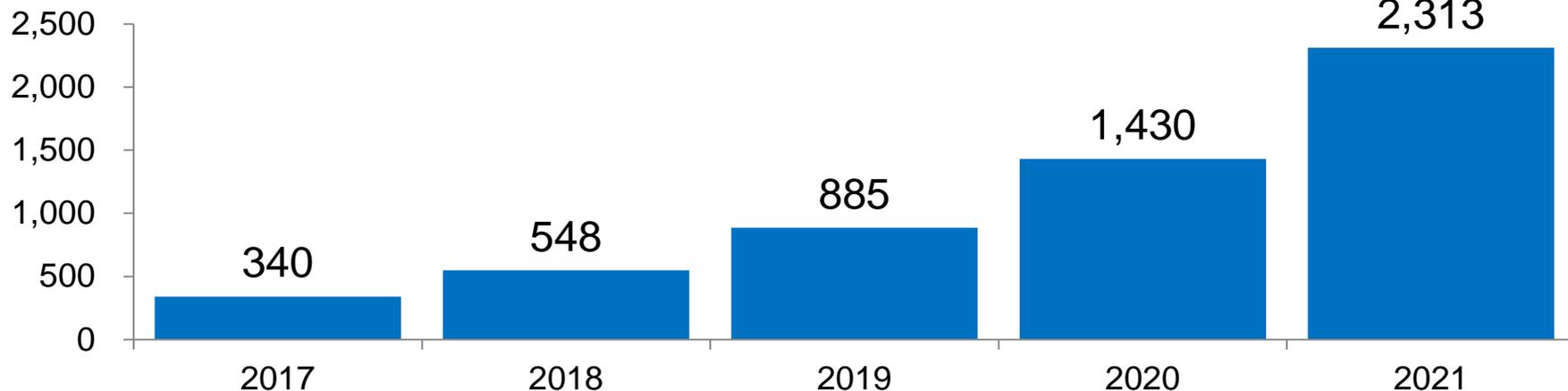
“Strategic Business Innovator”として

革新的な技術に投資をし、金融分野を超え、戦略的な事業イノベーターとして新技術を様々な産業向けに拡散し、次世代の社会変革をもたらす

ブロックチェーンは今後、非金融分野でも活用が進む ことで、市場規模がさらに拡大していくと考えられる

ブロックチェーンの市場規模

(百万米ドル)



出所: statista

ブロックチェーンの活用例

業界		活用例
金融		仮想通貨、クラウドファンディング、送金、証券取引等
非金融	医療	電子カルテ、ゲノムデータ
	法務	スマートコントラクト
	不動産	登記管理、賃貸借契約
	小売	サプライチェーン管理、プリペイドカード、リワード(ポイントシステム)
	行政	個人認証、戸籍管理、投票等

ブロックチェーンの活用は 他の産業へも急速に波及



不動産

- ブロックチェーンを用いた確実性の高い情報の共有の仕組みにより、不動産情報の記録・管理の容易化やスマートコントラクトによる不動産取引の効率化、さらには不動産自体のトークン化による売買の容易化が見込める



小売

- 食糧生産から廃棄に至るプロセスには、商社・倉庫・卸会社・レストラン等多数のプレイヤーが介在
- ブロックチェーンを通じて内容の正当性と一貫性を確保することにより、産地偽造等の行為が行えなくなる



医療

- 医療データは複雑かつ非情に機密性のデータ
- 医療機関間でデータ連携することで、正確な診断、効果的な治療法検討、費用対効果の高い医療を提供をするなど医療システム全体の能力の向上に繋がる

AIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象とする 新ファンド「SBI AI&Blockchainファンド」(通称:SBI A&Bファンド) を2018年1月に設立

～今後、仮想通貨市場の実需創出に寄与するベンチャー企業への投資に注力～

SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合

- 当初200億円規模で投資活動を開始。最終的な出資約束金総額は500億円程度(6月28日時点では423億円※)まで拡大予定
- 出資者:40社以上の地域金融機関の他、海外を含めた金融機関・事業法人・機関投資家等
- 投資対象:AIおよびブロックチェーン分野を中心とした有望なベンチャー企業

※内諾済みのものを含む

既にSBI AI&Blockchainファンドより計17社へ約78億円の投資を決定済み
(SBIホールディングス等からの投資も合せると約119億円)

非金融分野でのブロックチェーンの活用例



OwlTing
奥丁丁

台湾OBook社

(SBIグループ出資比率:20%)

台湾を中心として欧米、アジアにおいて世界初のブロックチェーンホテルマネジメントシステム(HMS)のほか、サプライチェーンにおける食品の追跡システムを開発

ホテルマネジメントシステム(HMS)

- ホテルにおける予約受付には、ホテルの管理システムのほかに予約エンジン・チャネル制御システム(ダブルブッキングを防ぐための整合性管理)が必要
- ブロックチェーン(スマートコントラクト)を用いた一貫したHMSにより、ホテル側は大幅なコスト削減が可能(100室以上のホテルの場合、費用は50%以下と試算される)

食品の追跡システム

- 世界初のブロックチェーンをベースとした食品追跡システム
- 多数のプレイヤーが交わるサプライチェーンにおいて、ブロックチェーンを用いた管理システムで食品の産地データ等を追跡・共有することで、食品の産地偽装等を防ぐ

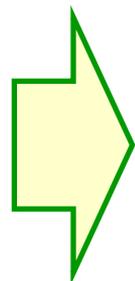
OBook社はブロックチェーン事業を世界規模で展開



III. 当社の潜在的な企業価値の顕在化

当社の潜在的企業価値の顕在化を加速化 ～グループ会社の上場を推進～

1. 2019年3月期中での上場に向けて準備中のクォーク社



- 上場することで自ら資金調達することが可能となり、当社からの資金投入の必要性が低減
- フェーズⅢ段階の創薬パイプライン(導出先:ノバルティスファーマ)の臨床試験が良好に進展した場合には、将来に亘り総額670百万ドル(一部受領済を含む)の成功報酬の受領が見込まれる

バイオ関連事業のみならず全体業績にネガティブに働いてきたクォーク社が、上場や成功報酬の受領を通じ当社株価に対してポジティブに寄与する存在へ

2. 保険持株会社のSBIインシュアランスグループは上場準備中

3. 持分法適用会社を含む複数のグループ会社の上場を推進

例1: 中間持株会社2社(SBIキャピタルマネジメント、SBI ALApharma)の上場による企業価値の顕在化

例2: 当社としては住信SBIネット銀行のような持分法適用会社に関しても上場を推進

4. 資産運用部門を切り離し、資産運用会社をグループ内に設立。同社はM&Aを積極的に推進することで早期に規模を拡大し、将来の株式公開を目指す

1.米国クォーク社について

(SBIグループの経済的持分:95.5%)

➤ IPO後にSBIバイオテックから分離予定

【主な創薬パイプラインの進捗】

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティス ファーマ	腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	フェーズⅢ	米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等 75施設で最終段階の臨床試験を実施中
		急性腎不全 (AKI)	フェーズⅡが 終了し、フェーズ Ⅲに移行へ	米国FDA(Food and Drug Administration:アメリカ食品医薬品 局)の承認を含め、フェーズⅢ開始の準備が完了。 近々臨床試験が開始される見込み
QPI-1007	印バイオコン	非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION)	フェーズⅢ	欧米等66施設でフェーズⅢの最終段階 の臨床試験を実施中
PF-655	ファイザー	緑内障、 糖尿病黄斑浮腫、 加齢黄斑変性	フェーズⅡa (終了)	次のステップの臨床試験を準備中

成功報酬総額:670百万ドル
(受領済み含む)

クオーク社は上場に向けて準備中

クオーク社の創薬パイプラインにはフェーズⅢ段階の下記2本がある

- QPI-1002: 腎移植後臓器機能障害(導出先:ノバルティスファーマ)
- QPI-1007: 非動脈炎性前部虚血性視神経症(同:印バイオコン)

上記に加えて急性腎不全(AKI)については、米国FDAの承認を含め、フェーズⅢ開始の準備が完了。近々フェーズⅢの臨床試験を開始。

クオーク社の創薬パイプラインにフェーズⅢ段階が3本あることになれば、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を十分満たしており、米国NASDAQ市場への株式公開に向けて準備を行っている。

→今年度中に米国NASDAQ市場に上場予定

パイプラインの中にフェーズⅢを3本有することで、クオーク社はユニコーン企業(企業価値が10億ドル以上のベンチャー企業)になり得ると期待している

2. SBIインシュアランスグループは 保険持株会社として上場を準備中

SBIインシュアランスグループは下記の5社を傘下に有する



(2008年1月営業開始)



(2015年2月子会社化)



(2012年3月株式取得)



(2013年3月株式取得)



(2016年9月株式取得)

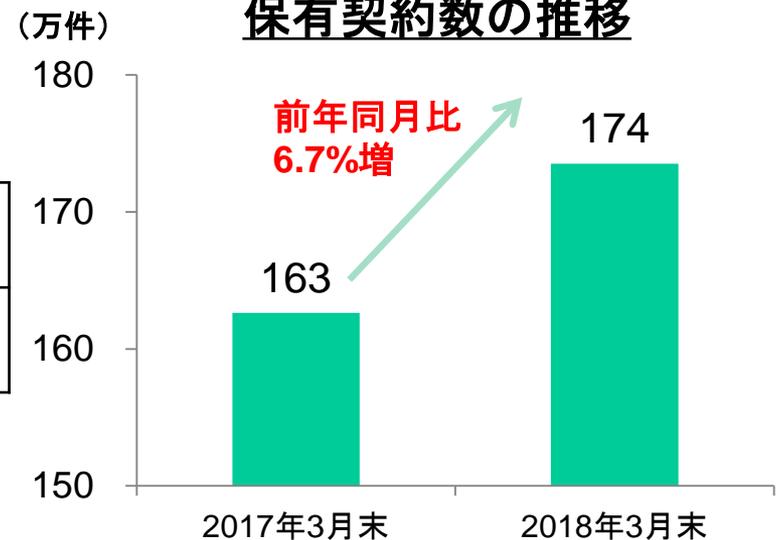
SBIインシュアランスグループの業績(IFRS)

(単位: 百万円)

	2017年3月期 累計	2018年3月期 累計	増加率(%)
税引前利益	1,881	2,263	+20.3

※傘下保険会社における業績の単純合算

SBIインシュアランスグループの 保有契約数の推移



3. 中間持株会社(SBIキャピタルマネジメント):

準備が整い次第、アセットマネジメントの中間持株会社 であるSBIキャピタルマネジメントの上場を検討



事業内容: グループのアセットマネジメント事業に特化した事業運営
ならびに同事業における効率的な資金・為替の一元管理

主要な傘下企業(予定):



ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理

海外ファンドGP

海外におけるベンチャーキャピタルファンド等の
運用・管理

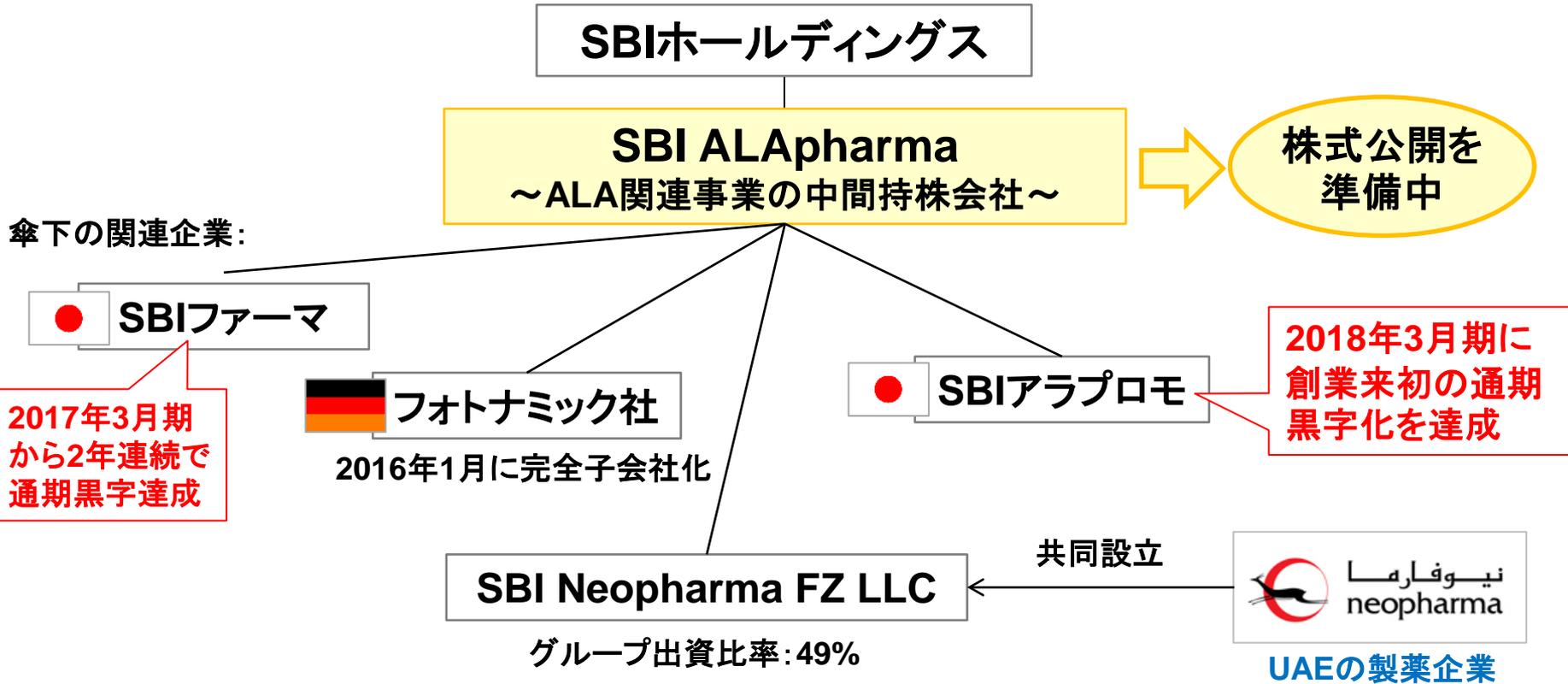
海外金融機関

SBI貯蓄銀行など

3. 中間持株会社(SBI ALApharma):

3年以内にALA関連事業の中間持株会社である SBI ALApharmaの株式公開を目指す

- ALA関連事業は2018年3月期に初の通期黒字化を達成。
- 国内外でALA関連新製品(医薬品・健康食品・機能性表示食品)を投入し更なる収益拡大を見込む



傘下の関連企業:

2017年3月期
から2年連続で
通期黒字達成

2018年3月期に
創業来初の通期
黒字化を達成

ALA関連製品の海外での販売強化へ

SBIグループが有するALAを利用した 医薬品の研究開発パイプライン

SBIファーマによる上市及びライセンスアウト(計5件):

- ✓ 脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」(2013年9月に上市)
- ✓ 糖尿病・マラリア治療薬(UAE製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
- ✓ 膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」(2017年9月薬事承認取得、2017年12月より中外製薬から販売)
- ✓ MENAおよびインドにおける「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品(ネオファーマ社へ導出、2018年3月)

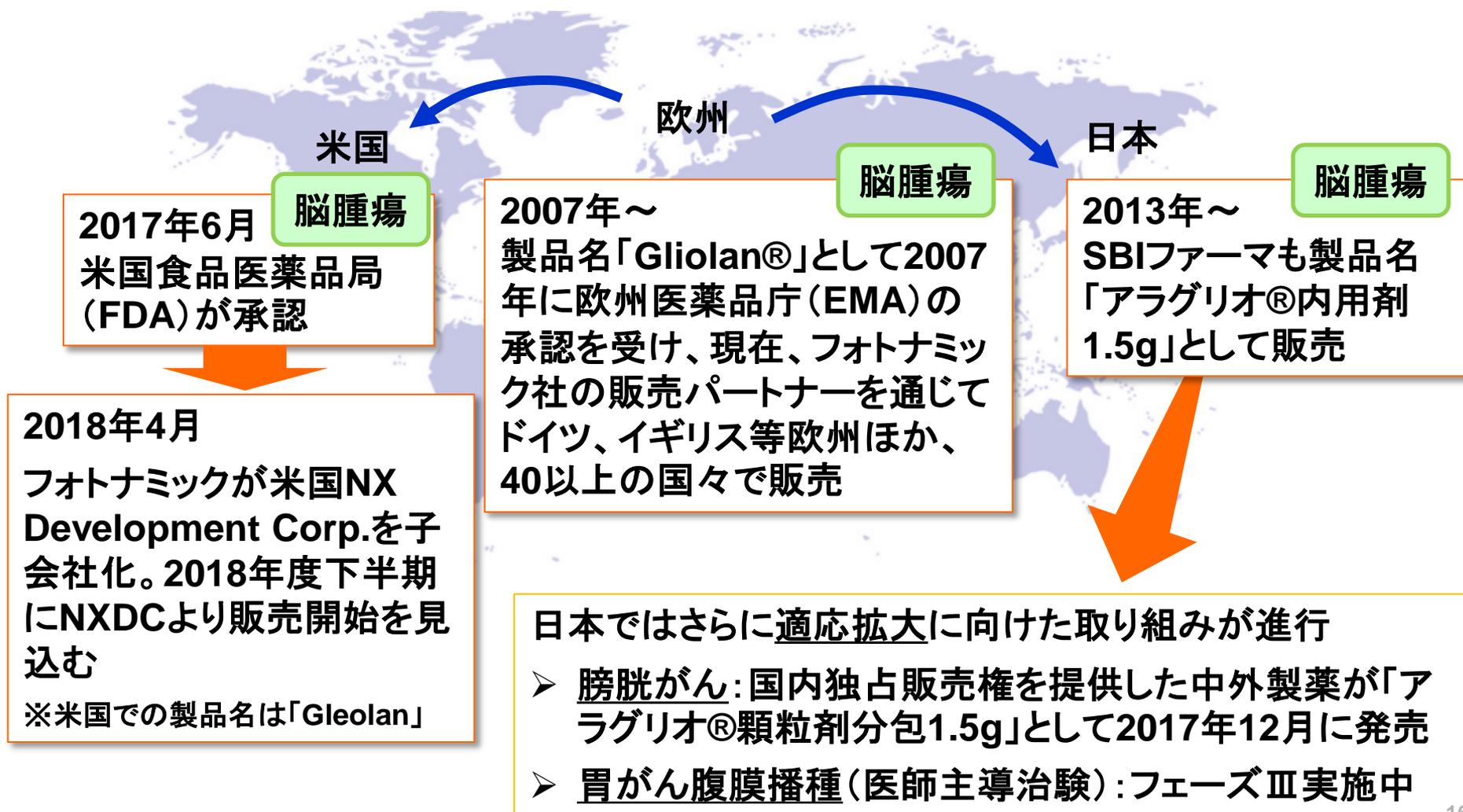
区分	パイプラインプロジェクト	現在のステータス				今後3年間の進捗見込み
		フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請	
術中診断薬 (PDD)	1 膀胱がん	上市(2017年12月) →				上市 → 達成 🏰
	2 胃がん腹膜播種※	フェーズIII実施中 →				フェーズIII終了・ライセンスアウト
治療薬	3 シスプラチン腎症保護	フェーズII実施中 →				フェーズII終了
	4 ミトコンドリア病※	フェーズIII実施中 →				フェーズIII終了・ライセンスアウト
	5 虚血再灌流障害※	フェーズII準備中 →				フェーズII実施中
光線力学療法 (iPDT)	6 脳腫瘍※ (完全子会社の独フォトナミック社)	フェーズII準備中 →				フェーズII実施中

導出についても検討中

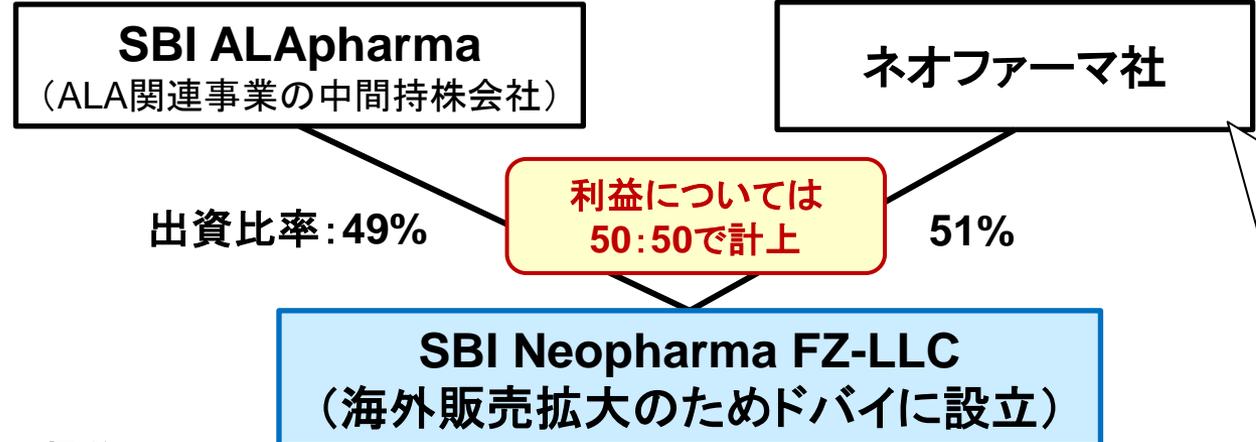
英オックスフォード大学とバーミンガム大学病院で実施予定

※医師主導治験

SBI ALApharmaの完全子会社である独フォトナミックが開発した「Gliolan®」は2018年度下半期に米NXDCから販売開始予定



2018年度中に世界20ヶ国以上で健康食品「NatuALA」を販売開始予定



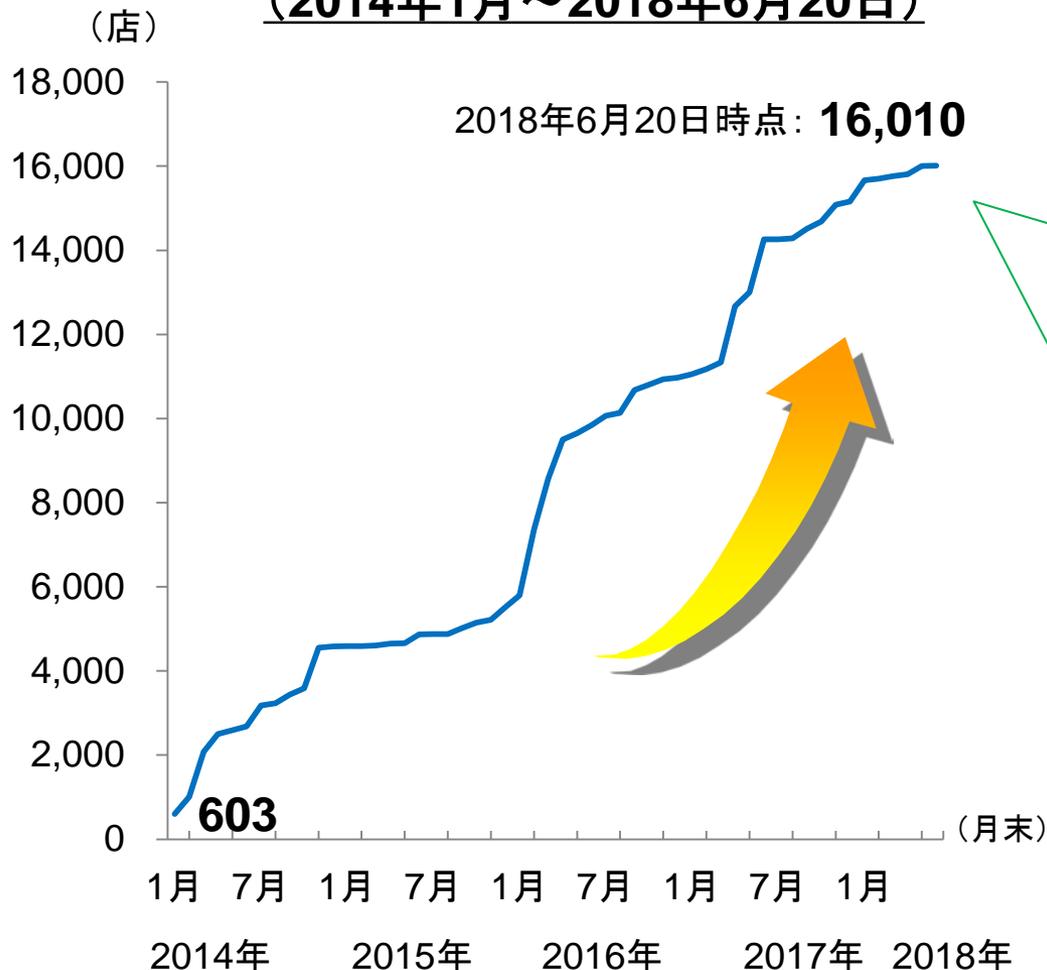
- 2003年にUAEに設立され、50以上の国で販売展開するMENA地域最大の医薬品製造販売会社の一つ
- アブダビ、バングラデシュ、エジプト、ブラジル、日本、ロシア等にジェネリック医薬品の生産拠点を有するとともに、世界的なメガファーマ6社とのライセンス生産も行っている
- 同社グループには、年間400万人以上の患者が来訪するアブダビ最大の私立病院を運営するNMC Health PLC(ロンドン証券取引所上場)などがある
- 同社グループの日本拠点として、2016年にネオファーマジャパン(株)を設立

取扱分野

医薬品	ネオファーマ社が開発を進めるALAを利用した糖尿病治療薬・マラリア治療薬(2016年10月にネオファーマ社に導出)
	MENAおよびインドにおける「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含むALAを利用した医薬品(2018年3月にネオファーマ社に導出)
健康食品	ALA関連商品(健康食品、化粧品および飼料や肥料) →2017年5月より中東において健康食品の販売を開始 同社の会計年度である2017年12月期の売上:約1.2億円(概算値) →世界80ヶ国以上で健康食品の販売に向けて登録手続き中。 2018年度中に20ヶ国以上で健康食品「NatuALA」を販売開始予定

日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗は順調に拡大し16,000店舗超へ

取り扱い店舗数推移
(2014年1月～2018年6月20日)



**大手チェーンドラッグストアでの
取り扱い例:**

- ツルハホールディングス 1,424店
- ウエルシア 1,552店
- マツモトキヨシ 1,191店
- ココカラファイン 1,062店
- 富士薬品 約890店
- コスモス薬品 929店
- サンドラッグ 約820店
- スギ薬品 791店

新たな機能性表示食品の開発を加速

SBIアラプロモの機能性表示食品のラインナップ:

発売中

食後血糖値と空腹時
血糖値の改善機能

ALAを配合した「アラプラス
糖ダウン」30日分・10日分
(2015年12月発売)

認知改善

「イチョウ葉」成分を配合した
「SBI(エスビーアイ) イチョウ葉」
(2017年12月発売)

開発中

2018年3月に初回届出完了

ALAを高配合した
プレミアム商品

10月上市予定

高齢者
運動機能改善
(信州大学)

2019年度上市予定

睡眠の質向上
(ハワイ大学)

2019年2月上市予定

2018年度に届出予定

疲労感の軽減
(広島大学)

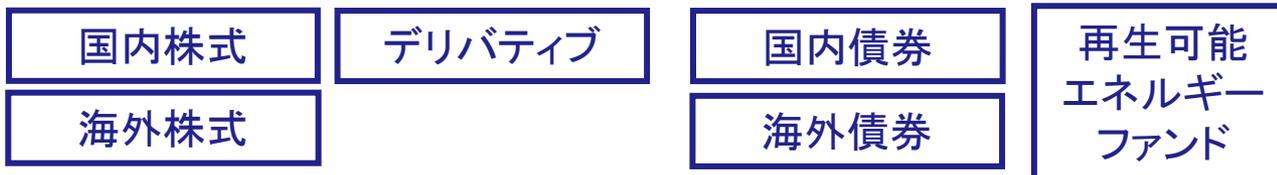
2018年度上市予定

運動による
疲労感軽減
(順天堂大学)

男性更年期改善
(順天堂大学)

2019年度上市予定

グループ内外に多様で良質な 運用商品を提供すべく、新たな運用機関の設立を推進



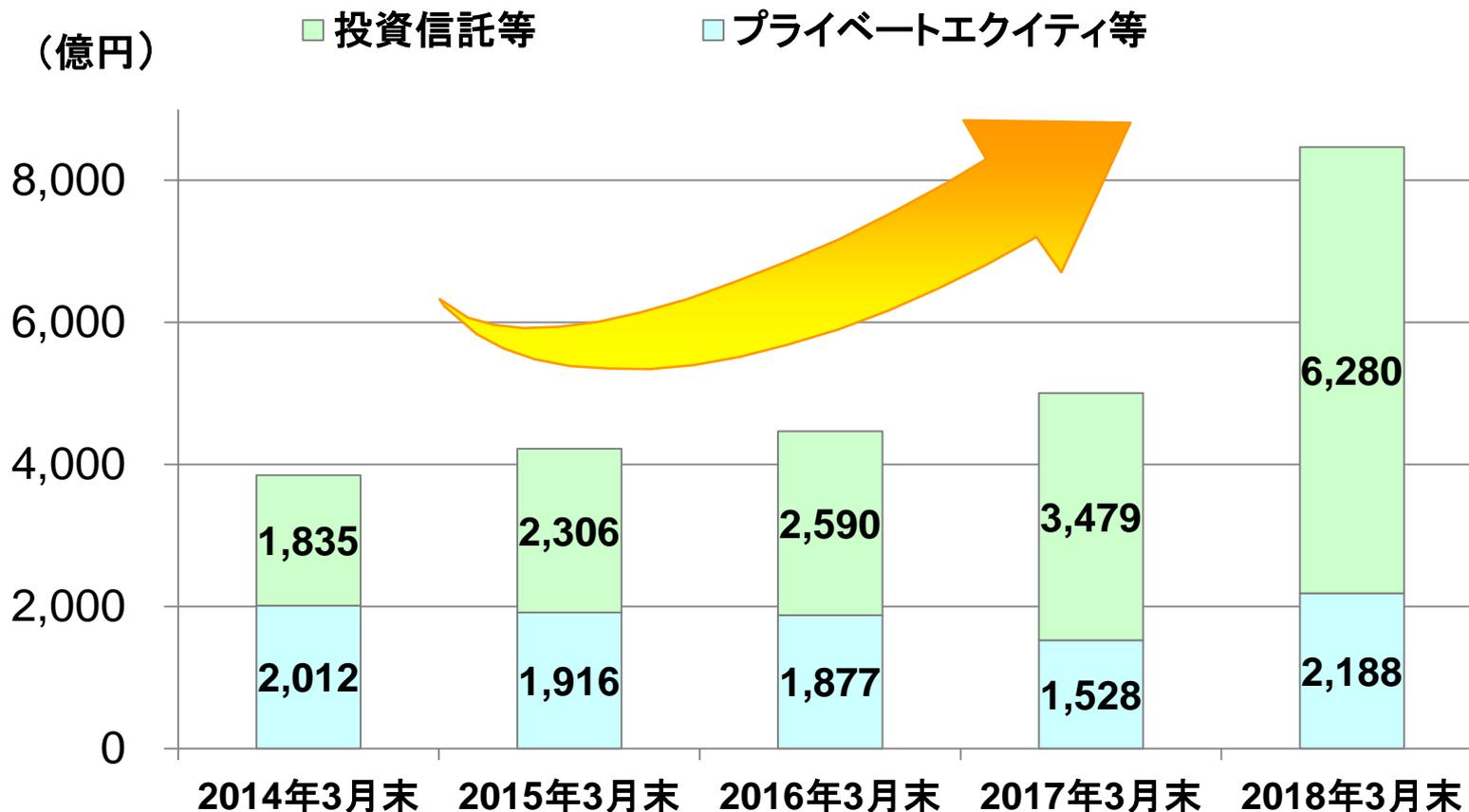
グループ内外の個人投資家



グループ内外の機関投資家

M&Aや合併会社の設立等を通じ、積極的に運用資産の拡大を図る

目標：1年以内に1兆円、3年を待たずして5兆円水準へ



注1) 各3月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。

注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

IV. SBIグループのビジョン(2017年7月27日 発表)の改定について

2018年3月期の好業績を踏まえ、以下の点を変更

- ① 税引前利益の部門別構成比の見通し
- ② 目標とする税引前利益の達成時期
- ③ 目指す時価総額の水準

SBIグループのビジョン(2017年7月27日発表)の進捗①

変更点① 税引前利益の部門別構成比の見直し

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業ならびにバイオ関連事業の税引前利益の構成比が、3年後に5:4:1に、5年後に5:3:2となるよう各事業の育成を図る

※2017年7月27日発表の従来の構成比(3年後に6:3:1、5年後に6:2:2)から変更

＜セグメント別の連結税引前利益(IFRS)の状況＞

(単位:億円)

金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業
639 (構成比:8)	565 (構成比:7)	▲373 (構成比:▲5)

無形固定資産の減損損失270億円を含む

来期以降の各セグメントの見直し

金融生態系の完成と各社での堅調な事業成長により業績は拡大

SBI貯蓄銀行における増益基調に加え、FinTech投資先のIPOの本格化により高利益水準が期待される

クオーク社のIPOに加え、ALA関連製品の国内外での販売拡大により同事業における通期黒字化は近い

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

SBIグループのビジョン(2017年7月27日発表)の進捗②

変更点② 目標とする税引前利益の達成時期

- 連結税引前利益は、1～2年後に1,000億円超の達成を目指す

※従来は、2017年7月27日発表時点から2～3年後の達成を目標に設定

▶ 2018年3月期 連結税引前利益(IFRS): 718億円

- ROEは10%以上の水準を維持

▶ 2018年3月期は11.6%となり達成。
2019年3月期以降も10%以上の水準を目指す

- 年間配当金は1株当たり100円の水準へ

▶ 2018年3月期の年間配当金は1株当たり85円

変更点③ 目指す時価総額の水準

- 潜在的な企業価値の顕在化を図ることで、時価総額1兆円を目指す

※従来は、2017年7月27日発表時点の時価総額約3,300億円の倍増を目標に設定

▶ 6,573億円 (2018年6月1日終値ベース)

ピーク時: 7,265億円 (年初来ザラ場
高値: 3,235円 ※2018年5月21日)

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

株主還元について

2018年3月期は前期比35円増配となる 年間85円の配当を実施予定

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向について、**40%を下限とした株主還元を実施**

上記株主還元に関する基本方針に基づき、
**2018年3月期の年間配当額を2018年1月30日発表の年間70円から
年間85円（総還元性向40.1%）に増額修正することを決定**

■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2018年3月期	15円	70円	85円
2017年3月期	10円	40円	50円

※ご参考： 2018年3月期 1株当たり配当金額（予想）

『四季報 2018年2集 春号』: **70円** / 『日経会社情報PREMIUM』: **70円**

6期間における株主還元の推移

利益に連動し5期連続での増配を実施するなど、高水準の株主還元を継続

		2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
配当金	年間1株 当たり 配当金	10円	20円	35円	45円	50円	85円
	配当金 総額 (億円)	22	43	76	94	102	187
自己株式取得額(億円)		—	—	100	50	80	—
総還元額(億円)		22	43	176	144	182	187
総還元性向(%)		56.9	20.2	38.5	42.2	55.9	40.1

キャッシュ・フローの状況を考慮した 株主還元に関する新たな基本方針 (2019年3月期以降)

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される総還元額は、親会社所有者に帰属する当期利益の40%を下限とする。

ただし、キャッシュ・フロー(CF)を伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益から公正価値評価損益の総額を控除する等の調整を行ったうえで還元額を決定する。

2018年3月期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2018年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	<u>1年を超えて継続保有</u> かつ 2018年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単元)以上</u>	左記以外の株主様で、 2018年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単元)以上</u>
アラプラス ゴールド [®] (90粒)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
アラプラス からだシェイプ(20包)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
アラプラス ゴールド [®] (270粒)	<u>1個</u>	—
アラプラス モイスチャライジングクリーム	<u>1個</u>	—
アラプラス エッセンシャル ローション	<u>1個</u>	—
アラプラス 糖ダウン(10カプセル)	<u>1個</u>	—

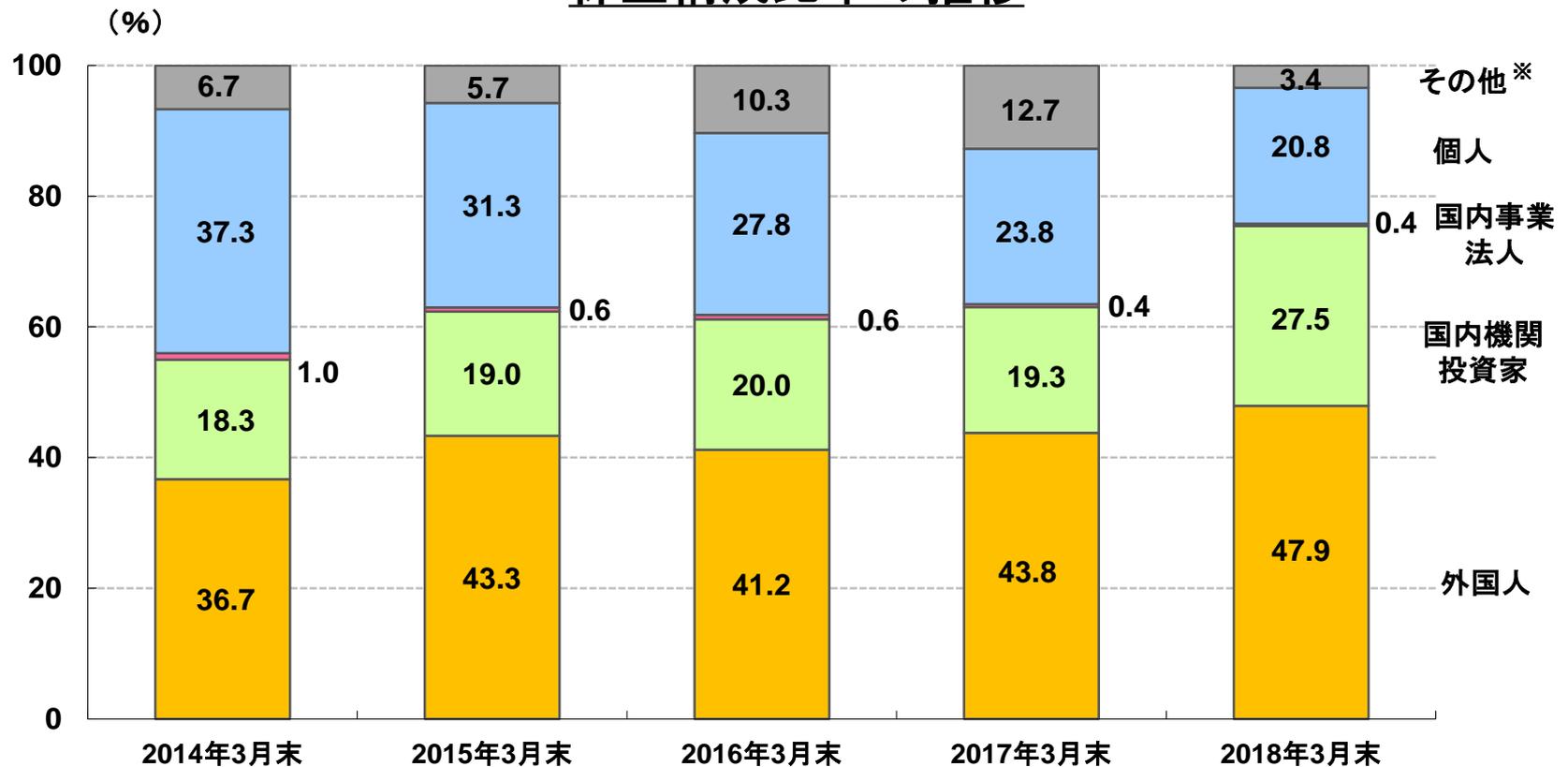
アラプラス ゴールド [®] (90粒)	アラプラス からだ シェイプ(20包)	アラプラス ゴールド [®] (270粒)	アラプラス モイスチャ ライジングクリーム	アラプラス エッセンシャル ローション	アラプラス 糖ダウン (10カプセル)

※なお、単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

直近の当社株主構成について

- ◆ 株主数は125,334名、うち単元保有株主数は50,411名
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は 75.4%と高水準で推移
自己株式を除く実質的な国内外機関投資家による持株比率は76.7%

株主構成比率の推移



※ 自己株式 1.7%を含む

国内外機関投資家による保有比率の上昇の背景 ～2018年3月末時点では75.4%に上昇～

機関投資家から評価されている背景

◆ 金融サービス事業における国内金融生態系の完成

- 「顧客中心主義」の徹底と証券・銀行・保険を中心とする国内金融生態系間のグループシナジーの追求により、SBI証券をはじめとする各金融サービス事業会社では圧倒的なポジションを確立



各事業分野の既存大手企業からのシェア獲得を目指せる体制に

◆ バイオ関連事業は今後、利益貢献事業へ転換

- 上場に向けて準備中のクオーク社では、創薬パイプラインの臨床試験の進展に応じて成功報酬の受領も見込まれており、全体業績への影響はプラスに
- ALA関連事業は2018年3月期に初の通期黒字化を達成し、さらなる収益拡大を見込む

◆ 世界的な事業拡大が見込まれる仮想通貨などデジタルアセット領域への積極的な事業展開

- 2018年4月、米ゴールドマン・サックスが証券部門のデジタル資産マーケット担当副社長として仮想通貨トレーダーを採用するなど、大手金融機関でも仮想通貨関連事業への本格的な展開が予測される
- SBIグループは業界に先駆けFinTechファンドを2015年に設立し、有望な技術・サービスを有する様々なFinTechベンチャー企業に積極的に投資を行ってきたほか、2016年からデジタルアセット領域での事業展開を加速中

<http://www.sbigroup.co.jp>

【参考資料】
当社推計による事業価値に関する
具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2018年6月27日終値ベース)

(単位:億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	7,396
アセットマネジメント事業	2,614
バイオ関連事業	753
小 計	10,763(+)
外部借入金 (2018.3末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲3,327
合 計	7,437(+)*

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: **4,793円** ←
- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額 : **3,312円** ←

主要事業体のうち、15社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2018年3月期 税引前利益合計:約72億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

① SBI証券

評価額は**5,898億円**と保守的に推計される(2018年6月27日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 単体当期純利益(2018年3月期) — (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2018.3末) — (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2018年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2018年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の単体純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

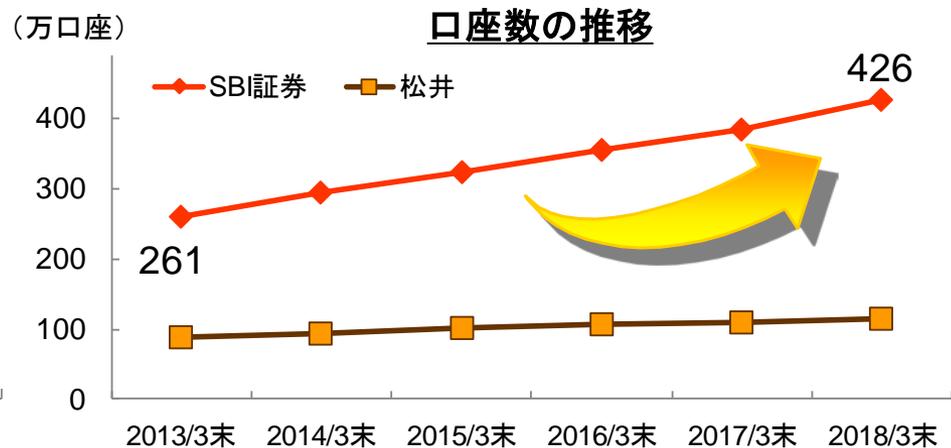
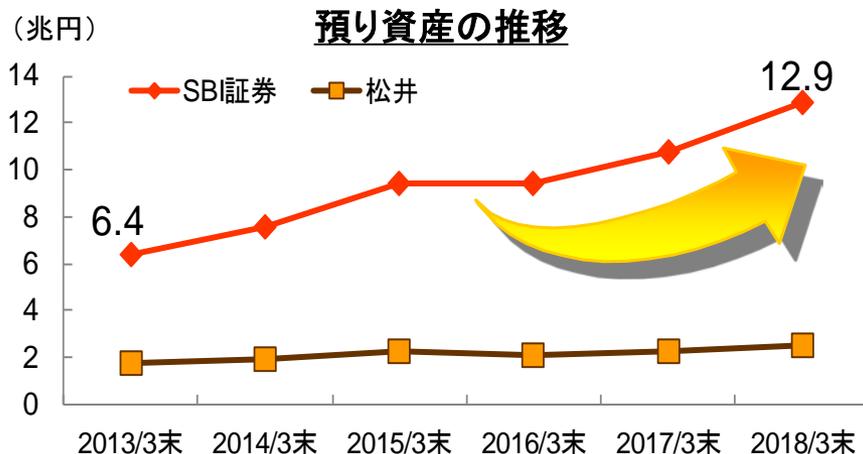
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2018年6月27日現在の終値に基づき算出

(2018年3月期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	5,898億円	2,743億円
預り資産(2018年3月末)	No.1 12.9兆円	2.5兆円
口座数(2018年3月末)	No.1 426万口座	114万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 35.1%	11.2%
営業利益	No.1 536億円 (前期比41.1%増)	185億円 (前期比24.1%増)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は極めて保守的に1,113億円と推計される ⇒ **556億円** (2018年6月27日終値ベース)

(SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2017年3月末における預金残高4兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高4兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
(2018年3月期)

※2017年3月末の預金残高4兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③ SBIリクイティ・マーケット

③ SBIリクイティ・マーケット連結 (SBI FXT含む)

評価額は**490億円**と推計される (2018年6月27日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、ヒロセ通商)の収益などを比較。

$$\frac{[(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{ヒロセ通商 株価収益率})] (\times)}{2} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2018年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、ヒロセ通商の株価収益率は、2018年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

④ SBIジャパンネクスト証券

評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **80億円**

(SBIグループ持分: 48.8%分)

* 2018年6月27日の為替レートで円換算

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥ SBI FinTech Solutions

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**241億円**と推計される(2018年6月27日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\} (\%) \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益 (2018年3月期)}}{2}$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2019年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥ SBI FinTech Solutions

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2018年6月27日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI FinTech Solutions	77.5	連結子会社	韓国KOSDAQ	168*	130

(* 2018年6月27日の為替レートで円換算)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

① SBI証券

公開類似企業比較により、**5,898億円**と保守的に算出（2018年6月27日終値ベース）

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を1,113億円と推計
556億円（SBIグループ持分:50.0%分）（2018年6月27日終値ベース）

③ SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**490億円**と算出（2018年6月27日終値ベース）

④ SBIジャパンネクスト証券

同社の評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **80億円**（SBIグループ持分:48.8%分）
（2018年6月27日為替レートに基づく）

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**241億円**と算出（2018年6月27日終値ベース）

⑥ SBI FinTech Solutions

SBI FinTech Solutionsの時価総額(SBIグループ持分) **130億円**（2018年6月27日終値ベース）

上記①～⑥評価額の合計 **7,396億円**（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2018/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介 業務、住宅ローンの代理業務	28	100.0
SBI生命 ※1	生命保険業	5	100.0
日本少額短期保険	少額短期保険事業	3	100.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化



創出されたキャッシュを3大コア事業の
強化へ充当することが可能

※1 生命保険事業の特殊性を鑑み、IFRSベースではなく、J-GAAPベースでの経常利益を記載

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -①

アセット マネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は
約2,614億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **1,491億円** (2018年6月27日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したものの

(i) 保有する有価証券の価値 (2018年3月末現在) **約1,527億円**

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その**時価合計のうちの当社持分**を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2018年6月27日終値ベース) **約131億円**

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業 (JAFCO) の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2019年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。
予想1株当たり当期純利益は最新の四季報および日経PREMIUMでの値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額 (2018年6月27日終値ベース)

評価額は保守的に732億円と推計 ⇒ 724億円
 (SBIグループ持分:99.0%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な純資産残高(※2) (2018.3末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -③

(iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2018年6月27日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.1	連結子会社	JASDAQ	339	167
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	150*	66
上場子会社・持分法適用会社 合計				489	232

(* 2018年6月27日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2018/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIエステートファイナンス	不動産担保ローン	5	100.0

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

SBIバイオテックおよびクォーク社を除くバイオ関連事業全体の評価額は保守的に**約753億円**と推計される

① SBI ALApharma

(SBIファーマ・SBIアラプロモ・フォトナミック社等を傘下に持つALA関連事業の中間持株会社)

SBI ALApharmaの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

組織再編時の1株当たりの時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

➡ 2018年3月末現在の持分比率(95.5%:外部出資持分除く)に基づき、**約702億円**と算出

② 窪田製薬ホールディングス

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2018年6月27日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
窪田製薬HD	38.1	持分法適用会社	東証マザーズ	135	51

※SBI持分比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。